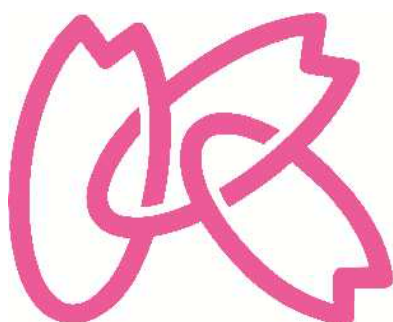


令和7年度 予算の概要



令和7年2月

東京都北区

北区の人口等

【令和7年1月1日現在】

総人口 362,089 人（前年比 + 4,388 人）

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	36,950 人	10.2 %	18,903 人	18,047 人
15～64歳	241,021 人	66.6 %	124,881 人	116,140 人
65歳以上	84,118 人	23.2 %	36,202 人	47,916 人
計	362,089 人	100.0 %	179,986 人	182,103 人

◇日本人人口 330,618 人（前年比 + 279 人）

◇外国人人口 31,471 人（前年比 + 4,109 人）

世 帯 数 211,567 世帯（前年比 + 4,526 世帯）

面 積 20.61 km²

人口密度 17,569 人/km²

【令和6年1月1日現在】

総人口 357,701 人（前年比 + 3,969 人）

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	36,816 人	10.3 %	18,871 人	17,945 人
15～64歳	236,112 人	66.0 %	122,363 人	113,749 人
65歳以上	84,773 人	23.7 %	36,454 人	48,319 人
計	357,701 人	100.0 %	177,688 人	180,013 人

◇日本人人口 330,339 人（前年比 + 914 人）

◇外国人人口 27,362 人（前年比 + 3,055 人）

世 帯 数 207,041 世帯（前年比 + 4,476 世帯）

面 積 20.61 km²

人口密度 17,356 人/km²

【令和5年1月1日現在】

総人口 353,732 人（前年比 + 2,454 人）

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	36,798 人	10.4 %	18,869 人	17,929 人
15～64歳	231,540 人	65.5 %	120,198 人	111,342 人
65歳以上	85,394 人	24.1 %	36,717 人	48,677 人
計	353,732 人	100.0 %	175,784 人	177,948 人

◇日本人人口 329,425 人（前年比 △ 383 人）

◇外国人人口 24,307 人（前年比 + 2,837 人）

世 帯 数 202,565 世帯（前年比 + 3,598 世帯）

面 積 20.61 km²

人口密度 17,163 人/km²

目 次

I 予算概要

1	予算の規模	1
2	中期計画事業の予算計上状況	1
3	予算の特徴と重点分野	2
4	一般会計歳入歳出予算	12
	(1) 歳 入	12
	(2) 歳 出	14
5	主要基金及び特別区債活用事業	16
	(1) 主要基金	17
	(2) 特別区債	18
6	主な歳入	19
7	主要事業	25
8	区民1人当たり予算額・予算 1,000 円の使い方	67
9	7つの主要政策への取組	68
	(1) 区民サービス No.1 の行財政改革	68
	(2) 子どもの幸せ No.1	69
	(3) つながる医療・福祉 No.1	70
	(4) 経済と環境の好循環を地域力で創出	71
	(5) 安全・安心 No.1 の防災と北区強靱化	72
	(6) 100 年先を見据えたまちづくり	73
	(7) 文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化	74
10	主な見直し事業	75
11	使用料・手数料等の改定	77
12	指定管理者制度導入施設	79
13	森林環境譲与税の活用	79
14	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組	80

II 予算資料

1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	82
2	予算編成方針	83
3	一般会計予算・決算状況	86
	(1) 当初予算款別推移	86
	(2) 決算款別推移	90
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	94
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	96
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	98
4	特別会計予算款別推移（当初）	100
	(1) 国民健康保険事業会計	100
	(2) 介護保険会計	102
	(3) 後期高齢者医療会計	104

5	特別区交付金推移	106
	(1) 当初フレーム推移	106
	(2) 北区当初算定結果	106
	(3) 令和7年度当初フレーム	108
6	基金の状況	109
	(1) 財政調整基金	109
	(2) 減債基金	109
	(3) 施設建設基金	110
	(4) 新庁舎整備基金	110
	(5) まちづくり基金	111
	(6) 学校改築等基金	111
	(7) 主要基金合計	112
7	特別区債発行状況	113
8	普通会計決算の状況	114
9	北区財務年表（普通会計）	115

I 予算概要

1 予算の規模

一般会計の予算規模は、1,917億3,300万円で、前年度に比べ5.7%の増となりました。
特別会計を含む全4会計の合計は、2,743億7,279万1千円で、いずれの会計も増額となったことにより、前年度に比べ4.6%の増となっています。

(単位：千円)

年度 会計名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	191,733,000	181,367,000	10,366,000	5.7
国民健康保険事業会計	38,136,073	37,538,284	597,789	1.6
介護保険会計	33,993,926	33,135,870	858,056	2.6
後期高齢者医療会計	10,509,792	10,327,418	182,374	1.8
合計	274,372,791	262,368,572	12,004,219	4.6

2 中期計画事業の予算計上状況

事業進捗などの影響により、まちづくり事業や施設整備事業を中心に計画と進捗に乖離が生じているため、計上率が低くなっていますが、計画実現に向け、必要な予算を計上しています。

(単位：百万円)

中期計画		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
92事業	25,469	92事業	100.0%	18,996	74.6%

(注) 中期計画の事業数は、事業費のあるものを対象としています。

3 予算の特徴と重点分野

(1) 予算編成方針

政府の経済見通しでは、日本経済は総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されています。

こうしたことを背景に、国や東京都の税収は過去最高が見込まれており、特別区交付金（都区財政調整交付金）の原資となる調整税等も増収の見込みとなっています。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など海外景気の下振れリスクを抱えているほか、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等による、今後の地方財政への影響が懸念されています。

北区では、雇用・所得環境の改善や企業業績の堅調な推移などにより、特別区税、特別区交付金など一般財源の伸びを見込んでいます。その一方で、社会保障費の増大、建設コストの上昇を踏まえた公共施設の老朽化対応や区有施設の整備、まちづくり事業に取り組むほか、原材料・エネルギー資源の高騰や人件費の上昇にも対応していかなければなりません。引き続き、山積する課題解決に取り組むとともに、物価高騰や人件費上昇へ対応しながらも、税収増分を3つのリーディングプロジェクトに沿った7つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るものとします。併せて基金の柔軟な運用、将来負担を考慮した特別区債の発行等により、必要な財源確保にも努めたところです。

そこで、令和7年度予算編成では、今後の景気動向の不透明感が根強いものの、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、区民に豊かさが、「広がる区政」を目指した積極的予算とします。

(2) 3つのリーディングプロジェクト

令和7年度は、様々な分野の垣根や役割を越えた横断的な取組を進め、相乗効果を生み出すような施策を展開していきます。庁内での部署をまたぐ取組をはじ

め、区民とのコミュニケーションや、公民連携による事業の推進など、参加型の区政運営により、これまでの様々な取組が、さらにつながり、広がるよう、3つの観点からコラボレーションを図り、リーディングプロジェクトに位置付け、展開します。

①「ブランディング」×「協働・公民連携」

1つ目は、「ブランディング」と「協働・公民連携」のコラボです。

まず、「参加型」の魅力発信です。北区の魅力を積極的に発信する地域の方、学生、事業者の方等が「北区ブランディングサポーター」として活動する制度を開始します。さらに、著名人等を「(仮称)スペシャルブランディングサポーター」として登用することで、力強く北区の魅力を発信していきます。

次に、公民連携によるブランド力の強化です。北区ファンの増加やファンプライドの醸成を目的とした団体、事業者等のイベント活動等に対する助成制度を創設するほか、区内中小企業の技術力、製品力を強化し、経営力や価値の向上につなげるブランディング支援事業を開始します。また、「(仮称)北区公民連携推進条例」の制定に向け、検討会議を立ち上げるとともに、プラットフォームやサポートデスクの構築に向けた取組も進めていきます。

さらに、新たなブランド戦略による魅力向上です。北区の総合的・戦略的なプロモーション方針となる「(仮称)北区シティブランディング戦略ビジョン」を策定するとともに、北区公式インスタグラムの開設や、新たなブランドメッセージを普及させるため、ブランドロゴとともに、ブランドガイドラインを制作することで、統一感をもったブランドイメージを醸成します。

②「子ども・若者、高齢者、障害者」×「活躍」

2つ目は、「子ども・若者、高齢者、障害者」と「活躍」のコラボです。

まず、「体験型」で子どもたちの未来を応援します。友好都市との交流事業や環境学習、農業体験等の交流事業を充実・開始するとともに、将来の渋沢翁を北区の子どもたちから輩出することを目指し、起業体験ワークショップの開催や、英語教育及び国際文化理解の促進を図るため、TGG(トウキョウ・グローバル・ゲートウェイ)におけるオールイングリッシュ体験を実施します。

次に、人生 100 年時代の「いきがい」や「居場所」づくりです。「今日」、「用」を作り、外出する機会や交流を創出し、高齢者の活躍や元気づくりを応援するため、様々な事業に横串をさした（仮称）人生 100 年時代の「キョウヨウ」プロジェクトに取り組んでいきます。

さらに、障害のある方のくらし・活躍応援です。障害のある方が、自分らしさを活かした就労選択ができるよう支援を行うほか、障害のある子どもの区内通所施設のより一層の充実を図るため、現状の課題分析や関係機関へのヒアリングなどを実施し、専門家の知見を活用した検討を進めていきます。

③「グリーン」×「まちづくり」

3つ目は、「グリーン」と「まちづくり」のコラボです。

まず、CO2 やごみを「減らして」クリーンなまちを目指します。私道防犯灯や公共施設の LED 化により、CO2 の排出量を削減するとともに、新たに「事業系生ごみを減らそうプロジェクト」を立ち上げ、まちの飲食店が取り組む生ごみ削減を伴走型で支援します。また、リユース食器活用の実証実験を実施するなど、これまでの家庭への取組に加えて、事業者への支援を強化し、これまで以上に徹底したごみの減量に取り組み、「ゼロ・ウェイスト（ごみゼロ）」のまちづくりを進めます。

次に、みどりを「育み」うるおいのあるまちを目指します。駅周辺まちづくりにおいて、民間事業者との協議や区民・区内団体の皆さまと連携し、積極的にみどりの創出に取り組むとともに、公園指定管理者制度の拡大や公園樹木の戦略的なメンテナンス等、公園のみどり環境の充実に努めます。

さらに、公民連携等によりやすらぎの空間を「増やして」いきます。

荒川河川敷の河川空間を活用したにぎわいの創出や、「北区エリア・デザイン導入ガイドライン」の運用に向けて、ワークショップや社会実験等の手法を活用した、まちづくりの担い手の発掘・育成への取組に着手します。

（３）７つの主要政策

①「区民サービスNo.1の行財政改革」

１つ目の主要政策「区民サービスNo.1の行財政改革」では、「きたDX推進方針」の理念の下、区民福祉の更なる増進を目指し、デジタル技術の活用を加速化するため「北区DX推進計画」を策定します。令和７年度から３年間で概ね１,700件の行政手続の原則電子化を進めるほか、より多くの区民が図書に触れる機会をつくるため、いつでもどこにいても利用可能な電子図書館を導入するとともに、児童書の読み放題サービスを開始し、子どもの読書活動の後押しをしていきます。また、文章生成AIの導入拡大、ローコードツールの積極的な活用に向けて取り組み、職員の働き方改革を促進することで、区民サービスの向上にもつなげていきます。

区政情報の発信については、「広報基本方針」に基づき、「伝える広報」から「伝わる広報」に転換し、誰もが「見やすい」「わかりやすい」「探しやすい」北区公式ホームページの運営を目指し、サイトデザインを刷新するほか、スマートフォンからの閲覧における利便性の向上、AIを活用したより自然な多言語翻訳機能、外国人向けのやさしい日本語機能の追加などのリニューアルを行います。

さらに、デザイン思考等の新たな手法を取り入れた区政運営に取り組むとともに、「北区公共施設等総合管理計画」を改定し、区有施設の民間活用も視野に入れた有効活用や多機能化・多目的化、コスト縮減を図るほか、引き続き、ふるさと納税の返礼品の強化を進めるとともに、国や東京都との連携を強化し補助金等財源の確保にも努めます。

新庁舎建設では、建材業界を取り巻く社会情勢の変化に柔軟に対応しながら基本設計の中間報告に向けた検討を進めます。

②「子どもの幸せNo.1」

２つ目の主要政策「子どもの幸せNo.1」では、「北区教育・子ども大綱」を改定し、全ての子どもの権利を尊重し、子どもの目線に立った支援体制及び子どもの育ちを応援する体制づくりを進めます。

まず、子ども食堂の運営支援を拡充するとともに、学習支援事業「みらいきた」

の拡充を通じて、様々な状況にある子どもの居場所を地域で支えていきます。

また、産後ケアの充実を図るため、新たにアウトリーチ型を導入するほか、助産師の児童館・子どもセンターへの派遣事業を開始します。

さらに、在宅子育て家庭の孤立を防止するため、託児付きの講座と食事会をセットにした交流の場を提供するモデル事業や、ひとり親家庭等の子育ての負担軽減を図るため、ファミリー・サポート・センター利用料の一部助成を開始するほか、子育て家庭の多様な働き方やライフスタイルに対応するため、先の補正予算で実施した、こども誰でも通園制度及び子育て応援モデル事業の実施園を拡充します。

教育においては、「心の教育」「保護者サポート」「教員支援」「教育ＤＸ」の４つの新機軸に取り組み「教育先進都市・北区」ネクストステージを進めます。

まず、新たにいじめ対応に特化した職員の配置や、「常駐型」のスクールロイヤー制度を導入し、弁護士による相談体制の充実、さまざまな課題への積極的な介入による早期解決を図るため、プロフェッショナルチームを編成し、地域・大学等と連携した重層的な支援体制を構築します。また、アンガーマネジメント教育実施校の拡充、不登校支援として校内別室指導支援員の中学校全校配置、東京家政大学と連携した新たな学びの場を設置します。

また、教員の働き方改革の更なる推進を図るため、学校給食費の公会計化に向けた準備や、新たに多様な主体による地域クラブ活動の開始、部活動指導員の拡充等を図るとともに、ＩＣＴ教育を充実させるため、通信速度を現行より大幅に上げるインフラ整備を行うほか、授業支援に特化したＩＣＴ支援員の拡充等に取り組みます。

併せて、近年の社会経済情勢や学校を取り巻く環境の変化に対応するため、学用品等への補助の検討、区独自の奨学金返済給付事業の開始に向けた準備や「北区立小・中学校長寿命化計画」等の改定に着手し、将来の教育環境の確保に向けた検討を行います。

③「つながる医療・福祉No.1」

３つ目の主要政策「つながる医療・福祉 No.1」では、全ての区民の健やかな生活を実現するため「（仮称）北区健康づくり推進条例」制定に向けた検討を開始します。

区民の健康づくりでは、保健と福祉の施策を分野横断的、総合的に推進するため「地域保健福祉計画」の改定に着手するほか、新たに若年がん患者の在宅療養にかかる費用の助成を開始します。また、肺がん検診について、受診率の向上を図るため、特定健康診査等と同時に受診できる環境を整備します。母子保健では、特定不妊治療の助成を開始するほか、５歳児健診の実施に向けた検討を進めます。

高齢者福祉では、より多くの要支援者等のセルフマネジメント力向上を図るため、通所型短期集中予防サービス事業において少人数型をモデル実施します。また、介護事業所のＤＸを推進するため、令和７年度から最大３年間のケアプランデータ連携システムの利用料補助を開始します。特別養護老人ホームについては、桐ヶ丘やまぶき荘の大規模改修工事に着手します。

障害者福祉では、重度身体障害者の入浴介助について、夏季の利用回数を拡充するほか、物価高騰等の影響を踏まえ、ストーマ装具の基準額を引き上げます。また、重症心身障害児等のレスパイト事業において、新たに特別支援学校を看護師の派遣先としていきます。

④「経済と環境の好循環を地域力で創出」

４つ目の主要政策「経済と環境の好循環を地域力で創出」では、社会情勢の変化を踏まえた区内産業の新たな方向性を示すため「北区産業活性化ビジョン」を前倒しで改定するほか、赤羽イノベーション大学の開講による起業家支援や、デジタル化の状況に応じた専門家による伴走支援等を行う中小企業デジタル化等支援事業を開始します。また、円滑な事業承継に向けた取組を支援するため、専門家支援及び必要な設備投資等に対する助成制度を創設します。

商店街支援では、区内共通商品券の発行を引き続き支援するとともに、デジタル商品券「しぶさわくん Pay」の取扱い店舗の拡充や新たに地域通貨実装に向けた検討を開始します。また、商店街の負担軽減を図るため、イベント支援や装飾街路灯補助を拡充するほか、空き店舗活用支援事業についても家賃補助を拡充するとともに店舗改装費助成を新たに追加するなど、商店街の活性化及び個店の支援の強化を図ります。

地域美化の推進については、スポーツとして楽しみながら清掃を行うことができる「スポＧＯＭＩ大会 in 北区」を新たな地区で実施します。また、受動喫煙防

止の取組を推進するため、北とぴあ及び赤羽駅西口駅前広場に閉鎖型喫煙施設の整備を進めます。

⑤「安全・安心No.1の防災と北区強靱化」

5つ目の主要政策「安全・安心No.1の防災と北区強靱化」では、関係機関や協定団体等と連携した災害対策本部訓練を実施し、災害対応力の更なる強化を図ります。また、地域の防災力向上に向け、防災の基本情報や避難所の開設・運営等をわかりやすく伝えるための動画を制作し普及啓発に努めるとともに、新たに防災士資格取得助成を開始するほか、各地区防災会議へ専門家を派遣し、各地区の避難所訓練開催を企画立案から支援する取組を開始します。併せて、今年度から順次策定している地区防災計画に基づいた訓練を実施し、計画の見直し等を行った場合に補助の上乗せを行い、地区防災会議防災訓練補助を拡充します。

大規模災害への備えでは、区民への多様な情報伝達手段を確保するため、臨時災害FM放送局の実験試験局免許を取得し、防災週間等の機会を捉えて試験放送を実施することで、発災時の迅速な開局に向けた運用体制の構築と区民への周知を図ります。また、能登半島地震で発生した火災の多くが、電気が原因による火災であったことを踏まえ、感震ブレーカーの配布・取付支援の対象を拡大します。

また、大規模水害等への対応では、荒川氾濫時の想定浸水区域に居住する世帯を対象に、水害リスク診断書を配付し、対象世帯ごとの水害リスクを把握することで、防災意識の向上を図ります。また、集中豪雨や台風等による被害を最小限に抑えるため、土のうステーションを増設するほか、石神井川の水位情報をいち早く把握するため、区内で上流に位置する音無くぬぎ緑地へ新たに水位監視カメラ等を設置します。

防犯対策については、若者の安全を守るため、新たに闇バイト防止のための啓発事業を実施するとともに、強盗事件などの犯罪が相次いでいることを受けて、個人宅での対策を強化するため、防犯カメラやカメラ付きインターホン等の防犯機器を購入した場合の補助を行います。また、赤羽駅東口で実施している客引き行為等防止パトロールの人員を拡充し、安全・安心なまちづくりを進めていきます。

⑥「100 年先を見据えたまちづくり」

6 つ目の主要政策「100 年先を見据えたまちづくり」では、駅周辺のまちづくりに着実に取り組んでいきます。まず、公民連携によるハード・ソフト両面のまちづくりを進めるため、交通利便性や区内産業などの北区のポテンシャルを最大限発揮するための産業や商業などの駅前へ機能集積に関する調査を実施するとともに、地域と連携したエリアマネジメントを進めていきます。

王子駅周辺では、新庁舎周辺の先行実施地区とともに、北口周辺地区のまちづくりを確実に進めていきます。さらに、王子駅周辺エリアプラットフォームによる未来ビジョンの策定や社会実験の実施などを進めます。

赤羽駅周辺では、先行する第一地区の市街地再開発事業の支援のほか、「赤羽駅周辺地区まちづくり基本計画」の次のステップとして、具体的な整備計画の策定に着手します。

十条駅周辺では、再開発事業の完了にあわせ、各団体と連携して「まちびらきイベント」を開催するとともに、継続的に十条地区のにぎわいを創出していくための組織体制の構築を支援します。

東十条駅周辺では、今年度策定した「東十条駅周辺まちづくりガイドライン」に基づき、南口駅前広場の整備や土地利用に向けた検討を本格化します。

公民連携のまちづくりでは、大規模公益施設を中核とし、周辺地域を含めたエリア一体のまちづくりを進めます。「北区岩淵周辺地区かわまちづくり計画」の登録申請を行い、国による整備に合わせた、北区として必要な整備の検討や河川空間を活用した岩淵周辺のにぎわい創出に公民連携で取り組みます。

交通の分野では、「地域公共交通計画」の改定に着手するほか、赤羽西地域における地域公共交通導入の検討を進めるとともに、コミュニティバスの浮間ルートについて、国際興業バス・赤58系統の廃止に伴う代替運行を反映した実証運行へ移行します。また、放置自転車の減少と、区民の利便性の向上を図るため、赤羽台の擁壁補強工事後の敷地内及び王子駅前の北本通り沿いの2か所に QR コード決済システムを導入した自転車駐輪場を整備します。

公園整備については、神谷公園や名主の滝公園の整備を進めるとともに、インクルーシブ遊具への交換等、誰もが楽しいと思える遊具への更新を進めるとともに、

老朽化したトイレの建替えや、便器の洋式化及びバリアフリー化を行い、清潔・快適に利用が出来るよう計画的な改修を進めます。

施設の整備においては、令和 10 年度の開設に向けて、引き続き（仮称）桐ヶ丘区民センターの設計を行うとともに、元気ぷらざの改修設計に着手します。

動物愛護については「ペットは家族である」との認識の下、災害時に安心してペットと避難できる環境を整備するため、避難所におけるペット同行避難のルール整備やペット用備蓄の充実を図るとともに、狂犬病予防の注射済票を動物病院等での注射の際に、即日発行できる体制を整備していきます。

⑦「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」

7 つ目の主要政策「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」では、（仮称）芥川龍之介記念館の開設に向けた整備及びクラウドファンディングを実施するほか、飛鳥山に居を構えた渋沢栄一翁が国内外の要人・賓客をもてなし、交流の場となった日本史上も重要な史跡である茶室「無心庵」の再興に向け、庭園エリア整備の検討を進めます。また、名誉区民である奥山峰石氏の米寿展を山形県新庄市と連携して開催するほか、同じく名誉区民であるドナルド・キーン氏の功績を顕彰するための記念事業の展開や、コロンビア大学ドナルド・キーン日本文化センターとの連携に向けた取組を開始します。さらに、彫刻家・北村西望氏が平和祈念像の構想を練った彫刻アトリエ館の、今後の利活用を検討するため、建物の学術調査等を実施します。

スポーツ施策では、区のスポーツ推進の基幹計画となる「北区スポーツ推進計画」について、更なるスポーツ実施率の向上を目指すため、スポーツを取り巻く環境の変化に対応した特色あるスポーツ施策の展開等を検討し計画の改定を行います。また、東京 2025（二一ゼロ二一ゴー）デフリンピックの機運醸成を図るため、北区が会場となる射撃の出場選手や、北区ゆかりのデフアスリート等との交流事業を実施します。

（４）計画的な財政運営（歳入の確保と歳出の見直し）

景気変動の影響を受けやすい北区の財政構造を踏まえ、税收確保の取組や基金への着実な積立てを行い、引き続き堅実かつ安定的な行財政運営を推進します。

令和7年度予算においては、「経営改革プラン」に基づく様々な取組や内部努力の徹底などを図るとともに、強力に行政のデジタル化等も進め、更なる区民サービスの向上と業務の利便性・効率性を高めます。

基金については、7つの主要政策をはじめとした計画事業の実現を図るため、新庁舎整備基金、まちづくり基金、学校改築等基金にそれぞれ10億円の積立てを行う一方で、財政調整基金から約73億円、駅周辺まちづくり等に約9億円、学校改築等に約21億円を繰り入れるなど、計画的な運用を図ります。特別区債は、学校改築等、特別養護老人ホーム大規模改修のほか、児童相談所等複合施設整備など、投資的経費の増加等に伴い、約61億円を発行します。

予算規模は、今後も高止まりすることが見込まれます。引き続き財政健全化や財源確保に取り組み、また、目まぐるしく変化する予測困難な社会経済情勢の中にあっても、前例にとらわれることなく柔軟に対応し、財政の持続性の確保に努めていきます。

4 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

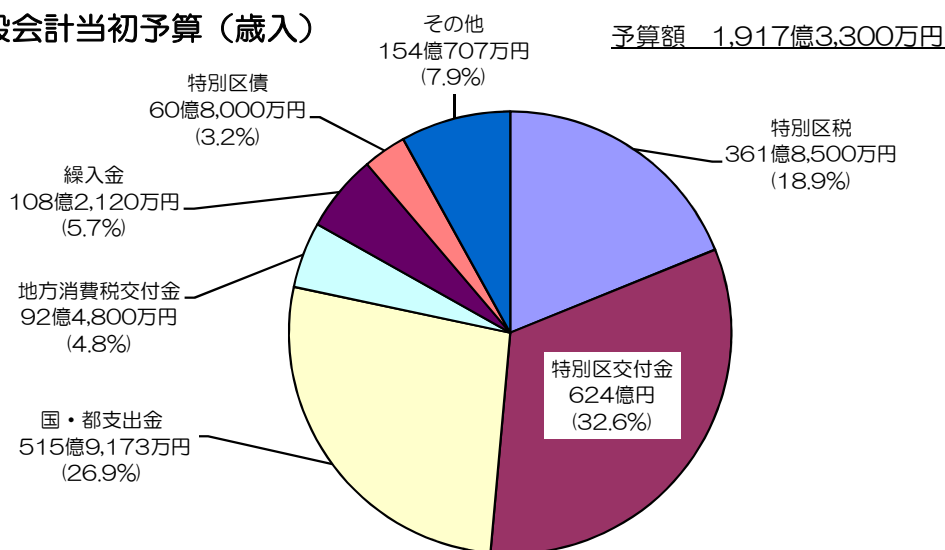
(単位：千円)

款		令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1	特 別 区 税	36,185,000	33,066,000	3,119,000	18.9	9.4
	特 別 区 民 税	33,628,000	30,471,000	3,157,000	17.5	10.4
	軽 自 動 車 税	158,000	153,000	5,000	0.1	3.3
	特 別 区 た ば こ 税	2,399,000	2,442,000	△ 43,000	1.3	△ 1.8
2	地 方 譲 与 税	490,000	520,000	△ 30,000	0.3	△ 5.8
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	105,000	116,000	△ 11,000	0.1	△ 9.5
	自 動 車 重 量 譲 与 税	344,000	364,000	△ 20,000	0.2	△ 5.5
	森 林 環 境 譲 与 税	41,000	40,000	1,000	0.0	2.5
3	利 子 割 交 付 金	550,000	169,000	381,000	0.3	225.4
4	配 当 割 交 付 金	918,000	729,000	189,000	0.5	25.9
5	株式等譲渡所得割交付金	1,122,000	691,000	431,000	0.6	62.4
6	地方消費税交付金	9,248,000	8,139,000	1,109,000	4.8	13.6
7	環境性能割交付金	220,000	142,000	78,000	0.1	54.9
8	地方特例交付金	201,000	1,824,000	△ 1,623,000	0.1	△ 89.0
9	特別区交付金	62,400,000	58,200,000	4,200,000	32.6	7.2
10	交通安全対策特別交付金	26,000	25,000	1,000	0.0	4.0
11	ゴルフ場利用税交付金	13,000	11,000	2,000	0.0	18.2
12	分担金及び負担金	1,750,964	1,849,939	△ 98,975	0.9	△ 5.4
13	使用料及び手数料	3,122,151	3,111,405	10,746	1.6	0.3
14	国庫支出金	34,394,739	32,628,114	1,766,625	17.9	5.4
15	都 支 出 金	17,196,991	14,611,617	2,585,374	9.0	17.7
16	財 産 収 入	461,392	328,485	132,907	0.2	40.5
17	寄 付 金	56,240	18,000	38,240	0.0	212.4
18	繰 入 金	10,821,198	13,574,798	△ 2,753,600	5.7	△ 20.3
	特 別 会 計 繰 入 金	14,762	20,568	△ 5,806	0.0	△ 28.2
	基 金 繰 入 金	10,806,436	13,554,230	△ 2,747,794	5.7	△ 20.3
19	繰 越 金	1,800,000	1,800,000	0	0.9	0.0
20	諸 収 入	4,676,325	4,235,642	440,683	2.4	10.4
	預 金 利 子	1,090	60	1,030	0.0	著増
	そ の 他	4,675,235	4,235,582	439,653	2.4	10.4
21	特 別 区 債	6,080,000	5,693,000	387,000	3.2	6.8
歳 入 合 計		191,733,000	181,367,000	10,366,000	100.0	5.7

<歳入の特徴>

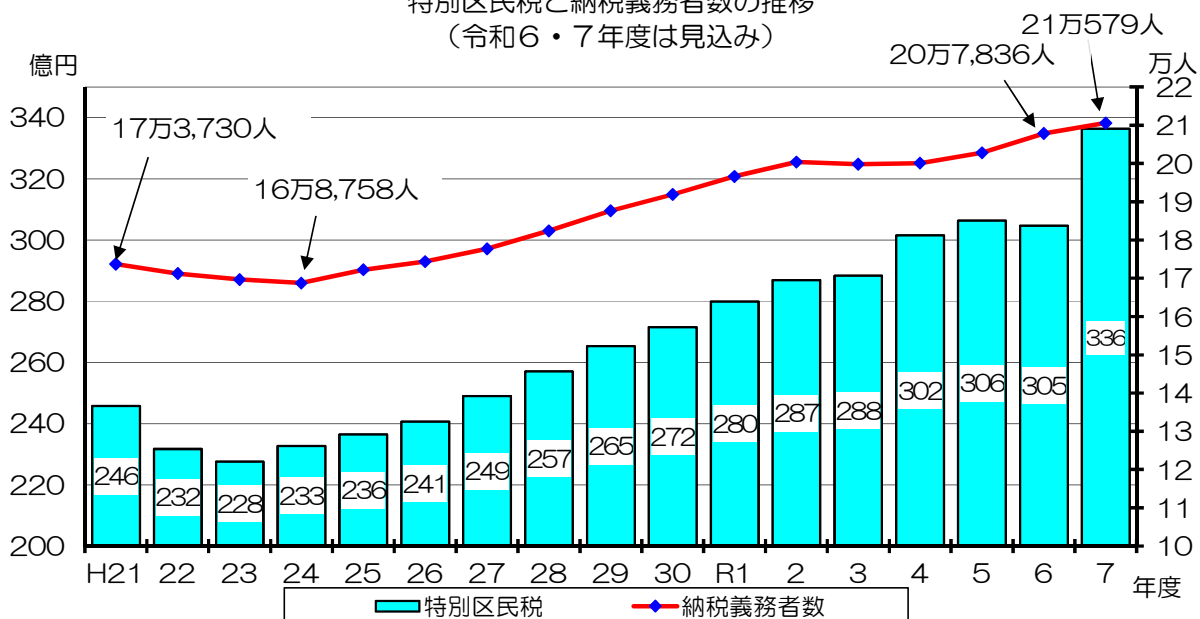
- ・ 特別区税は、雇用・所得環境の改善や令和6年度の定額減税の終了により増収が見込まれ、約31億円の増額となっています。
- ・ 特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、原資となる固定資産税や市町村民税法人分などの調整税等が、企業業績の堅調な推移等により増収が見込まれ、42億円の増額となっています。
- ・ 国・都支出金は、こども未来戦略「加速化プラン」による児童手当の拡充に伴う児童手当給付金等の増により約44億円の増額となっています。
- ・ 繰入金は、財政調整基金から約73億円を繰り入れるほか、まちづくり基金から約9億円、学校改築等基金から約21億円を繰り入れ、主要基金合計で約106億円を活用します。
- ・ 特別区債は、学校改築や桐ヶ丘やまぶき荘の大規模改修等に約61億円を発行します。

令和7年度 一般会計当初予算（歳入）



（注）端数処理により、合計が一致しない場合があります。

特別区民税と納税義務者数の推移 （令和6・7年度は見込み）

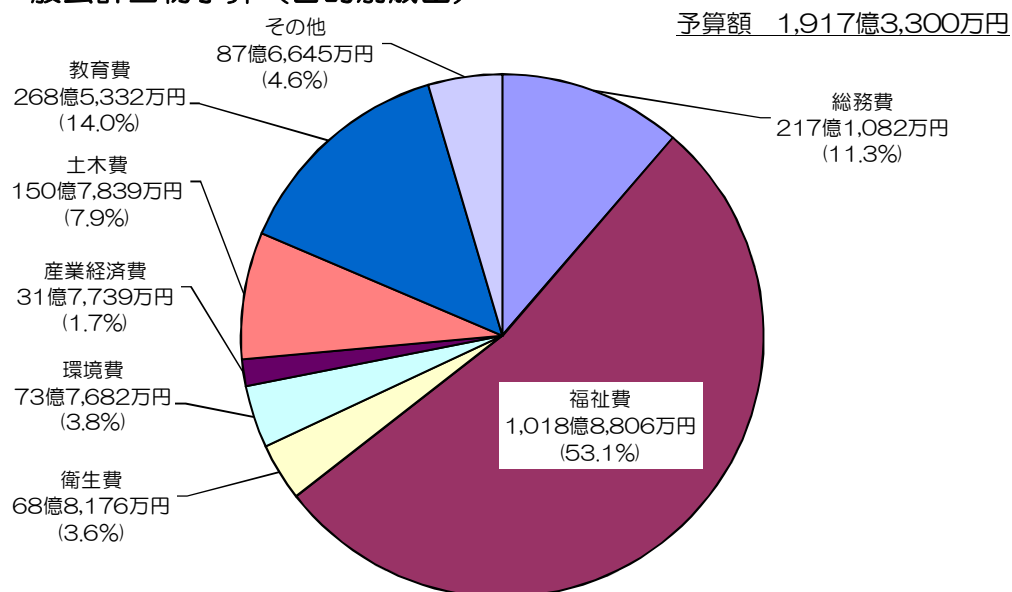


(2) 歳 出

(単位：千円)

款	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	令和7年度の財源内訳		構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	809,307	804,643	4,664	402	808,905	0.4	0.6
2 総 務 費	21,710,819	19,555,420	2,155,399	2,874,286	18,836,533	11.3	11.0
3 福 祉 費	101,888,057	94,859,530	7,028,527	46,629,914	55,258,143	53.1	7.4
4 衛 生 費	6,881,759	5,986,526	895,233	1,766,910	5,114,849	3.6	15.0
5 環 境 費	7,376,817	7,219,885	156,932	650,487	6,726,330	3.8	2.2
6 産 業 経 済 費	3,177,387	3,368,983	△ 191,596	2,156,061	1,021,326	1.7	△ 5.7
7 土 木 費	15,078,386	19,225,517	△ 4,147,131	7,056,424	8,021,962	7.9	△ 21.6
8 教 育 費	26,853,323	23,768,086	3,085,237	8,741,131	18,112,192	14.0	13.0
9 公 債 費	3,335,057	3,263,391	71,666	171,097	3,163,960	1.7	2.2
10 諸 支 出 金	4,322,088	3,015,019	1,307,069	608,896	3,713,192	2.3	43.4
11 予 備 費	300,000	300,000	0	0	300,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	191,733,000	181,367,000	10,366,000	70,655,608	121,077,392	100.0	5.7

令和7年度 一般会計当初予算（目的別歳出）



(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

＜目的別歳出の特徴＞

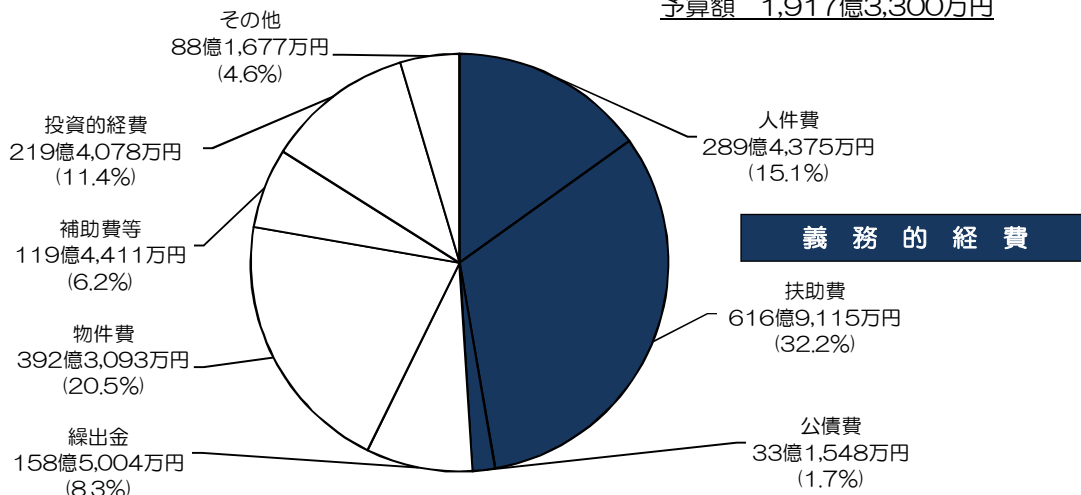
- ・ 総務費は、インスタグラムを活用した情報発信、ブランディングサポーター制度の創設により、北区の魅力発信を強力に推進するとともに、防災士資格取得助成の開始や各地区防災会議への避難所訓練開催支援等地域の防災力強化に取り組めます。また、システム標準化への対応や北とびあの老朽化対応等により、約22億円の増額となっています。
- ・ 福祉費は、引き続き高齢者福祉施設大規模改修に取り組むほか、こども未来戦略「加速化プラン」に基づく児童手当の拡充や保育所等の公定価格の増、こども誰でも通園制度実施園の拡充により、約70億円の増額となっています。
- ・ 衛生費は、産後ケア事業への訪問型の追加や若年がん患者支援の開始、肺がん検診の拡充に取り組むほか、新型コロナワクチン定期接種化等により、約9億円の増額となっています。
- ・ 産業経済費は、中小企業のデジタル化支援の取組等により増額となるものの、赤羽イノベーションサイトの整備完了等により、約2億円の減額となっています。
- ・ 土木費は、公園指定管理者制度の拡大や、私道防犯灯LED化の改修補助拡充、公園やインフラの整備・改修等により増額となるものの、十条駅西口地区市街地再開発事業の減等により、全体としては約41億円の減額となっています。
- ・ 教育費は、不登校対策や学力向上に資する各種事業の充実のほか、常駐型のスクールロイヤー制度の導入や、学校リノベーション事業費の増等により、約31億円の増額となっています。

＜性質別歳出の特徴＞

- ・ 義務的経費は、こども未来戦略「加速化プラン」による児童手当の拡充や公定価格の増等による扶助費の増により、約73億円の増額となっています。また、繰出金を含めた実質的な義務的経費の構成比は、50%を超える状況にあります。
- ・ 投資的経費は、学校リノベーション事業が増となるものの、十条駅西口地区市街地再開発事業等の減により、全体としては約47億円の減額となっています。
- ・ その他は、今後の行政需要を見据え、新庁舎整備基金等特定目的基金への積立て等により約15億円の増額となっています。

令和7年度 一般会計当初予算（性質別歳出）

予算額 1,917億3,300万円



（注）端数処理により、合計が一致しない場合があります。

5 主要基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活 用 事 業	取崩し額			特別区債発行額
	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築等基金	
桐ヶ丘やまぶき荘大規模改修	0	0	0	1,282,000
児童相談所等複合施設整備	81,000	0	0	285,000
王子北保育園整備	0	0	0	405,000
道路維持工事 (路面補修北1269号外)	0	0	0	254,000
鉄道付属街路整備	0	600,000	0	0
名主の滝公園再生整備	0	250,000	0	0
赤羽一丁目市街地再開発促進事業	0	56,000	0	0
(仮称)区営シルバーピア栄町建設	0	0	0	36,000
(仮称)区営浮間四丁目アパート建設	0	0	0	64,000
都の北学園建設(2期工事)	0	0	215,000	644,000
赤羽台西小学校改築	0	0	366,000	868,000
十条小学校改築	0	0	41,000	0
滝野川第五小学校改築	0	0	50,000	0
堀船中学校改築	0	0	754,000	1,022,000
谷端小学校リノベーション	0	0	68,000	206,000
豊川小学校リノベーション	0	0	383,000	1,014,000
王子第五小学校リノベーション	0	0	173,000	0
岩淵小学校リノベーション	0	0	44,000	0
合 計	81,000	906,000	2,094,000	6,080,000

※ この他に公債費(特別区債の償還金)に減債基金 171,097千円を充当します。

また、財政調整基金 7,301,763千円を取り崩します。

<主要基金残高>

(単位：千円)

主 要 基 金	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩し見込額	
財 政 調 整 基 金	22,824,914	※ 1,863,725	7,301,763	17,386,876
減 債 基 金	4,048,560	703,061	171,097	4,580,524
施 設 建 設 基 金	6,758,506	121,829	81,000	6,799,335
新 庁 舎 整 備 基 金	23,922,638	1,059,567	0	24,982,205
ま ち づ くり 基 金	5,537,297	1,013,788	906,000	5,645,085
学 校 改 築 等 基 金	14,821,508	1,272,308	2,094,000	13,999,816
合 計	77,913,423	6,034,278	10,553,860	73,393,841

(注) ※は地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

<特別区債残高>

(単位：千円)

令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
		発行見込額	元金償還見込額	
31,759,145	33,563,395	6,080,000	3,014,385	36,629,010

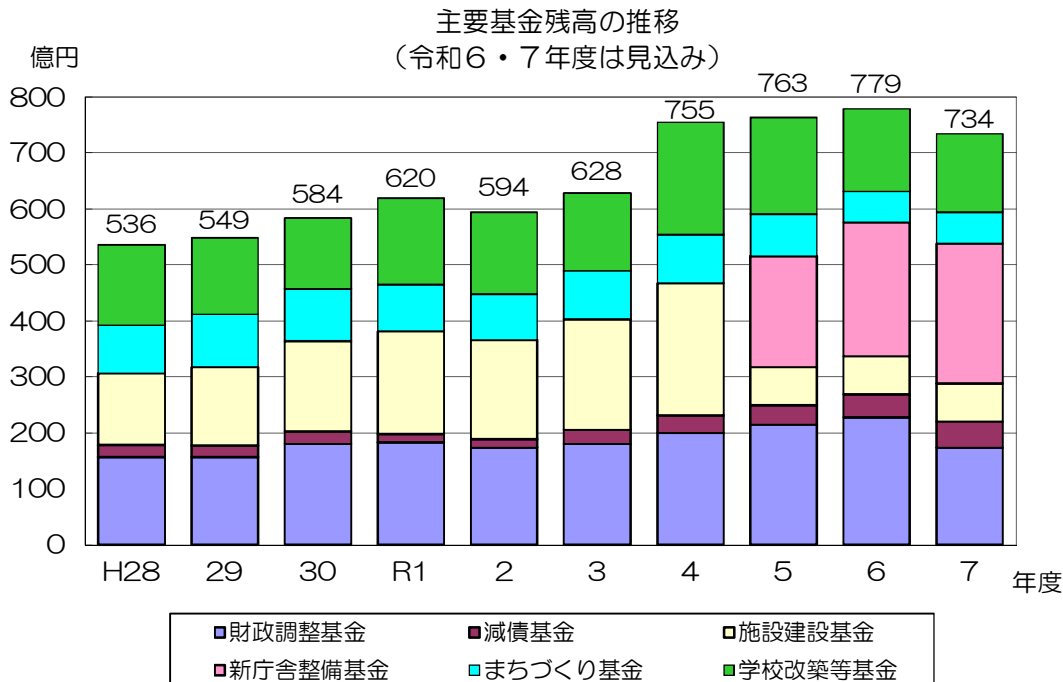
（１）主要基金

＜財政調整基金の運用＞

令和７年度は、今後の景気動向の不透明感が根強いものの、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、計画的で安定的な財政運営を図るため、財政調整基金を約73億円取り崩します。また、平成13年度から、前年度の決算剰余金の2分の1を財政調整基金に積み立てる措置を採用しており、令和７年度は18億円を積み立てます。

＜特定目的基金の運用＞

令和７年度は、7つの主要政策をはじめとした計画事業の実現を図るため、新庁舎整備基金、まちづくり基金、学校改築等基金に各10億円を積み立てます。また、これまで積み立てた基金のうち、児童相談所等複合施設整備に施設建設基金を約1億円、鉄道附属街路整備や名主の滝公園再生整備等にまちづくり基金を約9億円、都の北学園の建設（2期工事）や堀船中学校等の改築、豊川小学校等のリノベーション事業に学校改築等基金を約21億円活用します。



(2) 特別区債

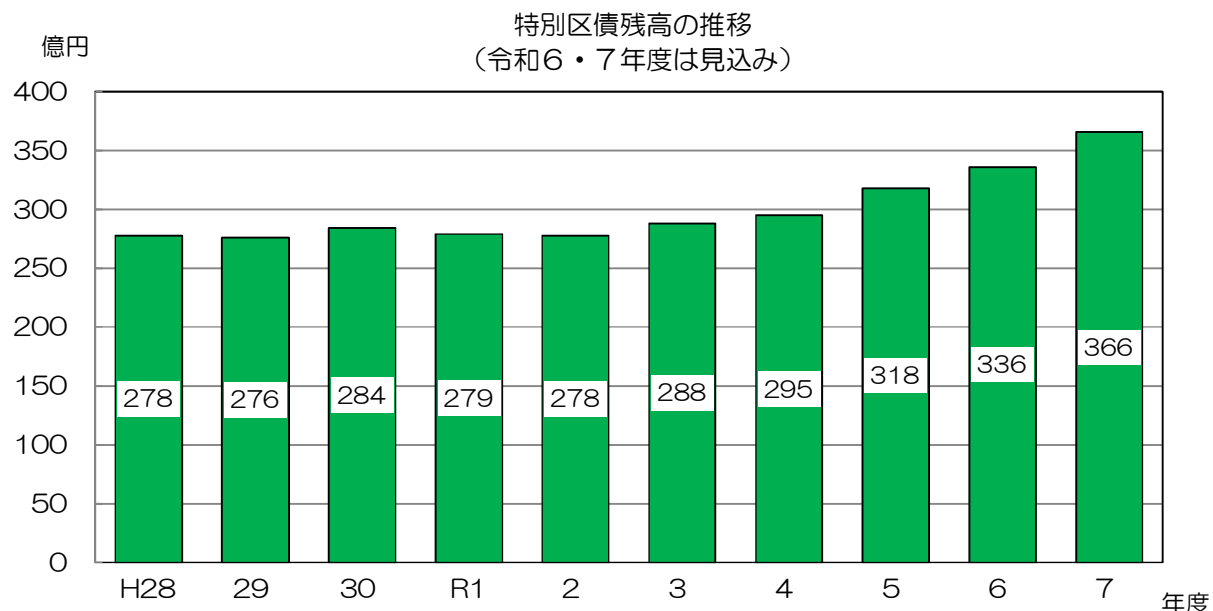
<特別区債の発行状況及び残高の推移>

特別区債とは、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。

令和6年度は、清水坂あじさい荘の大規模改修などで約48億円の特別区債を発行し、令和6年度末現在高見込みは約336億円です。

令和7年度は、堀船中学校等の改築、桐ヶ丘やまぶき荘の大規模改修、豊川小学校等のリノベーションなど、普通建設事業の事業量の増加や建設コストの上昇などにより、合わせて約61億円の特別区債を発行します。なお、令和7年度末現在高見込みは約366億円となり、前年度末と比較すると、約30億円増加しています。

今後は、学校改築や新庁舎建設のほか施設大規模改修など多額の経費を要する計画事業を推進していくため、その財源として特別区債の発行を予定しており、特別区債残高の増加が見込まれます。



<特別区債の発行額及び主な活用事業 (令和6・7年度は見込み)>

(単位：百万円)

平成28年度	4,929	社会体育施設建設 (1,980)、区営シルバーピア用地 (1,972) など
29年度	2,973	学校改築 (2,840)、道路整備 (133)
30年度	4,003	学校改築 (3,537)、学校用地取得 (315)、道路整備 (151)
令和 元年度	3,037	学校改築 (2,816)、道路整備 (221)
2年度	3,263	学校改築 (1,390)、区営シルバーピア建設 (767)、高齢者福祉施設改修 (682) など
3年度	4,113	学校改築 (2,318)、学校リノベーション (1,025)、高齢者福祉施設改修 (356) など
4年度	3,638	学校改築 (2,723)、高齢者福祉施設改修 (802)、道路整備 (113)
5年度	5,295	学校改築 (4,449)、高齢者福祉施設改修 (846)
6年度	4,783	高齢者福祉施設改修 (2,181)、学校改築 (1,731)、学校リノベーション (547) など
7年度	6,080	学校改築 (2,534)、高齢者福祉施設改修 (1,282)、学校リノベーション (1,220) など

6 主な歳入

※ 掲載の歳入は抜粋のため、小計と項ごとの合計額とは一致しません

(単位：千円)

本年度
予算額

一般会計

分担金及び負担金 5項目

負担金	項 合 計	1,750,964
	小 計	1,660,174
1 保育園自己負担金（福祉費負担金） 区立保育所への保育実施に対する自己負担金		397,483
2 保育委託自己負担金（福祉費負担金） 区内私立及び区外保育所への保育実施に対する自己負担金		353,306
3 学童クラブ自己負担金（福祉費負担金） 学童クラブの利用に対する自己負担金		295,630
4 公害健康被害補償費（衛生費負担金） 公害健康被害認定者への補償に対する独立行政法人環境再生保全機構の負担金		540,770
5 道路橋梁負担金（土木費負担金） 区が施工する道路橋梁工事に対する板橋区等の負担金		72,985

使用料及び手数料 7項目

使用料	項 合 計	2,568,317
	小 計	2,141,136
1 自立支援給付費（福祉使用料） 障害福祉サービスの利用に対する使用料		599,161
2 道路占用料（土木使用料） 道路の占用に対する使用料		1,345,591
3 区営住宅使用料（土木使用料） 区営住宅の利用に対する使用料		196,384

本年度
予算額

手数料	項 合 計	553,834
	小 計	430,872

- 1 戸籍関係手数料（総務手数料） 53,344
戸籍関係の証明書発行に対する手数料
- 2 住民基本台帳関係手数料（総務手数料） 59,400
住民基本台帳関係の証明書発行に対する手数料
- 3 廃棄物処理手数料（環境手数料） 285,628
粗大ごみや事業系ごみの処理に対する手数料
- 4 放置自転車移送手数料（土木手数料） 32,500
放置自転車の移送に対する手数料

国庫支出金 13項目

国庫負担金	項 合 計	30,728,553
	小 計	26,181,574

- 1 保険基盤安定負担金（福祉費負担金） 396,600
国民健康保険の保険基盤安定化に対する国庫負担金
- 2 施設訓練等給付費（福祉費負担金） 2,190,237
障害福祉サービスを行う施設への入所及び通所支援に対する国庫負担金
- 3 児童手当給付金（福祉費負担金） 5,071,387
児童手当の支給に対する国庫負担金
- 4 私立保育所等施設型給付費（福祉費負担金） 4,219,246
私立保育所の運営支援に対する国庫負担金
- 5 生活保護者扶助費（福祉費負担金） 13,876,807
生活保護費の支給に対する国庫負担金
- 6 妊婦のための支援給付費（衛生費負担金） 310,000
妊婦のための支援給付事業に対する国庫負担金
- 7 公立学校施設整備費（教育費負担金） 117,297
公立学校の施設整備費に対する国庫負担金

国庫補助金	項 合 計	3,650,500
	小 計	2,828,490

1	マイナンバーカード交付事務費補助金（総務費補助金） マイナンバーカードの交付事務費に対する国庫補助金	310,139
2	新しい地方経済・生活環境創生交付金（総務費補助金） デジタルを活用した事業の立ち上げに対する国庫補助金	92,331
3	子ども・子育て支援交付金（福祉費補助金） 子ども・子育て支援事業に対する国庫補助金	445,605
4	出産・子育て応援交付金（衛生費補助金） 妊婦・子育て家庭への支援に対する国庫補助金	150,582
5	社会資本整備総合交付金（土木費補助金） 社会資本の整備に対する国庫補助金	1,555,199
6	学校施設環境改善交付金（教育費補助金） 公立学校施設の整備促進に対する国庫補助金	274,634

国庫委託金	項 合 計	15,686
-------	-------	--------

都支出金 19項目

都負担金	項 合 計	7,467,475
	小 計	5,442,375

1	保険基盤安定負担金（福祉費負担金） 国民健康保険制度の保険基盤安定化及び保険料軽減に対する都負担金	1,182,562
2	施設訓練等給付費（福祉費負担金） 障害福祉サービスを行う施設への入所及び通所支援に対する都負担金	1,095,118
3	児童手当給付金（福祉費負担金） 児童手当の支給に対する都負担金	508,555
4	私立保育所等施設型給付費（福祉費負担金） 私立保育所の運営支援に対する都負担金	1,690,334
5	生活保護者扶助費（福祉費負担金） 生活保護費（住所不明分）の支給に対する都負担金	305,851

本年度
予算額
659,955

6 後期高齢保険基盤安定負担金（福祉費負担金）
後期高齢者医療制度の保険料軽減に対する都負担金

都補助金	項 合 計	7,936,282
	小 計	4,598,350

1 スポーツ空間バージョンアップ補助金（総務費補助金） 79,066
スポーツ施設の整備に対する都補助金

2 委託保育実施費（福祉費補助金） 2,608,242
保育サービスの提供に対する都補助金

3 とうきょうママパパ応援事業補助金（衛生費補助金） 217,994
妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に対する都補助金

4 商店街チャレンジ戦略支援事業費（産業経済費補助金） 60,563
商店街が行うイベント等の事業補助に対する都補助金

5 都市計画交付金（土木費補助金） 453,371
都市計画事業に対する都補助金

6 公立学校給食費負担軽減事業補助金（教育費補助金） 529,134
学校給食費の無償化に対する都補助金

7 エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金（教育費補助金） 202,800
エデュケーション・アシスタントの配置に対する都補助金

8 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 447,180
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や
事業者への支援に対する交付金

都委託金	項 合 計	1,793,234
	小 計	1,755,477

1 都民税徴収取扱費（総務費委託金） 673,834
都民税（個人）の賦課徴収に対する都委託金

2 基幹統計調査費（総務費委託金） 176,692
国勢調査など統計法に基づく基幹統計調査の実施経費に対する都委託金

3 東京都議会議員選挙費（総務費委託金） 168,552
東京都議会議員選挙の執行に対する都委託金

本年度
予算額
212,529

- 4 参議院議員選挙費（総務費委託金）
参議院議員選挙の執行に対する都委託金

- 5 事務処理特例交付金
条例により東京都から移譲された権限及び事務に対する都委託金
523,870

財産収入 2項目

財産運用収入	項 合 計	461,391
	小 計	445,996

- 1 土地貸付料（財産貸付収入）
区有地の貸付に対する収入
246,221
- 2 基金利子（利子及び配当金）
基金に対する預金利子等
199,775

財産売払収入	項 合 計	1
--------	-------	---

寄付金 1項目

寄付金	項 合 計	56,240
	小 計	55,000

- 1 北区応援サポーター寄附金（指定寄付金）
ふるさと納税及びクラウドファンディングによる寄付金
55,000

諸収入 13項目

延滞金加算金及び過料	項 合 計	37,737
------------	-------	--------

特別区預金利子	項 合 計	1,090
---------	-------	-------

貸付金元利収入	項 合 計	2,009,185
	小 計	2,000,000

- 1 中小企業資金融資預託金返還金（中小企業事業資金貸付金元利収入）
金融機関への制度融資預託金の返還金
2,000,000

受託事業収入	項 合 計	398,567
	小 計	270,107

- 1 予防接種受託収入（衛生費受託収入）
予防接種の区間相互協定に基づく、被接種者住所地の区からの収入
130,638

主な歳入

本年度
予算額
139,469

- 2 掘削道路復旧受託工事費収入（土木費受託収入）
公益事業者等が掘削した区道を復旧する工事の受託収入

収益事業収入	項 合 計	614,391
	小 計	600,000

- 1 競馬組合配分金 600,000
特別区競馬組合の令和5年度決算に基づく特別区分配金

雑入	項 合 計	1,615,355
	小 計	1,307,530

- 1 生活保護費弁償金（弁償金） 274,000
生活保護法に基づく返還金及び徴収金
- 2 自転車駐車場指定管理者納付金（納付金） 97,536
有料自転車駐車場の指定管理者からの納付金
- 3 自動車駐車場指定管理者納付金（納付金） 105,000
赤羽駅西口駐車場及び自転車駐車場の指定管理者からの納付金
- 4 ペットボトル回収資源売却代金（雑入） 85,955
資源ごみとして回収したペットボトルの売却代金
- 5 宝くじ助成金（雑入） 30,000
ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を原資とする公益財団法人東京都
区市町村振興協会の交付金
- 6 プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金（雑入） 100,180
プラスチックの分別収集に対する公益財団法人東京都環境公社の補助金
- 7 デジタル基盤改革支援補助金（雑入） 573,450
自治体情報システムの標準化に対する地方公共団体情報システム機構
（J-LIS）の補助金
- 8 環境政策加速化事業補助金（雑入） 21,409
環境政策の推進に対する公益財団法人東京都環境公社の補助金
- 9 スポーツ振興くじ助成金（雑入） 20,000
スポーツ施設の整備に対する独立行政法人日本スポーツ振興センターの助成金

7 主要事業

- 新 は、新規事業、新規項目（令和6年度当初予算対比）を示します。
補 は、新規事業、新規項目のうち令和6年度補正予算で計上した事業を示します。
レ は、レベルアップ（令和6年度当初予算対比）を示します。

※ 掲載事業は抜粋のため、掲載事業小計と項ごとの合計額とは一致しない場合があります。

（単位：千円）

		本年度 予算額	増減額
一般会計			
議会費 1事業			
議会費	項 合 計	809,307	4,664
	掲載事業小計	557,567	△ 17,263
1	議会運営費	557,567	△ 17,263
	新 オンライン会議環境の整備 区議会の各委員会において、委員のオンライン参加を可能にするための 環境を整備		
総務費 70事業			
総務管理費	項 合 計	11,679,343	1,396,033
	掲載事業小計	5,835,704	1,896,330
1	総務関係事務費	77,206	17,161
	○ 北区名誉区民・奥山峰石氏の米寿展における作品購入（2か年業務の2年目） - 開催時期：令和7年夏又は秋 - 開催場所：飛鳥山博物館（講堂・特別展示室・ホワイエ）		
2	平和都市宣言記念事業費	9,836	305
	・ 戦後80年誌の発行（2か年業務の2年目）		
3	法規・訴訟事務費	17,054	△ 667
	レ 顧問弁護士相談時間の拡充 相談時間：年80時間→年160時間（+80時間）		
4	庁舎営繕費	74,129	△ 28,765
	新 滝野川分庁舎の照明LED化 補 災害対策本部移設に伴う別館改修工事（2か年工事の2年目）		
5	国際化推進費	31,698	2,904
	・ 日本語教室運営事業者選定委員会の実施		
6	人事・給与関係事務費	141,312	21,128
	新 人事給与システムの改修（子ども・子育て支援金制度対応） 新 年末調整事務のアウトソーシングの実施		

主要事業
 ↓
 議会費
 ↓
 総務費

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
7	職員健康管理費	87,624	22,215
	新 北区版健康経営事業の実施 ・ 職員メンタルヘルス相談窓口 ・ 休職者・復職者支援サービス ・ 健康管理システムによるデータ一元管理 ・ ストレスチェックを活用した職場環境の改善		
8	職員研修費	44,877	△ 5,857
	新 被評価者研修の実施 人事評価制度の考え方を理解し、自己評価演習を通して実践的スキルを習得する研修の実施		
9	北区ニュース発行費	146,952	18,407
	○ 区広報紙（北区ニュース）の発行 区の重点施策や事業の紹介、イベント案内等の情報を区民に周知 ・ 発行：毎月3回（1日号、10日号、20日号）		
10	集団広聴活動費	2,289	714
	（旧：広聴活動運営費） ○ 「区政に届け！オンライントーク」の実施 ・ 参加人数：10人程度／各回（北区ニュースや区公式SNS等での公募を経て決定）		
11	シティプロモーション推進費	53,241	16,012
	新 シティブランディング事業助成制度の創設 北区ファンの増加及びファンブライドの醸成を目的とした団体、事業者等のイベント活動等に対して助成を実施 ・ 助成額：上限100万円（助成率2／3） 助成回数の上限は3回まで		
	新 インスタグラムを活用した情報発信及びブランディングサポーター制度の創設 北区公式インスタグラムの開設及び情報誌、イベント開催、ロコミ等を通じて発信してくれる方が登録可能な北区ブランディングサポーター制度を創設		
	新 ドローンを活用した空撮動画の制作・提供		
	新 ブランドロゴ・ブランドガイドラインの制作 新たなブランドメッセージを普及させるため、ブランドロゴ・ブランドガイドラインを制作することで統一感を持ったブランドイメージを醸成		
12	広報活動運営費	34,675	△ 51,594
	新 SNS投稿管理システムの導入		
13	会計管理事務費	108,480	40,409
	新 財務会計システムの改修（公金収納デジタル化）		

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
14	公民連携推進事業費	14,575	9,671
	新 デザイン思考推進の取組 サービスデザイナーの伴走支援によるパイロット事業、職員研修、 区に縁があるデザイナー等のネットワーク構築に向けて調査・研究を実施		
15	新 中期計画策定費	4,457	4,457
	・ 令和7年度：区民意識・意向調査 ・ 令和8年度：北区中期計画策定（計画期間：令和9～11年度）		
16	企画調整事務費	7,096	△ 1,475
	新 行政評価研修の実施 北区中期計画に対する事務事業評価の手法について研修を実施		
17	内部情報系システム運営費	1,409,044	275,228
	レ テレワーク制度運用拡大に向けた環境整備 一部職員で試行しているテレワーク用ドングルについて、全庁展開に向けて、 一部部署にて先行展開し、検証作業を実施 ・ ドングル台数 122台→200台（+78台）		
18	住民情報系システム運営費	2,488,989	1,190,445
	○ 自治体情報システムの標準化に向けた対応 ・ 対応期限：令和7年度末 ・ 施設予約システム更改に向けた対応		
19	DX推進事業費	137,776	17,296
	補 生産性向上と政策イノベーション創出に向けた環境整備の試行 ・ 対象部署：1課（障害福祉課）		
	新 文章生成AIの導入		
	新 電子申請フォームの作成支援等 未電子化手続の電子申請フォームの作成支援を実施（3か年業務の1年目）		
	新 ローコードツールのハンズオン研修		
	新 オンライン学習サービスの導入		
20	防災訓練費	8,763	△ 879
	○ 避難所開設訓練の実施 地域による自主的な避難所開設ができる体制づくりを支援		
	レ 地区防災会議防災訓練補助金の拡充 策定した地区防災計画に基づく訓練の実施及び計画の見直しを支援する ため上限額を拡大 ・ 上限額：20万円→30万円		
21	区民自主防災組織育成費	26,217	6,743
	新 自主防災組織の夜間訓練及び災害時の活動支援（小型照明ランタン等の購入）		

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
22	防災無線・システム等管理費	107,510	107,510
	新 臨時災害FM放送局の無線局免許取得		
	在宅避難者や車中泊避難者等が、災害発生時に被災者のための情報等をラジオ等で収集が可能となる臨時災害FM局の無線局免許取得		
23	備蓄物資購入費	126,982	△ 18,376
	レ 通訳タブレット配備の拡充		
	13か国語でのビデオ通話通訳対応が可能なタブレットを配備		
	・ 12か所→56か所（全避難所）		
24	防災センター管理運営費	120,597	53,814
	新 トイレ洋式化工事		
	新 大研修室の照明LED化		
25	罹災者応急援護費	1,573	208
	新 小災害罹災住宅困窮者向け宿泊施設あっせん事業		
	小災害等における住宅困窮者へ民間宿泊施設をあっせん		
26	要配慮者災害対策費	4,538	4,312
	レ 防災対策器具設置代行・感震ブレーカー配布対象の拡充		
	避難行動要支援者名簿記載者又は65歳以上のみの構成世帯で木造住宅居住者を対象に追加		
27	帰宅困難者対策費	14,865	△ 11,516
	○ 帰宅困難者対策指針に基づく「地域の行動ルール」の策定		
	震災時の帰宅困難者対策に関する各駅のルール（連絡体制や現地本部立ち上げ、誘導ルート等を記載）を策定		
	・ 令和6年度：王子駅、令和7年度：赤羽駅、田端駅		

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
28	地域防災力パワーアップ事業費	99,202	81,453
	新 防災士資格取得費助成の開始 防災・減災活動に必要な知識と意識を備えた「防災士」の資格取得に向けた 受講料等の費用を助成 (年間：10名分、4年間で19地区2名ずつを目標)		
	新 避難所訓練の開催支援 地域による訓練の開催を促進するため訓練内容の企画・立案等を支援		
	新 防災普及啓発動画の作成 防災基本情報、避難所生活、避難所開設・運営等に関する等の計5本の 動画を作成		
	新 デジタルサイネージの購入 防災教室や区主催のイベントにて防災関連情報を発信		
	○ 地区防災計画の策定 地区内の居住者及び事業者による自発的な防災活動に関して定める 地区防災計画を、3か年で19地区策定 (令和6年度：5地区、令和7年度：7地区、令和8年度：7地区)		
	・ 起震車の購入		
29	大規模水害等避難対策費 (旧：大規模水害避難対策費)	38,250	25,112
	補 水害リスク診断書の配付 荒川氾濫を想定した戸別の水害リスクや適切な避難行動等をまとめた 「水害リスク診断書」を配付 (対象約12万世帯20万人)		
30	地域生活安全環境整備事業費	17,019	△ 1,927
	新 闇バイト防止対策啓発事業 中学生を対象にゲーム体験を通じた講習会を実施		
31	地域安全・安心パトロール事業費	104,764	9,667
	レ 客引き行為等防止パトロールの拡充 パトロール1名増		
32	防犯設備整備補助事業費	99,383	37,828
	新 個人宅向けの防犯機器等の購入・設置費用を補助		
33	防災・危機管理課事務費 (旧：防災対策管理費)	49,629	△ 3,475
	新 北区災害対策訓練の実施 令和6～7年度にかけて策定・改定する5つの計画等の素案に基づき、 全庁的な防災訓練を実施するとともに、防災関係計画等の実行性を検証		
	新 地域防災計画の改定 国や都の富士山降灰対策の動向等を踏まえ、地域防災計画の修正を検討		

(単位：千円)

34 新庁舎建設事業費

本年度 予算額	増減額
125,102	57,862

新

 地盤調査業務委託

- ・ 新庁舎建設基本設計等の実施（4か年業務の3年目）

徴税费	項 合 計	1,118,959	73,924
	掲載事業小計	347,750	45,552

1 賦課事務費

181,113	40,996
---------	--------

レ

 返礼品の強化等による目標金額の拡充

2 徴収事務費

166,637	4,556
---------	-------

新

 債権管理研修の実施

債権回収に必要な職務遂行能力を培い、債権管理の強化を図るための
職員研修を実施

レ

 債権管理業務委託の拡充

弁護士相談にメール相談を追加

地域振興費	項 合 計	4,742,552	△ 236,100
	掲載事業小計	3,541,408	927,691

1 町会・自治会委託料

164,909	2,550
---------	-------

町会・自治会への事務委託

2 区民まつり開催費

32,143	5,867
--------	-------

ふるさと北区区民まつり合同運営委員会への補助

3 友好都市（国内）交流事業費

4,774	3,812
-------	-------

新

 山形県酒田市交流事業

新

 和歌山県和歌山市交流事業

4 区民交通傷害保険運営費

1,424	114
-------	-----

新

 オンライン申込の導入

窓口での受付は金融機関のみとし、新たに年間を通した
オンライン申込を導入

5 北区文化振興財団関係費

337,555	26,312
---------	--------

北区文化振興財団への事業運営費補助

6 彫刻アトリエ館管理運営費

10,959	8,539
--------	-------

新

 彫刻アトリエ館長屋門改修に向けた調査を実施

7 子どもかがやき文化芸術費

27,060	339
--------	-----

伝統文化の継承と芸術文化を体験・習得する機会を提供

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
8	文化芸術の「卵」育成事業費 文化芸術活動拠点（ココキタ）で中高生や若手アーティストの活動を支援	3,819	103
9	町会・自治会活性化推進事業費 レ 町会・自治会デジタル化支援の拡充 支援アドバイザーを派遣し、地域活動のデジタル化に関する講習会を実施 ・ 対象：30団体→40団体 ○ デジタルサイネージの設置 ・ 令和6年度：北とびあ 令和7年度：赤羽会館、滝野川会館 ○ 町会・自治会Wi-Fi環境整備等支援 デジタル化に取り組む町会・自治会への費用助成 ・ 助成額：年間3万円（令和6～10年度）	25,803	617
10	仮称芥川龍之介記念館整備費 ○ （仮称）芥川龍之介記念館建設工事（3か年工事の2年目） ・ （仮称）芥川龍之介記念館展示工事（2か年工事の1年目） ○ クラウドファンディングの実施 今後の整備費に活用	180,841	△ 65,299
11	北区ゆかりの文化人事業費 ○ ドナルド・キーン記念事業の実施 北区名誉区民の故ドナルド・キーン氏に関する企画展を実施	10,324	269
12	北とびあ管理費 設備の老朽化対応等必要な工事・修繕等を実施	1,030,009	657,249
13	赤羽会館管理費	160,164	△ 83,727
14	滝野川会館管理費	280,409	△ 24,244
15	区民センター管理費 ○ Wi-Fi環境整備 6施設に導入（昭和町・上十条・十条台・神谷・滝野川東・豊島） ・ 神谷区民センター昇降機設備改修工事（3か年工事の1年目） ・ 東十条区民センター自動制御改修工事（2か年工事の2年目）	919,003	267,434
16	ふれあい館管理費 ○ Wi-Fi環境整備 1施設に導入（岸町）	87,088	5,184
17	ジェイトエル管理費 ジェイトエルの管理運営（令和6年12月開設）	152,547	86,378

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
18	仮称桐ヶ丘区民センター整備費 基本及び実施設計（2か年業務の2年目）	76,677	294
19	新 元氣ぶらざ改修費 改修実施設計（2か年業務の1年目）	35,900	35,900

スポーツ推進費	項 合 計	1,141,159	238,679
	掲載事業小計	919,556	221,686

1	北区体育協会共催事業分担金 北区体育協会との共催事業に係る負担経費	15,441	0
2	地域スポーツ推進事業費 ○ スポーツ推進計画の策定 令和2年3月に策定した計画（10か年）を改定（2か年業務の2年目）	6,873	△ 1,231
3	パラスポーツ推進事業費 障害の有無に関わらずスポーツを楽しむ共生社会を推進	6,277	△ 623
4	トップアスリートのまち・北区推進事業費 ・ 東京2025デフリンピックの気運醸成	15,881	△ 976
5	体育館管理費 新 桐ヶ丘体育館テニスコートのナイター照明LED化 新 滝野川体育館受変電設備改修工事（2か年工事の1年目）	310,009	67,936
6	プール等管理費 新 桐ヶ丘プール漏水等の調査	116,248	△ 2,740
7	屋外スポーツ施設管理費 新 赤羽スポーツの森公園競技場のナイター照明LED化 新 中央公園テニスコートのナイター照明LED化	425,534	142,854
8	豊島北スポーツ多目的広場管理費 新 豊島北スポーツ多目的広場のナイター照明LED化	23,293	16,466

戸籍住民基本台帳費	項 合 計	2,295,433	306,153
	掲載事業小計	722,051	209,825

1	区民事務所管理費 新 赤羽区民事務所トイレ洋式化工事	31,114	7,883
2	戸籍事務費	563,211	193,143

(単位：千円)

本年度 予算額	増減額
127,726	8,799

3 住民基本台帳事務費

☐ 番号発券機外の拡充

呼出通知機能の追加・モニターの増設などソフト・ハードの両面を拡充

選挙費	項 合 計	467,586	198,809
	掲載事業小計	381,081	381,081

1 ☐ 東京都議会議員選挙費

・ 東京都議会議員選挙の実施（令和7年6月22日投開票）

168,552 168,552

2 ☐ 参議院議員選挙費

・ 参議院議員選挙の実施

212,529 212,529

統計調査費	項 合 計	176,692	168,886
	掲載事業小計	117,950	116,312

1 統計調査員報酬費

国勢調査の指導員及び調査員への報酬

117,950 116,312

監査委員費	項 合 計	89,095	9,015
	掲載事業小計	6,645	6,220

1 事務局運営費

☐ 定期監査等のペーパーレス化

6,645 6,220

福祉費 67事業

社会福祉費	項 合 計	6,481,135	526,266
	掲載事業小計	5,868,247	463,206

1 民生委員・児童委員費

54,814 2,366

2 国民健康保険事業会計への繰出金

法定負担分及び保険料で賄うことができない財源不足額への繰出し

4,941,749 △ 231,326

3 北区社会福祉事業団補助経費

北区社会福祉事業団の人件費及び運営に係る経費を助成

☐ 経営改善に向けた固有職員の増

・ 固有職員：3名→4名

72,244 8,641

4 避難行動要支援者対策費

☐ 避難行動要支援者名簿システムの改修

既存の避難行動要支援者名簿システムに、個別避難計画の管理情報を追加

21,368 6,424

 主要事業
↓
総務費
↓
福祉費

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
5	生活困窮者自立支援事業費	105,165	6,029
	新 転居費用補助の開始 住宅確保給付金において家計改善のために家賃の低廉な住宅へ転居する 費用の補助を開始		
6	ひきこもり支援事業費 (旧：ひきこもり対策事業費)	2,862	1,027
	レ サポーター養成講座の開始 ひきこもり相談・居場所づくり事業において、プログラム進行や 当事者及び家族を支援するサポーターの養成講座を開始		
7	補 エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業費	665,045	665,045
	定額減税しきれないと見込まれる方への給付（調整給付）に対する 不足額給付を実施		
8	新 地域保健福祉計画策定費	5,000	5,000
	地域保健福祉計画の次期計画期間に向けた策定の基礎調査となる アンケート調査等の実施		

高齢者福祉費	項 合 計	12,495,710	237,602
	掲載事業小計	11,144,552	307,146

1	後期高齢者医療会計への繰出金 東京都後期高齢者医療広域連合が積算する北区見込額に基づく 療養給付費、事務費等への繰出し	5,585,821	109,610
2	介護保険会計への繰出金 法定負担分及び保険料で賄うことができない事務費への繰出し	5,391,965	127,700
3	全高齢者実態把握調査フォローアップ事業費 レ 高齢者あんしんセンターに対する支援の拡充（15圏域→17圏域）	44,000	0
4	新 地域包括ケア推進計画策定費 「高齢者保健福祉計画」、「認知症施策推進計画」及び「第10期介護保険 事業計画」の策定の基礎調査となるアンケート調査等の実施	11,780	11,780
5	シニアふれあい食事会事業費 食を通じた高齢者の居場所づくりを推進するため、シニアふれあい 食事会を実施する団体に運営経費の一部補助	16,168	5,438

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
6	高齢者虐待防止推進事業費 高齢者虐待防止センターにおいて、関係機関等の統合調整、臨床心理士 による介護者の専門相談、虐待防止啓発活動等を実施 [シ] 地域等に向けた虐待防止研修の拡充 区民向け講演会に加え、地域・事業者にも向けた研修を追加 ・ 実施回数：1回→2回	2,116	166
7	デジタルデバイス活用推進事業費 高齢者のデジタルデバイス解消及び生活の質の向上を図るため、 スマートフォン講座や相談会、交流会を実施	25,644	△ 258
8	高齢者補聴器購入費用助成事業費 聴こえの問題により日常生活に支障がある高齢者に対して補聴器 の購入費用を助成 ・ 対象者：住民税非課税（本人）（住民税均等割のみ課税者を含む）等 ・ 助成限度額：7万円	39,887	31,656
9	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業 高齢者の通いの場への積極的な関与と、疾病・重症化予防事業を一体的に 実施するほか、口腔フレイル・糖尿病疑いの者に対して、歯科受診勧奨を実施	8,889	2,772
10	成年後見制度利用支援事業費 身寄りが無い等の理由で成年後見開始等の申立てができない高齢者について、 区長申立や報酬助成等の支援を実施（介護保険会計から移行）	18,282	18,282
障害者福祉費		項 合 計	16,156,910
		掲載事業小計	12,668,780
1	[新] 障害福祉計画改定事業費 「障害者計画」及び「第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画」の 策定に向けた各種調査を実施	6,510	6,510
2	障害福祉課事務費 [新] 障害児通所施設充実に向けた検討 事業の在り方検討、ニーズ把握等を実施	44,306	7,246
3	心身障害者福祉手当経費 ・ 都該当、特殊疾病（難病） 手当額：月額15,500円 ・ 身体3級、知的4度、精神1級 手当額：月額10,000円	1,128,335	△ 6,229

(単位：千円)

	本年度 予算額	増減額
4 心身障害者日常生活用具給付等事業費	85,853	1,966
レ ストーマ装具基準額の拡充 給付基準額の引上げ (消化器系：8,858円→10,000円、尿路系：11,639円→13,000円)		
5 身体障害者入浴介助事業費	25,332	6,953
入浴が困難な在宅の重度身体障害者宅に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供		
レ 夏季(7～9月)の派遣回数増(+6回)		
6 手話通訳者派遣事業費	19,687	969
聴覚障害者の病院、官公庁等での社会生活に必要な活動を支援		
レ 手話通訳者派遣の単位時間の変更 ・ 3時間/単位→2時間/単位 ・ 2時間：4,400円(変更なし) ・ 3時間：4,400円→5,700円		
7 施設訓練等給付費	4,380,476	419,263
障害の種別等に応じたサービスを実施する施設への給付		
新 就労選択支援の開始 障害者本人の希望、適性等にあった就労選択の支援		
8 居宅介護サービス給付費	2,052,805	262,545
在宅の障害者等に対する生活全般の介護、家事等の援助にかかる給付		
9 共同生活援助等給付費	1,324,078	25,538
地域で共同生活する障害者に対する生活援助や介護にかかる給付		
10 障害児通所給付費	1,848,517	88,429
レ 放課後等デイサービスを1か所新設 新規開設の放課後等デイサービス事業者1か所への給付等		
11 精神保健相談事業費	5,677	2,738
レ ゲートキーパー研修等の拡充 区民向け・職員向けのゲートキーパー養成研修(上級)等の開始		
12 更生医療費	797,563	△ 33,769
身体障害者の障害を除去、軽減するための医療費を一部公費負担		
13 障害者就労支援事業費	75,146	△ 166
福祉施設利用者等の一般就労への円滑な移行の促進等		

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
14	重度心身障害者施設運営費補助費 重度心身障害者を受け入れる施設への運営費補助	73,000	2,400
15	障害者基幹相談支援センター事業費 地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務等を実施	37,133	1,381
16	重症心身障害児者等医療的ケア支援事業費 ㊦ 特別支援学校におけるレスパイト事業の開始	43,379	1,381
17	高次脳機能障害訓練事業費 ㊦ 子どもの高次脳機能障害相談事業の開始	4,164	△ 39
18	あすなろ福祉園運営費 ・ 受変電設備改修工事（2か年工事の2年目）	277,589	10,849
19	若葉福祉園運営費 補 温水ボイラー外改修工事（2か年工事の2年目）	361,283	53,132
20	児童発達支援センター運営費 ○ 児童発達支援センター事業外部委託化に係る準備（2か年業務の1年目） 委託引継期間：令和8年1月～3月	77,947	△ 44,001

主要事業
福祉費

児童福祉費	項 合 計	44,299,297	5,681,648
	掲載事業小計	32,919,096	5,176,980

1	児童手当経費 児童手当法（昭和46年法律第73号）に基づく支給	6,094,959	1,575,247
2	児童扶養手当経費 児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）に基づく支給	729,601	26,111
3	子ども医療費助成費 ○ 歳から高校生相当年齢までの子どもの医療費自己負担（保険診療分） を助成	2,028,738	187,436
4	認証保育所等保育料補助費 ㊦ 保育料補助対象施設を企業主導型保育施設まで拡充 （認証保育所、家庭福祉員、認可外保育施設、企業主導型保育施設）	91,754	5,730

(単位：千円)

	本年度 予算額	増減額
5 子どもの未来応援事業費	149,937	19,731
レ 子どもの学習支援事業の拡充 - 開催時期 : 6月～3月→通年 - 定員 : 250人→270人		
補レ 子ども食堂及び配食・宅食形式の運営経費補助の拡充 - 子ども食堂運営経費 : 1団体当たり480千円→530千円 - 配食・宅食形式の運営経費 : 1団体当たり720千円→770千円		
新 山形県戸沢村との子ども交流事業		
6 ベビーシッター利用支援事業費	259,354	104,253
ベビーシッター利用にかかる料金を助成		
- 待機児童対策 : 1時間当たり上限2,310円 - 一時預かり利用支援 : 1時間当たり上限2,500円		
7 新 私立保育所整備費等助成費	14,978	14,978
私立認定こども園が行う大規模修繕等の整備に要する費用の一部を助成 (保育所部分) (対象園：上中里幼稚園、赤羽幼稚園・赤羽こども園)		
8 新 児童相談所開設準備費	2,903	2,903
児童心理司等を育成するための研修費用等の開設に向けた体制を整備		
9 子ども未来課管理費	102,379	61,678
新 (仮称) 児童相談・家庭支援システムの導入 - 国連を支える世界こども未来会議 in KITA-ku の開催 - 北区繋がり広がるプロジェクト(北区政策提案協働事業)		
10 保育所運営費(直営25園)	2,887,541	191,960
新 すくわくプログラム推進事業の開始(6園) 探究活動を通じて保育の充実を図るすくわくプログラムを開始		
11 公立保育園運営委託費(指定管理17園)	5,150,623	926,093
利用者へのサービス向上と効率的な運営を確保		
補 すくわくプログラム推進事業の実施(17園)		
12 私立保育所委託費	9,869,353	1,466,920
国及び都の基準に基づき、通園実績に応じた費用を支給		
補 保育士等キャリアアップ補助金Ⅱの実施		
補 すくわくプログラム推進事業の実施(29園)		
13 地域型保育事業費	1,263,523	219,875
補 保育士等キャリアアップ補助金Ⅱの実施		
補 すくわくプログラム推進事業の実施(17園)		

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
14	認証保育所補助費	225,735	29,915
	☐ 新 すくわくプログラム推進事業の開始（3園）		
	☐ 補 認証保育所運営費加算の追加		
	☐ 補 地域子育て支援推進加算の追加		
15	病児・病後児保育サービス事業費	48,811	9,732
	☐ 病児・病後児保育予約システムの導入		
	施設の空き状況等を確認できる予約システムを導入		
16	民間保育所運営支援事業費	1,037,133	165,153
	☐ 補 多様な他者との関わりの機会の創出事業に係る運営費基準の引上げ等の実施		
	☐ 補 こども誰でも通園制度の実施		
	保育所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満児の月一定時間までの 預かり（保護者の就労に関わらない）を実施		
17	児童館運営費（14館）	193,879	4,776
	児童館の運営及び子どもなんでも窓口の実施		
18	子どもセンター等運営費（6センター）	116,993	807
	子どもセンター等の運営及び子どもなんでも窓口の実施		
19	留守家庭児童対策費（96クラブ）	1,397,087	251,780
	☐ 学童クラブ利用定員の拡充		
	利用者増への対応（定員拡大）4,000人→4,130人		
20	ファミリー・サポート・センター事業費	20,896	896
	☐ 利用料助成事業の開始		
	児童扶養手当受給世帯等がサポート会員に支払った利用料金の一部を助成		
21	子ども家庭支援センター運営費	95,183	13,088
	☐ 新 ヤングケアラー支援動画の作成		
	☐ 新 あそびのひろば事業等の外部委託に向けた準備		
22	子ども家庭在宅サービス事業費	54,868	4,824
	☐ 新 協力家庭ショートステイ事業の開始		
	協力家庭において短期間乳幼児・児童を預かり、子育てを支援する取組を開始		
23	親育ちサポート事業費	4,077	849
	☐ 新 在宅子育て家庭応援事業の開始		
	託児付きの講座及び講座後の食事会を1セットとしたモデル事業を実施		

 主要事業
福祉費

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
24	民設子育てひろば事業運営費補助費	39,200	△ 3,644
	レ 賃借料補助加算の開始 家賃月額と10万円を比較して低い方の額の12か月分を家賃補助として加算		
25	保育所改修費	583,014	554,412
	新 王子北保育園新築工事（2か年工事の1年目） - 延床面積：約1,043㎡ - 運営開始予定：令和9年7月		
26	児童相談所等整備費	456,577	△ 658,523
	児童相談所・一時保護所・子ども家庭支援センター・児童発達支援センター・ 教育総合相談センター等を複合化した施設を整備		
	補 児童相談所等複合施設建設工事		

生活保護費	項 合 計	20,331,277	428,717
	掲載事業小計	18,778,410	373,600

1	生活保護法に基づく保護費	18,778,410	373,600
	生活保護法の規定に基づく扶助費の支給		

国民年金費	項 合 計	123,915	4,257
-------	-------	---------	-------

介護サービス費	項 合 計	1,999,813	△ 770,293
	掲載事業小計	1,933,261	△ 801,242

1	介護老人福祉施設事業費	508,708	127,933
	新 桐ヶ丘やまぶき荘大規模改修に伴う費用負担 大規模改修期間中の入所定員の減に伴う介護報酬等の減収分を補てん		

2	特別養護老人ホーム等大規模改修事業費	1,424,553	△ 929,175
	新 桐ヶ丘やまぶき荘大規模改修工事（2か年工事の1年目） - 延床面積：約7,048㎡ - 運営開始予定：令和9年3月 - 桐ヶ丘やまぶき荘大規模改修設計（2か年業務の2年目）		

衛生費 15事業

衛生管理費	項 合 計	866,111	78,322
	掲載事業小計	109,647	35,547

1	北区健康づくり推進協議会運営費	886	585
	新 （仮称）健康づくり推進条例制定検討会の設置 全世代の健康づくりの推進に向けた「（仮称）健康づくり推進条例」 制定に向けた、検討会を設置		

(単位：千円)

本年度 予算額	増減額
29,069	3,369

2 健康づくりサポート事業費

- ☐ 水辺ウォークのウォークラリー形式を導入
アプリ上で開催している水辺ウォークに、スマートフォンを
持っていない方でも参加できるようウォークラリー形式を導入
- ☐ 健康づくり総合アプリ「あるきた」の機能強化
各検診等の申込フォームに移動できる機能を追加

3 食育推進事業費

8,112	318
-------	-----

- ☐ マイベジプロジェクト
手をかざすことで野菜摂取量を測定できる機器を区内スーパーマーケット
に1か月設置

4 保健サービス課管理事務費

71,580	31,275
--------	--------

- ☐ 滝野川健康支援センタートイレ洋式化工事
・ 滝野川健康支援センター受変電設備改修工事（2か年工事の2年目）

保健所費	項 合 計	714,338	△ 86,662
------	-------	---------	----------

公衆衛生費	項 合 計	5,256,138	898,653
-------	-------	-----------	---------

掲載事業小計	3,664,146	889,576
--------	-----------	---------

主要事業
衛生費

1 休日診療費

74,050	1,519
--------	-------

- ☐ 休日診療及び休日歯科診療の年末年始単価の適用範囲を拡充

2 医療提供体制整備支援事業

10,244	46
--------	----

在宅医療を学ぶ場づくりへの支援・訪問看護師の人材育成・事業所等
への支援を実施

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
3	予防接種費	2,269,698	520,901
	補 男性HPVワクチン予防接種助成事業		
	・ 対象者 : 小学校6年生から高校1年生までに相当する年齢の男性 (令和6年度高校1年生相当の年齢の男性について、 令和6年度中に1回接種済であることを条件に助成対象とする。)		
	・ 自己負担額 : 無料		
	レ 子どものインフルエンザ予防接種助成事業		
	助成対象ワクチンに、経鼻弱毒生ワクチンを追加		
	・ 対象者 : 生後6か月から高校3年生までに相当する年齢の方		
	・ 助成額 : 1回当たり2,000円		
	新 带状疱疹ワクチン定期接種費用		
	・ 対象者 : 65歳の方 70歳以上の5歳年齢ごとの方(5年間の経過措置)		
	・ 自己負担額 : 半額相当		
	※ 任意接種は引き続き実施(定期接種対象者を除く。)		
	○ 新型コロナワクチン接種費用		
	・ 対象者 : 65歳以上の方		
	・ 自己負担額 : 3,500円(65歳～71歳)、無料(72歳以上)		
	○ 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種費用		
	経過措置期間(定期接種上乘せ助成・任意接種助成)終了 (定期接種の対象でない66歳以上かつ今まで接種していない方)		
	・ 対象者 : 65歳の方		
	・ 自己負担額 : 4,000円		
	○ 子宮頸がんワクチン(HPVワクチン)接種費用		
	・ 対象者 : 小学校6年生から高校1年生までに相当する年齢の女性		
	・ 自己負担額 : 無料		
	○ 子宮頸がんワクチン(HPVワクチン)キャッチアップ接種費用		
	・ 対象者 : 平成9～20年度生まれの女性 (令和6年度中に1回接種済であることが条件)		
	・ 自己負担額 : 無料		
4	新型インフルエンザ対策費	6,012	1,793
	新 新型インフルエンザ等対策行動計画の改定		
	国の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」改定を受け、 新型インフルエンザ等対策行動計画を改定		
5	がん検診費	510,632	27,823
	レ 肺がん検診の受診方法に医療機関方式(特定健診時)を追加		
	肺がん検診について、区内かかりつけ医において特定健診等と同時に 受診できる環境を整備		
	・ 受診見込 : 2,880人→18,480人(+15,600人)		

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
6	保健相談事業費	20,892	6,489
	新 若年がん患者支援の開始 40歳未満の末期がん患者の在宅療養にかかる費用を助成		
7	妊産婦保健相談事業費	204,641	38,599
	新 産後ケア事業に訪問型（アウトリーチ型）を追加 既存の産後ショート・産後デイ事業に加えて、自宅にて、 助産師によるケア、保健相談等を受けることが可能な アウトリーチ型を開始		
	新 産後ケアクーポンシステムの導入 決定通知や産後ケア事業回数券等について、利便性向上のため 電子クーポンシステムを導入		
	新 助産師児童館・子どもセンター派遣事業の開始 助産師による各種母子保健講座を地域の身近な児童館・子どもセンター で実施することで、育児相談・交流の機会を提供		
	レ 赤ちゃん学級の拡充 妊婦とパートナー向けの赤ちゃん学級について、土日に加えて 平日も開催するとともに、実施回数を拡充		
8	乳幼児保健相談事業費	11,828	482
	新 ツインズ・イン・児童館の開始 多胎妊婦や多胎の子どもとの交流会を身近な児童館・子ども センターで実施 (ツインズ・イン・北区をリニューアル)		
9	出産・子育て応援事業費	549,165	284,940
	新 妊婦のための支援給付（現金給付）の開始 国の「こども未来戦略」加速化プランに基づき、出産・子育て応援 事業（ギフトカード交付）に替えて、妊婦のための支援給付 （現金給付）を開始		
10	プレコンセプション支援事業費	6,984	6,984
	新 特定不妊治療費（先進医療）の助成 保険適用外の特定不妊治療（先進医療）に係る費用について、 東京都の助成事業に加えて、上乗せ助成を実施		
環境衛生費		項 合 計	45,172
		掲載事業小計	10,610
1	犬・ネコ適正飼養促進費	10,610	599
	レ 狂犬病予防注射済票の注射時同時交付 保健所及び区民事務所で発行している狂犬病予防注射済票の発行 について、動物病院等において、注射時と同時交付を開始		

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

環境費 13事業

リサイクル対策費	項 合 計	1,193,477	△ 14,304
	掲載事業小計	822,882	△ 16,754

1 **びん・缶回収事業費** 300,651 △ 6,714
町会・自治会を中心に「ステーション回収」としてびん・缶の回収を実施

2 **リサイクル啓発事業費** 6,101 2,111

新 事業系生ごみを減らそうプロジェクトの実施

飲食に携わる区内中小企業と連携し、事業系生ごみ減量に対する取組を支援

- ・ バイオマスリサイクルに係る収集運搬・処理費用の助成（補助率：10／10）
- ・ 学識経験者による講習会、相談会の実施

新 リユース食器活用実証実験

区内でイベントを主催する事業者と連携し、飲食を提供する際の容器に
リユース食器を活用し、使い捨て容器の削減量等の効果検証を実施

3 **プラスチックごみ回収事業費** 516,130 △ 12,151

容器包装プラスチックや製品プラスチックの分別回収を行い、
資源化への取組を推進（令和5年度から区内全域に展開）

清掃費	項 合 計	5,514,442	93,031
	掲載事業小計	4,184,557	36,148

1 **清掃事業費** 2,631,203 66,656

新 集積所管理システムの導入

地図情報システム（GIS）を利用した集積所管理システムを導入

2 **清掃一部事務組合等分担金** 1,534,359 △ 49,503

一般廃棄物の中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合等に分担金を納入

3 **新** 廃棄物処理計画関係事務費 18,995 18,995

○ ごみ排出実態調査等の実施

一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ排出実態調査等を実施

○ 災害廃棄物処理実施マニュアルの改定

令和6年度に改定する災害廃棄物処理計画に基づき、災害廃棄物処理
実施マニュアルを改定

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
環境費	項 合 計	668,898	78,205
	掲載事業小計	317,460	48,427
1	地域美化・路上喫煙対策推進事業費	149,209	42,174
	新 閉鎖型喫煙施設の整備 ・ 設置場所：北とびあ敷地内、赤羽駅西口駅前広場 新 スポGOMI大会の開催 - 区内地域美化活動の推進を目指し、ごみ拾いをスポーツとして楽しみながら行うことのできる「スポGOMI大会in北区」を開催		
2	環境学習事業費	54,615	170
	レ 宿泊型森林整備体験学習の拡充（北海道清水町） - 参加者：区内在住・在学の小学5・6年生（定員：20名→30名） ○ 宿泊型森林整備体験学習の実施（群馬県中之条町） - 参加者：区内在住・在学の小学5・6年生（定員：10名）		
3	再生可能エネルギー機器等普及事業費	82,170	3,250
	温室効果ガスの排出削減を目的に、個人又は事業者を対象に、再生可能エネルギー及び省エネルギー機器導入費用の一部を助成		
4	環境ポータルサイト事業費	8,628	△ 767
	地球環境から身近な活動・ごみに関する取組、区民や事業者の意識、関心度合いに応じたコンテンツ提供や情報発信を行うポータルサイトの運用		
5	カーボン・オフセット事業費	6,241	1,116
	森林環境譲与税を活用し、友好都市等とのカーボン・オフセット（森林整備等）を実施		
6	気候変動適応策事業費	676	148
	- 区有施設のロビー等の一部を開放した避暑施設「涼みどころ」を設置 ・ 設置期間：6月～9月		
7	大気水質等調査対策費	15,921	2,336
	大気汚染、水質汚濁等公害の常時監視及び測定・分析調査の実施		

 主要事業
環境費

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

産業経済費 15事業

商工費	項 合 計	3,177,387	△ 191,596
	掲載事業小計	529,836	△ 140,475

1 商店街支援事業費 148,662 19,270

レ 商店街イベント支援事業の拡充・商店街コーディネーター巡回相談事業の実施

共催事業の補助上限額を引き上げるとともに、法人商店街の負担軽減のため組織活力向上支援事業を新設

- ・共催事業助成（補助率：2／3、補助上限：300万円→500万円）
- ・組織活力向上支援事業助成（補助率：11／12、補助上限：500万円）

レ 商店街装飾街路灯補助金の拡充

会員数が30人未満の商店街について、電気料金の補助率を拡充
電気料金助成（補助率：2／3→4／5）

2 魅力ある個店づくり支援事業費 21,153 9,413

レ 個店連携支援事業の拡充

個店グループの構成事業者数により補助上限額を拡充
（補助率：2／3、補助上限：2以上4以下20万円、
5以上9以下50万円、10以上100万円）

レ 商店街空き店舗活用事業の拡充

レ 家賃補助上限額を拡充

生鮮三品（補助率：2／3、補助上限：1年目5万円→7万円、
2年目3万円→5万円）
その他店舗（補助率：1／2、補助上限：1年目5万円→7万円、
2年目5万円（新設））

新 店舗改修費補助を開始

（補助率：2／3、
補助上限：生鮮三品200万円、その他店舗100万円）

レ まちなかゼミナール支援補助の拡充

第10回記念冊子発行支援

3 区内共通商品券発行支援費 100,946 2,896

プレミアム付き区内共通商品券の発行支援

- ・デジタル商品券 30,000口（総額3億円）7月申込開始予定
 - ・紙商品券 10,000冊（総額1億円）10月販売予定
- プレミアム率はいずれも20%

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
4	商工相談事業費	14,924	1,515
	新 事業承継にかかる設備投資補助の開始 承継計画に基づき、設備の購入・賃借・改修にかかる経費の 補助を開始し、承継計画の作成にかかる専門家による相談支援も実施 ・ 設備助成（補助率：1／2、補助上限：製造業200万円、その他100万円）		
5	ものづくり革新事業費	40,612	15,201
	新 ブランディング支援事業の開始 技術力・製品力の強化や販路拡大を望む事業者の要望を踏まえ、 商品のブラッシュアップ、販路拡大に係る支援を開始 レ IT・IoTチャレンジ支援補助の拡充 補助対象件数：5件→15件		
6	公衆浴場施設・設備等補助費	29,329	4,564
	レ 設備改善補助の上限額拡充 （補助上限：60万／2年→100万／2年）		
7	観光振興事業費	34,386	5,443
	新 移動販売実証実験の実施 北区内のにぎわいづくりや移動販売のニーズ把握、ビジネス構築の 可能性を調査するため、キッチンカー出店の運営管理を委託		
8	創業支援等施設運営費	44,392	△ 235,383
	ネスト赤羽の管理運営及び赤羽イノベーションサイトの運営		
9	起業家支援事業費	21,987	3,179
	新 児童向けの起業体験ワークショップの開催 ・ 対象：小学校4～6年生 ・ 実施時期、回数：夏休みの時期に3日間開催予定 レ コミュニティビジネスチャレンジショップ家賃補助の拡充 レ 家賃補助上限額を拡充 （補助率：2／3、補助上限：1年目5万円→7万円、2年目3万円→5万円） 新 店舗改修費補助を開始 （補助率：2／3、補助上限：200万円）		
10	公民連携産業活性化推進事業費	811	△ 127
	北区担い手みらい塾2025の実施		
11	SDGs登録・認証制度推進事業費	10,563	△ 3,508
	SDGsに積極的に取り組む意欲のある事業者を支援		
12	産業活性化推進事業費	9,948	△ 6,381
	産業活性化ビジョンの策定（2か年業務の2年目）		

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
13	補 新紙幣対応決済機器更新等支援事業費	21,000	21,000
	新紙幣対応機器への更新及びキャッシュレス決済端末の導入費等を助成		
	○ 新紙幣対応機器		
	対象 : 券売機等の新札対応に要した経費（部品交換・買換え等）		
	補助率 : 現金のみ 1/2、キャッシュレス対応 2/3		
	補助上限 : 現金のみ 20万円、キャッシュレス対応 50万円		
	○ キャッシュレス決済端末		
	対象 : 有人レジにおけるキャッシュレス決済端末導入費等		
	補助率 : 10/10		
	補助上限 : 10万円		
14	新 中小企業デジタル化等支援事業費	21,433	21,433
	中小企業のデジタル化伴走支援及びツール導入助成		
	・ セミナーの実施、専門家による伴走支援		
	○ 伴走支援を受けた事業者へツール導入等経費の助成		
	補助対象 : ソフトウェア、機械装置、クラウド費用等		
	補助率 : 2/3、補助上限：300万円		
15	就職・人材確保支援事業費	9,690	1,010
	レ 中小企業人材確保支援事業における企業PR動画の作成		
	企業向けのセミナー及びコンサルティング支援の実施に加え、		
	支援対象企業のPR動画作成を追加		

土木費 53事業

土木管理費	項 合 計	133,017	19,382
道路橋梁費	項 合 計	6,634,913	778,061
	掲載事業小計	5,279,718	950,315
1	放置自転車対策事業費	255,322	△ 12,694
	王子駅夜間撤去・移送を試行		
2	有料制自転車駐車場管理運営費	30,580	3,674
	新 尾久駅前自転車駐車場PRコーナー改修工事		
3	有料制自動車駐車場等管理運営費	12,395	9,095
	新 赤羽駅西口駐車場内配管外修繕		
4	自転車用ヘルメット購入補助事業費	6,718	△ 3,941
	区民の自転車用ヘルメット購入費用を助成		

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
5	自転車ネットワーク整備費 自転車通行空間（対象路線：総延長56.8km）の計画的な整備 ・ 令和7年度：12路線（約5.4km）	97,845	26,847
6	自転車駐車場整備費 新 王子駅周辺北本通り自転車駐車場設置（約39台） 新 赤羽西側自転車駐車場設置（約61台） 北区初のQRコード決済システムを導入した自転車駐車場の整備	34,603	△ 30,761
7	道路維持工事費 ・ 路面補修工事（大規模）（5路線→6路線） ・ 道路維持工事（中規模・小規模）	1,151,978	27,987
8	街路樹、駅前広場管理費 街路樹診断419本→542本、更新60本→37本	287,460	△ 48,291
9	道路施設点検・補修等事業費 各種道路施設点検を計画的に実施 新 路面性状調査（5年に1回実施） 新 道路ストック点検（10年に1回実施）	219,839	76,599
10	幹線区道新設・拡幅整備事業費 ・ 中央図書館前区道：国有地購入等 ・ 神谷道：土地購入費 ・ 北王子支線遊歩道：遊歩道整備工事等 （令和8年度：一部供用開始、令和10年度：完成予定）	252,293	199,147
11	駅周辺バリアフリー化整備事業費 ○ 田端駅周辺の昇降施設整備工事等（3か年工事の3年目） 田端駅前公衆トイレ前に昇降機を設置 ○ 田端駅周辺の高台通路等整備工事（2か年工事の2年目） 田端駅周辺の昇降施設整備工事に伴う通路・区道の整備	265,905	194,829
12	都市計画街路新設費 ・ 補助第181号線：下水道管整備工事等 ・ 北区画街路第3号線：下水道管整備工事等 ・ 鉄道附属街路第1～6号線：用地折衝等 新 3号線折衝コーディネート委託 十条駅前の3号線等の事業用地を対象とした物件調査、折衝、 補償金算定、移転に伴う生活再建サポート等の総合的な折衝等業務委託	1,432,448	494,614

主要事業
土木費

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
13	橋梁維持補修工事費 橋梁点検の結果に基づく補修等 新 二本榎保守用通路、田端ふれあい橋（4か年業務の1年目） ・ 十条跨線橋（2か年業務の2年目）	262,868	72,643
14	街路照明LED化事業費 令和6年度で街路照明のLED化完了	0	△ 472,270
15	私道私下水改修費 私道の路面舗装、補修及び私下水施設設置工事等	109,116	△ 45,435
16	私道防犯灯改修費 町会・自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設・改修について、 区が全額負担で施工 レ 事業規模を拡充し、私道防犯灯のLED化を推進（令和9年度完了予定） （基数 200基→1,350基）	338,432	312,884
17	橋梁架替整備事業費 新 豊石橋・新堀橋：土地購入費等 ・ 十条跨線橋：昇降施設等整備工事（2か年工事の2年目） ・ 新田橋：企業者移設工事の実施及び道路拡幅用地取得等 ・ 新柳橋：橋台構築工事・旧橋撤去工事（5か年工事の5年目） 上部工事（3か年工事の2年目）	521,916	145,388
河川費		項 合 計	505,441
		掲載事業小計	123,325
1	河川等維持管理費 公共溝渠及び都事務処理特例条例第78条に基づく石神井川の維持管理 レ 水位雨量情報システム更新委託 新 石神井川量水標・水位監視カメラの更新 石神井川上流の音無くぬぎ緑地へ監視カメラ等を新設	366,895	92,174
2	水防経費 レ 土のうステーションの拡充 集中豪雨等に備え拡充（5か所→14か所） 新 水害ハザードマップの改定 東京都高潮浸水想定区域図改定に伴いハザードマップを改定	29,732	18,282

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
公園費	項 合 計	2,582,814	415,700
	掲載事業小計	2,375,404	409,422
1	公園等維持管理費	1,620,643	98,631
	レ 公園指定管理 区内全公園・児童遊園に指定管理を拡大 新 公園樹木の戦略的メンテナンスの実施 公園樹木の計画的な診断・撤去・補植を実施（5年で一巡） 新 中央公園及び飛鳥山公園駐車場精算機におけるキャッシュレス対応 ・音無けやき緑地復旧等工事（2か年工事の1年目）		
2	公園等クリーントイレ事業費	127,248	48,471
	計画的な公園トイレの建替え及びリフォーム工事の実施 新 赤羽緑道公園トイレ改修工事 新 音無親水公園トイレ改修工事 ・神谷堀公園トイレ改修工事（2か年工事の2年目）		
3	公園等遊具改修事業費	52,349	185
	公園施設長寿命化計画、遊具点検結果等を踏まえた公園遊具等の更新 新 豊島馬場遺跡公園遊具設置工事 都補助制度を活用し、インクルーシブ遊具を設置 新 神谷三丁目児童遊園外1か所遊具改修工事		
4	公園等整備費	558,302	246,483
	・飛鳥山公園 ：旧渋沢庭園保存活用計画策定等 ・神谷公園 ：整備工事（2か年工事の1年目） 面 積 ：約4,000㎡ 整備予定 ：令和8年度 ・名主の滝公園 ：整備工事（その2）		
5	公衆便所整備費	16,862	15,652
	新田端大橋下公衆便所の改修工事		

主要事業
土木費

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
都市整備費		2,585,208	△ 5,225,637
項 合 計		2,064,680	162,690
掲載事業小計			
1	都市防災不燃化促進事業費	108,729	16,121
	避難地、延焼遮断帯又は避難路の周辺に不燃化促進区域を指定し、一定の基準を満たす耐火建築物の建築費用を助成		
	新 事業期間延伸に伴う変更計画の策定		
	令和7年度が事業終期となっている補助86号線志茂他4地区において、都市防災不燃化促進事業事業評価及び変更計画を策定		
	新 (仮称) 中十条四丁目地区地区計画素案等作成業務委託		
	東京都が行う補助83号線の整備(十条Ⅲ期)の事業化に伴い、地区計画の素案作成等を実施		
2	十条駅付近立体交差化推進費	4,936	△ 1,977
	鉄道を高架化し、道路と鉄道を連続的に立体交差化することで、6か所の踏切を除却		
3	密集住宅市街地整備促進事業費	953,995	304,711
	木造老朽住宅等密集地区において、道路・公園等の公共施設を整備		
	新 主要生活道路C路線道路拡幅工事(三ツ和公園)(十条北地区)		
	新 防災ふれあい広場設計(十条仲原二丁目)(十条駅西地区)		
	新 道路拡幅に伴う国有地の購入(十条駅西地区)		
	十条駅西地区の主要生活道路2号線の拡幅に伴い、王子第五小学校敷地内の国有地を取得		
	新 住宅市街地整備計画の改定		
	事業終期が令和7年度となっている志茂・岩淵地区、十条駅西地区、十条駅東地区について、事業期間を延伸するため、住宅市街地整備計画を改定		
4	不燃化推進特定整備事業費	223,398	△ 71,179
	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)の指定を受けた地区で、重点的・集中的に取り組を進めるため除却や建替え助成等を実施		
	新 事業期間延伸に伴う整備プログラムの改定		
	事業終期が令和7年度となっている不燃化推進特定整備事業の事業期間を延伸するため、整備プログラムを改定		
5	地域公共交通推進費	117,568	21,040
	「王子・駒込ルート」、「田端循環ルート」、「浮間ルート」において北区コミュニティバス(Kバス)を運行		
6	地域公共交通計画費	43,345	12,905
	地域公共交通の新規導入の検討等、地域公共交通計画に関する経費		
	新 地域公共交通計画の改定(2か年業務の1年目)		
	新 赤羽西地域における地域公共交通導入検討		

(単位：千円)

	本年度 予算額	増減額
7 王子駅周辺まちづくり推進事業費 都市計画決定に向けた検討・協議、まちづくりの共創体制づくりを実施 新 成長産業の機能集積のための都市づくりに関する基礎調査 成長産業の中でも特に北区への立地が期待される業種・業態を明らかにし、 新たな都市機能整備のあり方について検討 新 王子駅周辺エリアプラットフォーム支援業務委託 新しい公民連携の場であるエリアプラットフォームの運営支援を行う とともに、まちの未来像を示した「未来ビジョン」の策定に向け、 ワークショップや社会実験の実施を支援	60,302	△ 26,183
8 バリアフリー基本構想推進費 北区バリアフリー基本構想に基づき、王子、赤羽、滝野川各地区別の 基本構想等を策定し、バリアフリー化を促進	12,952	5,385
9 十条地区にぎわい創出支援事業費 再開発事業完了を契機とした十条地区のにぎわい創出を支援 新 まちびらきイベントの企画運営支援 再開発事業の完了に合わせ、関係団体と連携し、十条地区まちびらきイベントを開催 新 エリアマネジメント団体等の構築支援（2か年業務の1年目） 十条地区のにぎわいづくりを継続するため、自主運営を目指したエリア マネジメント団体の組成を支援	11,729	2,729
10 赤羽駅周辺まちづくり推進費 新 赤羽台崖線区道等点字ブロック整備 新 赤羽台ゲートウェイ計画用地の地中障害物に対する損害賠償金 新 （仮称）赤羽駅周辺地区まちづくりガイドラインの策定（2か年業務の1年目） 赤羽駅周辺地区まちづくり基本計画で示す将来像を念頭に、赤羽駅周辺地区の 望ましい土地利用や施設整備の方向性、実現化手法等をまとめるため、 （仮称）赤羽駅東口まちづくりガイドライン及びまちづくり整備計画を策定 ・旧赤羽台東小学校等敷地東側既存擁壁耐震補強工事（3か年工事の3年目）	232,413	206,812
11 東十条駅周辺まちづくり推進事業費 東十条駅周辺まちづくりガイドラインで掲げるまちづくりの将来像の実現に向けた 都市基盤（道路、広場空間等）に関する関係機関等との協議、都市計画決定に向けた検討 新 東十条駅周辺都市計画決定支援業務委託（2か年業務の1年目）	6,225	△ 35,322
12 赤羽一丁目市街地再開発促進事業費 赤羽一丁目第一地区における組合施行の再開発事業に対する助成	151,886	△ 236,288

(単位：千円)

本年度 予算額	増減額
77,600	△ 57,601

13 無電柱化チャレンジ事業費

東京都無電柱化チャレンジ支援補助制度を活用し、北1284号
（志茂スズラン通り商店街・志茂平和通り商店街）の無電柱化を実施
・ 沿道民有地への電気引込連携工事等

14 公民連携まちづくり推進事業費

25,579	2,112
--------	-------

新 エリア・デザイン導入ガイドライン運用支援委託

エリアデザイン導入ガイドラインの具体的な運用に向けた取組に着手
・ まちの地域資源活用を提案するワークショップ、事例視察
・ まちづくりの担い手発掘、育成を目的とした講演会、勉強会の開催

新 かわまちづくり計画推進業務委託

かわまちづくり計画の国への登録、計画に基づく実施設計等の検討
・ 社会実験の実施等による導入効果等の検証
・ 観光拠点化、まちとのつながり強化のための誘導サイン等の計画検討
・ 計画の推進体制の検討（運営・維持管理体制の構築等）
・ （仮称）岩淵周辺地区かわまちづくり協議会運営支援

15 都市計画課管理事務費

34,023	19,425
--------	--------

新 3D都市モデル（プラトール）を活用した人流調査の実施

王子駅及び赤羽駅周辺の人流調査を実施

新 建物被害認定調査モバイルシステム等の導入

震災時の建築物の被害状況調査及び被災建築物の応急危険度判定を
迅速に行うため、建物被害認定調査モバイルシステム等を導入

建築費	項 合 計	2,636,993	△ 257,962
	掲載事業小計	1,668,899	△ 191,562

1 狭あい道路拡幅整備事業費

435,804	△ 36,696
---------	----------

レ 狭あい道路拡幅整備助成制度を拡充（電柱移設費用助成の追加）

狭あい道路拡幅整備における助成制度について、私道上の
電柱移設費用助成を開始
対象 ： 拡幅整備の障害となる私道上の電柱（原則、NTT柱）
内容 ： 工事に要した経費全額（上限額100万円）

2 擁壁等安全対策支援事業費

12,961	0
--------	---

危険な擁壁等の改修工事費等の助成

- ・ 補助率：1／3、上限額400万円
- ただし、土砂災害特別警戒区域内：補助率1／2、上限額 600万円
総合評価ランクD又はEに該当するもの：1／2、上限額1,000万円

(単位：千円)		
	本年度 予算額	増減額
3 木造民間住宅耐震化促進事業費	36,499	△ 65,086
木造民間建築物の耐震化を促進するため、耐震経費（診断、設計費、改修工事費、建替工事費）を助成		
4 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	90,174	28,353
緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断、補強設計及び耐震改修に係る経費を助成		
5 老朽空家等除却支援事業費	10,422	△ 1
危険な老朽空家等の除却経費の一部を助成		
・ 補助率：1／2、上限額：80万円		
6 新 耐震改修促進計画改定費	7,733	7,733
7 三世代住宅建設促進等事業費	18,866	△ 1,799
○ 親元近居助成		
親世帯（区内）と近居するため北区に住宅を取得した場合に、登記費用の一部助成（上限額：20万円）		
8 住まい改修支援事業費	20,376	15
区民が自ら所有し居住する個人住宅の長寿命化につながる改修費用助成		
・ 補助率：1／5、上限額：10万円		
9 空き家等利活用対策費	7,229	1,717
○ 空き家関連調査委託		
危険な空き家等の各調査を委託し、適切かつ迅速に実施		
新 現地調査委託（50件）		
レ 所有者調査委託（1件→5件）		
○ 共同居住型利活用改修費助成		
空き家をシェアハウス等の共同住宅に改築し、一室以上をセーフティネット住宅（専用住宅）として活用する場合に改修費の一部助成		
・ 補助率2／3、上限額150万円		
○ 地域貢献型利活用改修費助成		
空き家を地域貢献のために利活用する際の改修工事費の一部助成		
・ 補助率2／3、上限額200万円		

(単位：千円)

	本年度 予算額	増減額
10 住まい安心支援事業費	7,309	2,449

10 住まい安心支援事業費

居住支援協議会における関係団体等との協議の実施並びに
「専用住宅」に対する改修費及び家賃低廉化にかかる補助の実施

○ セーフティネット住宅（専用住宅）改修費補助

補助上限額：100万円（特定工事は200万円）

件数：1件（特定工事1件）

○ セーフティネット住宅（専用住宅）家賃低廉化補助

補助額：月額4万円

戸数：12戸（継続6戸、新規6戸）

新 セーフティネット住宅（専用住宅）家賃相当補てん補助

専用住宅の入居者決定までの空室期間が長期にわたった場合に
家賃相当額を家主に対して補てん助成

11 住宅マスタープラン改定費

2か年業務の2年目

9,529 △ 5,655

12 仮称区営シルバーピア栄町建設費

- ・ 新築工事（3か年工事の2年目）
（令和8年度開設予定）

454,090 △ 257,984

13 仮称区営浮間四丁目アパート建設費

- ・ 新築工事（3か年工事の3年目）
（令和7年度開設予定）

548,333 137,003

14 仮称区営赤羽北二丁目アパート建設準備費

新 測量業務委託**新** 土地地歴調査業務委託

9,574 △ 1,611

教育費 45事業

教育総務費	項 合 計	3,745,669	863,621
	掲載事業小計	2,299,942	831,972

1 奨学資金貸付事業費

新 奨学資金返済支援給付事業の準備

令和8年度より、各年度1月1日時点区内在住等の方を対象に

奨学資金返済支援給付事業を実施

新 債権回収業務の外部化

現行の奨学資金貸付事業において、滞納者の債権の回収業務委託を実施

11,186 9,728

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
2	新 学校給食費公会計化等準備事業費 ○ 学校給食費（令和8年度から公会計化）及び教材費等における 集金システムの導入準備を実施	4,119	4,119
3	新 小・中学校長寿命化計画等改定費	34,546	34,546
4	教育政策課事務費 新 スクールロイヤー制度の導入 虐待やいじめなどの学校事故への対応等の諸課題について、 円滑に相談・対応できる体制を構築するため、スクールロイヤー制度を 導入 新 中学生向け防災ヘルメットの購入	63,994	14,093
5	研修研究会費 新 いじめ対応職員の配置（2名） いじめ等の問合せ対応等、スクールロイヤーと連携対応を図る	43,943	8,758
6	教育相談事業費 多様化・複雑化する相談事業等への対応	60,657	2,572
7	グローバル人材育成プロジェクト事業費 新 TGG（Tokyo Global Gateway）の活用 オール・イングリッシュの環境で、英語によるコミュニケーションを体験し、 体験後に校内でスピーチコンテストを実施 ・ 対象：小学校6校（5又は6年生）	165,232	15,849
8	心の教育推進事業費 補 子供安心サポーターの配置 レ アンガーマネジメント教育実施校の拡充 ・ 対 象：小学5年生、中学1年生 ・ 実施校：7校→14校	32,932	17,959
9	中学生海外交流事業費 補 派遣人数の拡充 ・ 対 象：中学2年生 ・ 派遣人数：40人→50人	39,810	5,819
10	文化体育等行事費 補レ 部活動指導員の拡充 配置人数：12人→18人	51,815	11,354

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
11	総合的な学習活動推進費 体験型教育や文化体験による子どもの豊かな成長を促進	4,736	△ 596
12	スクールカウンセラー事業費 スクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等の問題行動に対応	69,101	1,786
13	児童生徒適応指導教室運営費 新 児童生徒適応指導教室外部化に向けたプロポーザルの実施	29,614	△ 1,024
14	不登校対策費 補 レ 学校の空き教室を活用した「校内別室指導」の拡充 ・対 象：区立学校 ・実施校数：6校→15校（中学校全校実施） 補 児童館を活用した「校外別室指導」の実施 実施児童館：赤羽児童館、田端児童館、王子東児童館 補 バーチャル空間を活用した学習支援等の実施 新 東京家政大学と連携した不登校児童・生徒の学びの場の新設	64,078	36,667
15	学力パワーアップ事業費 補 エデュケーションアシスタントの配置 小学校1～3年生の全校に1名配置（大規模校は2名配置）	545,591	215,735
16	魅力ある学校図書館づくり事業費 児童・生徒の読書活動や調べ学習の充実	107,732	2,793
17	コミュニティ・スクール運営費 学校運営協議会の設置・運営	3,627	△ 47
18	スクールソーシャルワーカー事業費 レ スクールソーシャルワーカーの拡充 ・人数：6人→8人	46,425	11,677
19	新 地域クラブ活動推進事業費 ○ 部活動地域連携における地域クラブの開始（運動部：1 文化部：1）	10,929	10,929
20	教科担任制推進事業費 専門性の高い教科指導を行う「教科担任制」を導入し、教育の質の向上を推進 令和7年度教科担任制実施予定校 ・都の北学園（理科・社会科） ・王子第一小（理科）	14,803	3,806

(単位：千円)

本年度 予算額	増減額
895,072	425,449

21 都の北学園建設費

- ・ 2期工事（4か年工事の3年目）

小・中学校費	項 合 計	17,986,574	1,793,223
	掲載事業小計	13,377,383	1,829,228

1 学校施設整備費（小・中）

1,479,983	376,822
-----------	---------

教育環境の整備や児童生徒数増の対応として増築棟などの整備を実施

（小学校）

- ・ 西ケ原小 : 増築工事（2か年工事の2年目）
- ・ なでしこ小 : 増築等設計（2か年業務の2年目）
: 増築工事（2か年工事の1年目）
: 給食室拡張工事（2か年工事の2年目）
- ・ 王子小・王子桜中 : 給食室拡張工事（2か年工事の2年目）

（中学校）

- ・ 武道場空調機設置における設計
（対象校：十条富士見中、明桜中、稲付中、滝野川紅葉中）
- ・ グラウンド改修における設計
（対象校：滝野川紅葉中）
- ☒ 新 武道場空調機設置工事
（対象校：王子桜中、赤羽岩淵中、桐ヶ丘中）
- ☒ 新 グラウンド改修工事
（対象校：赤羽岩淵中）

主要事業
教育費

2 未来へつなぐ中学生スポーツ・文化推進費（中）

22,875	4,007
--------	-------

☒ 部活動指導補助員の配置時間を拡充

- ・ 配置時間：6,912時間→8,640時間（+1,728時間）

3 移動教室及び自然体験教室費（小）

118,624	31,843
---------	--------

- ・ 対象：小学4年生／移動教室（岩井学園・1泊2日）
小学5年生／自然体験教室（岩井学園・2泊3日）

4 イングリッシュキャンプ事業費（中）

97,871	2,679
--------	-------

外国人留学生と交流し、基礎的・実施的なコミュニケーション能力を向上

- ・ 対象：中学2年生（那須高原学園・2泊3日）

5 GIGAスクール構想事業費（小・中）

1,883,395	125,555
-----------	---------

☒ 授業支援・教員向け研修に特化したICT支援員派遣回数数の拡充

- ・ 派遣回数：4回／月→6回／月

☒ 通信インフラ増強整備・ネットワークアセスメントの実施

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
6	新 教員用教科書等購入費（中） ○ 教科書改訂に伴う教員用指導書等の購入	64,263	64,263
7	就学援助費（小・中） レ 修学旅行費の拡充（中） ・ 修学旅行費：61,000円→68,000円	226,267	△ 13,344
8	給食調理業務委託事業費（小・中） 民間委託による学校給食の提供（自校調理）	1,613,452	200,799
9	学校給食費保護者負担軽減策事業費（小・中） 補 給食費単価の見直しの実施 物価高騰に伴い、学校給食における質の維持に対応	1,269,385	141,951
10	学校医等報酬（小・中） 新 大規模校（601名以上）における複数の学校医による健診の実施（小）	103,554	1,195
11	学校改築事業費（小・中） 学校施設の長寿命化の基本的な方針を定めた「北区立小・中学校長寿命化計画」に基づき、計画的な改築を推進 （小学校） ・ 赤羽台西小 ：建設工事（3か年工事の1年目） 総 額：約82億円 施設規模：約8,800㎡ 開設時期：令和9年9月（予定） ・ 十条小 ：設計（3か年業務の2年目） ・ 滝野川第五小：設計（2か年業務の1年目）、旧田端中改修設計 （中学校） ・ 堀船中 ：建設工事（3か年工事の2年目） 開設時期：令和9年9月（予定）	3,975,192	△ 234,612
12	学校リノベーション事業費（小） 学校施設の長寿命化の基本的な方針を定めた「北区立小・中学校長寿命化計画」に基づき、計画的なリノベーションを推進 ・ 谷端小 ：リノベーション工事（4か年工事の3年目） 整備完了：令和8年9月（予定） ・ 豊川小 ：リノベーション工事（3か年工事の2年目） 整備完了：令和9年3月（予定） ・ 王子第五小：設計（2か年業務の2年目） ・ 岩淵小 ：設計（2か年業務の1年目）、旧稲田小改修設計	2,522,522	1,128,070

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
校外施設費	項 合 計	460,505	253,363
	掲載事業小計	460,505	253,363

- | | | | |
|---|---|---------|---------|
| 1 | 那須高原学園管理費
那須高原学園（北区しらかば荘）の管理運営 | 92,857 | △ 2,604 |
| 2 | 岩井学園管理費
新 施設内の冷温水発生機改修や厨房空調機設置工事を実施 | 367,648 | 255,967 |

幼稚園費	項 合 計	1,206,826	△ 39,749
	掲載事業小計	204,011	110,328

- | | | | |
|---|---|---------|---------|
| 1 | 私立幼稚園幼児教育振興費
補 多様な他者との関わりの機会の創出事業に係る運営費基準の引上げ等の実施 | 204,011 | 110,328 |
|---|---|---------|---------|

認定こども園費	項 合 計	1,056,108	66,880
	掲載事業小計	444,028	223,879

- | | | | |
|---|--|---------|---------|
| 1 | 認定こども園運営費
区立認定こども園の管理運営 | 260,894 | 128,674 |
| 2 | 私立認定こども園補助事業費
補 多様な他者との関わりの機会の創出事業に係る運営費基準の引上げ等の実施
補 保育士等キャリアアップ補助金Ⅱの実施
新 私立認定こども園が行う大規模修繕等の整備に要する費用の一部助成
(教育部分)
(対象園：上中里幼稚園、赤羽幼稚園・赤羽認定こども園) | 183,134 | 95,205 |

社会教育費	項 合 計	2,397,641	147,899
	掲載事業小計	583,944	21,937

- | | | | |
|---|--|---------|---------|
| 1 | 成人の日記念事業費
新 二十歳（はたち）のつどいで映写する区の魅力を発信するプロモーション動画の制作 | 1,891 | 545 |
| 2 | 埋蔵文化財発掘調査事業費
・ 中里貝塚史跡広場の整備（3か年工事の2年目） | 150,454 | △ 4,104 |
| 3 | 地域活躍ステップアップ事業費
リカレント教育やリスキリングを推進 | 1,291 | 458 |
| 4 | 博物館管理運営費
新 飛鳥山博物館内Wi-Fi環境の整備 | 135,707 | 2,851 |

主要事業
教育費

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
5	北区ふるさと農家体験館運営費	18,654	1,772
	新 開館20周年記念品の作成		
	新 施設老朽化に伴う建物点検管理計画作成業務委託を実施		
6	文化センター運営費	218,441	11,937
	区内3か所（中央公園、赤羽、滝野川）の文化センターの管理運営		
7	図書館システム運営費	57,506	8,478
	新 電子図書館の導入		
	障害の有無に関わらず、全ての区民に読書することができる環境を整備するため、非来館型の新たなサービスを開始		

公債費

公債費	項	合	計	3,335,057	71,666
1	区債償還金及び利子			3,315,480	70,431
	特別区債の償還金及び利子等				
	・ 償還元金	3,014,385			
	・ 償還利子	240,295			
	・ 区債発行割引料	60,800			

諸支出金

小切手支払未済償還金	項	合	計	1	0
------------	---	---	---	---	---

財政積立金	項	合	計	4,322,087	1,307,069
-------	---	---	---	-----------	-----------

- ・ 財政調整基金 63,725
- ・ 減債基金 703,061
- ・ 施設建設基金 121,829
- ・ 新庁舎整備基金 1,059,567
- ・ まちづくり基金 1,013,788
- ・ 学校改築等基金 1,272,308

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

予備費

予備費	項 合 計	300,000	0
-----	-------	---------	---

職員給与費（再掲）

職員給与費小計 25,783,982 666,319

1	一般会計職員職員給与費 職員数 2,842人→2,894人（+52人）※再任用短時間勤務職員等を含む 定年引上げに伴う退職手当の減（△965百万円） 給与改定による影響額（+836百万円）	24,848,937	644,841
2	国民健康保険事業会計職員職員給与費 職員数 55人→52人（△3人）	434,175	3,478
3	介護保険会計職員職員給与費 職員数 45人→43人（△2人）	408,262	9,580
4	後期高齢者医療会計職員職員給与費 職員数 10人→10人（±0人）	92,608	8,420

主要事業
予備費

(単位：千円)

	本年度 予算額	増減額
--	------------	-----

国民健康保険事業会計

掲載事業小計	33,429,365	533,822
--------	------------	---------

- | | |
|-------------|-------------------|
| ■ 被保険者数 | 67,011人（医療分・支援分） |
| ■ 1人当たり保険料額 | 153,914円（医療分・支援分） |
| | 40,965円（介護分） |

1	一般管理事務費 資格情報のお知らせ・資格確認書の送付等	431,443	51,165
2	一般被保険者療養給付費 一般被保険者の疾病・負傷に対しての給付に係る経費 ・1人当たり保険給付額：306,573円→316,615円	21,216,682	1,100,866
3	出産育児一時金 被保険者が出産した場合、子1人当たり50万円を支給 ・支給件数：207件→194件	97,000	△ 6,500
4	葬祭費 被保険者が死亡した場合、葬儀を行った方に1件当たり7万円を支給 ・支給件数：461件→454件	31,780	△ 490
5	一般被保険者医療給付費	7,805,122	△ 714,635
6	一般被保険者後期高齢者支援金等	2,629,833	53,985
7	介護納付金	887,288	41,899
8	特定健康診査等事業費 レ 特定保健指導内容の拡充 特定健康診査の結果による特定保健指導について、指導内容 プログラムを拡充	330,217	7,532

予備費	500,000	0
-----	---------	---

(単位：千円)

本年度
予算額

増減額

介護保険会計

掲載事業小計

771,799

41,720

■ 被保険者数	84,176人（第1号）
■ 第9期保険料額	月額 6,290円

1	賦課徴収費 介護保険料の賦課に伴う事務に要する経費 新 ネット口座振替受付サービスの導入 インターネット上の介護保険料の口座振替登録を開始	35,195	5,205
2	高齢者あんしんセンター管理事務費 新 高齢者あんしんセンターの事務経費負担を軽減	31,436	10,261
3	介護予防・生活支援サービス事業費 新 少人数型・通所型短期集中予防サービス事業のモデル実施 デイサービスや通所リハビリテーション等の多様な主体による 少人数型のモデル事業の開始 レ マンツーマン型・通所型短期集中予防サービス事業の拡充 個別の目標・課題にあわせ利用者のセルフマネジメント力を高める、 リハビリ専門職による支援を実施 ・ 実施場所：4か所→9か所	41,016	18,829
4	健康はつらつパワーアップ事業費 ご近所体操教室等、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援	35,021	△ 2,833
5	いきがい活動センター運営費 高齢者の就労と社会参加につながる「いきがいづくり」を支援	82,452	780
6	高齢者あんしんセンター運営費 地域の高齢者の生活を支える総合機関である「高齢者あんしんセンター」で介護予防・総合相談支援、権利擁護事業等を実施	468,861	2,242
7	認知症初期集中支援事業費 認知症初期集中支援チームの配置、多職種協働のチームによる認知症の人やその家族への訪問などによる支援	5,535	532
8	在宅療養推進事業費 在宅療養推進に向けた検討や在宅療養・看取りに関する普及啓発活動等の実施	10,511	307

主要事業
特別会計

(単位：千円)

		本年度 予算額	増減額
9	チームオレンジ推進事業費 (旧：認知症地域支援・ケア向上事業費) 認知症カフェを基盤とした地域に根差すチームオレンジの整備のほか、 認知症サポーター養成講座、認知症周知啓発講演会、VR認知症体験会等を実施	41,373	2,057
10	就労的活動支援事業費 いきがい活動センターにおいて、無料職業紹介所機能を活用した ジョブコーディネーターによる就労先の開拓及びマッチング	8,000	0
11	介護給付適正化事業費 新 ケアプランデータ連携システム導入補助金の開始 居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間でやり取りされる ケアプランについて、データ連携システム未導入の区内事業所に 対して年間の利用料を助成 ・ 補助額： 21,000円／年、補助期間：最大3か年（令和7～9年度） ・ 補助率： 100%（令和7年度）、50%（令和8年度）、30%（令和9年度） ※ 令和7年度の申請有無に関わらず、上記の補助期間及び補助率	12,399	4,340
予備費		308,000	8,000
後期高齢者医療会計			
掲載事業小計		10,162,059	166,082
■ 被保険者数 49,000人 ■ 令和6・7年度1人当たり平均保険料額 111,356円			
1	一般管理費 資格確認証一斉更新に係る経費の計上 マイナ保険証導入に伴い、資格確認証の一斉更新 ・ 発送予定：49,000人	51,415	11,600
2	広域連合分賦金 東京都後期高齢者医療広域連合への納付金（療養給付費負担金、 保険料負担金、保険料軽減措置負担金など）	9,534,303	120,462
3	健康診査費 被保険者に健康診査を実施	351,829	5,898
4	葬祭費 被保険者が死亡した場合、葬儀を行った方に1件当たり7万円を支給 ・ 支給件数：2,800件→3,200件	224,512	28,122
予備費		200,000	0

8 区民1人当たり予算額・予算1,000円の使い方

北区の総人口は増加傾向が続き、税収が堅調に推移していることを背景に、区民サービスの向上に資する新規事業の構築やレベルアップを図っているため、区民1人当たりの予算額は増加傾向にあります。

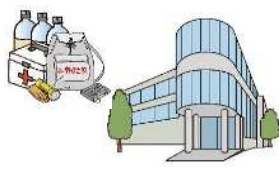
令和7年度の予算額を区民1人当たりに換算すると、53.0万円となりました。なお、令和5年度は、施設建設基金から新庁舎整備基金へ180億円を移し替えたため、大幅な増額となっています。

<区民1人当たり予算額>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区民1人当たり予算額	43.6万円	46.2万円	55.9万円	50.7万円	53.0万円
一般会計当初予算額	1,540億円	1,622億円	1,979億円	1,814億円	1,917億円
総人口	35.3万人	35.1万人	35.4万人	35.8万人	36.2万人

※区民1人当たりの予算額は、各年1月1日現在の総人口により算出しています。

<令和7年度当初予算にみる1,000円の使い方>

高齢の方や障害のある方などのために  300 円	保育園や児童館の運営などに  231 円	小学校、中学校、幼稚園などの運営に  125 円	安全・安心、防災対策や区民施設の管理運営などに  107 円
公園や道路の整備などまちづくり  79 円	清掃事業や環境・リサイクル対策などに  39 円	健康づくりや健康診断などに  36 円	図書館、体育施設の運営などに  21 円
商工業の振興などに  17 円	特別区債の償還などに  17 円	区議会の運営に  4 円	その他（基金の積立てなど）  24 円

※1,000円の使い方には、人件費として151円が含まれています。

9 7つの主要政策への取組

「北区基本計画2024」は、北区の基本構想の実現を目的とする区政の基本方針であり、令和6年度以降の10年間に、区が取り組むべき主要な施策の方向性を示しています。また、今後の区政において重点的、優先的に推進すべき分野横断的な政策展開の方向性を「主要政策」として、7つのテーマを設定しています。

令和7年度予算のうち、7つの主要政策に関連する主な事業をご紹介します。

※7つの主要政策毎に事業をご紹介しますため、一部重複する取組があります。

(1) 区民サービスNo.1 の行財政改革

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和7年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 多様な主体との連携・協働の推進		140,769
①	協働・公民連携・区民参画の推進 (政策提案協働事業、シティブランディング事業助成制度の創設、ブランディングサポーター制度の創設、(仮称)公民連携推進条例制定に向けた検討会、デザイン思考推進など)	93,640
②	広域連携の推進 (友好都市交流、森林整備体験、カーボン・オフセット)	16,924
③	だれもが「わかりやすい」情報発信への取組 (北区公式ホームページのリニューアル、ブランドロゴ・ブランドガイドラインの作成、SNS投稿管理システムの導入など)	30,205
II. 未来につなぐ持続可能な行財政運営		2,755,871
①	新庁舎の整備 (基本設計、低層部にぎわい創出検討、オフィス環境計画検討など)	124,130
②	公共施設の再配置の推進 ((仮称) 桐ヶ丘区民センターの基本設計及び実施設計、児童相談所等複合施設の建設、堀船中学校等複合施設の建設)	2,631,741
III. 区民から信頼される職員の育成・確保と柔軟な執行体制		90,794
①	人材の確保 (外部のプロフェッショナル人材の登用・委託)	15,336
②	区民から信頼される職員の育成 (オンライン学習サービスの導入、働き方改革セミナーの実施、エンゲージメント調査・組織活性化支援など)	53,105
③	北区版健康経営の取組 (職員メンタルヘルス相談窓口、休職者・復職者支援、健康管理システムによるデータ一元管理など)	22,353
IV. テクノロジーを活用した行政サービスの提供		804,633
①	デジタルを活用した質の高い行政サービスの提供 (行政手続における電子申請の推進、「書かない窓口」の実施、区立保育園のICT化、電子契約の推進、キャッシュレス決済の推進など)	345,154
②	業務の効率化推進と新たな行政サービスの展開 (DXの推進、生成AIの導入、AIによる保育所入所選考の実施、RPAの推進など)	123,394
③	だれもがデジタルを利用できる環境の整備 (マイナンバーカードの普及啓発、デジタル・デバイス対策など)	336,085
総事業費		3,792,067

(2) 子どもの幸せNo.1

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和7年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. すべての子どもが健やかに過ごせる仕組みづくり		45,521,189
①	子どもへの給付 (児童手当・子ども医療費助成など)	9,415,667
②	子どもの権利の尊重	7,721
③	困難を抱える家庭への支援 (学習支援、子ども食堂支援、就学援助、児童虐待未然防止など)	996,358
④	妊娠・出産・子育てに関する支援の推進	1,267,203
⑤	孤立しない子育ての推進 (妊婦面談後の支援、子育てひろば事業など)	41,341
⑥	区立学校等における保護者負担軽減 (学校給食費完全無償化、教材費等集金システムなど)	1,288,136
⑦	区立保育園の運営・私立保育園の運営に対する補助	20,434,799
⑧	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	3,015,472
⑨	私立幼稚園・認定こども園の運営、利用者支援 (保護者負担軽減事業・利用給付・施設型給付など)	1,798,867
⑩	安全・安心で健やかに過ごすことのできる居場所の確保 (学童クラブ・放課後子ども教室など)	3,319,284
II. 希望ある未来を創り出す教育		19,163,835
①	生きる力を育む教育の推進 (学力パワーアップ事業、魅力ある学校図書館づくり事業、GIGAスクール構想、グローバル人材育成プロジェクト事業など)	3,670,741
②	一人ひとりの状況に応じた支援体制の充実 (特別支援教育の充実、日本語適応指導員派遣事業など)	273,081
③	学校、家庭、地域の連携・協働の推進 (コミュニティ・スクール運営、文化体育等行事、地域クラブ活動推進事業など)	140,577
④	意欲的に学べる教育環境の整備 (学校改築・学校リノベーション事業など)	9,660,844
⑤	子どもたちの命と健康を守るための支援 (不登校対策、スクールソーシャルワーカー事業など)	476,151
総事業費		64,685,024

(3) つながる医療・福祉No.1

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和7年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 自分らしく健やかに活躍するための仕組みづくり		37,267,374
①	こころと体の健康づくりの推進 (健康づくりサポート事業、食育推進事業、各種がん検診ほか健康診査など)	35,833,171
②	区内医療環境の充実 (地域医療会議、医療提供体制整備支援、各種感染症検査対応、予防接種など)	1,434,203
II. いくつになっても自分らしく輝けるための仕組みづくり		61,373,606
①	高齢者の活躍支援の推進 (いきがいつくりの推進、高齢者の就労支援、デジタルデバйд対策など)	792,386
②	健康寿命延伸への支援の充実 (短期集中予防サービス事業、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施、通いの場立ち上げ支援など)	14,667,493
③	安心して暮らしを続けるための取組 (在宅生活の支援、在宅介護者支援、介護事業所DX推進、福祉人材の確保、高齢者あんしんセンターの運営など)	45,866,819
④	認知症への理解促進と早期発見・早期対応の推進 (チームオレンジの整備、認知症サポーター活動促進、認知症初期集中支援事業など)	46,908
III. 障害のある人が、安心して自分らしい生活を送るための基盤づくり		15,024,039
①	障害のある方等への支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給など)	13,256,815
②	こころのバリアフリーの推進 (障害者差別解消・理解促進普及、手話通訳者派遣など)	28,331
③	住み慣れた地域で自分らしい生活をおくるための支援 (障害者福祉センター等の運営、入所施設整備、レスパイト事業、相談支援など)	1,738,893
IV. 権利と尊厳をまもり、支えつながりあえる仕組みづくり		84,250
①	高齢者・障害者の虐待防止と権利擁護への取組 (成年後見制度利用支援事業、虐待防止など)	80,067
②	家族等介護者や複雑な課題を抱える人への支援 (ひきこもり支援事業、家族介護者支援事業など)	4,183
総事業費		113,749,269

※当事業費には、国民健康保険事業会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計の事業費を含んでいます。

(4) 経済と環境の好循環を地域力で創出

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和7年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 活力ある地域産業の形成		2,793,065
①	区内企業の経営支援・創業促進 (デジタル化支援事業の開始、中小企業等の事業継続のための支援、金融融資あっせん制度、SDGs認証制度の推進、創業支援等施設の運用、コミュニティビジネスチャレンジへの支援など)	2,447,762
②	ものづくりの振興 (ブランディング支援事業の開始、IT・IoT導入チャレンジ支援事業の拡充、新製品・新技術開発支援事業及び産学連携研究開発事業の実施、ものづくりセミナー開催など)	62,641
③	にぎわいあふれる地域商業の実現 (区商連によるデジタル共通商品券等の発行支援、商店街への各種補助事業の実施、魅力ある個店づくりの支援など)	270,761
④	だれもが働きやすい環境づくり (中小企業等における人材確保支援、中小企業人材育成リスクリング支援など)	11,901
II. 地域の個性と魅力の発信		142,169
①	北区の魅力を活かした観光振興 (旧醸造試験所活用検討会の開催、北区花火会補助、移動販売を活用した実証実験の実施など)	142,169
III. 持続可能な環境共創都市の実現		4,053,169
①	脱炭素社会の推進 (再生可能エネルギー機器等導入助成、友好都市等との森林整備、環境ポータルサイトの運用など)	178,897
②	持続可能な資源循環型社会の推進 (事業系生ごみを減らそうプロジェクト、リユース食器活用実証実験、プラスチックごみの資源化、家庭用生ごみ処理機等購入費補助金など)	3,725,063
③	快適な生活環境の確保 (地域美化活動の推進、マナー向上のための普及啓発、区設置指定喫煙場所の環境改善など)	149,209
総事業費		6,988,403

(5) 安全・安心No.1の防災と北区強靱化

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和7年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
Ⅰ. 災害に強い強靱なまちづくりに向けた対策の推進		1,891,057
①	「燃え広がらない・燃えないまち」の実現に向けた取組 (都市防災不燃化促進、防災まちづくり事業)	1,286,122
②	災害に強い都市基盤の整備 (木造民間住宅耐震改修・建替え促進、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業)	604,935
Ⅱ. 人命の確保と重要な機能を維持するための備え		540,836
①	自らの身を守り、地域で助けあう行動のための取組 (地域防災力パワーアップ事業、大規模水害等避難対策など)	245,407
②	災害対応力向上のための体制整備 (備蓄物資購入、帰宅困難者対策など)	293,009
Ⅲ. だれもが安全・安心に暮らすことができるまちづくり		717,206
①	防犯意識の向上 (自動通話録音機の無償貸与、町会自治会等への防犯カメラ設置補助など)	612,104
②	犯罪を未然に防ぐ取組の充実 (客引き行為等防止パトロール、区内全域24時間365日の青色防犯パトロールなど)	105,102
総事業費		3,149,099

(6) 100年先を見据えたまちづくり

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和7年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 多様なつながりが織りなす にぎわいと活気にあふれたまち		238,291
①	多様性を認めあう社会の推進 (戦後80年誌の発行、地域における日本語教育の推進、海外友好都市との区民交流、女性のつながりサポート事業、こころと生き方・DV相談など)	99,911
②	多様なコミュニティ活動の推進 (町会・自治会デジタル化支援、デジタルサイネージの設置、町会・自治会Wi-Fi環境整備等支援、(仮称) 桐ヶ丘区民センター基本及び実施設計、元氣ぱらざ改修の実施設計など)	138,380
II. 地域特性に応じた計画的なまちづくりの展開		475,342
①	十条駅周辺まちづくり (エリアマネジメント団体等の構築支援など)	11,729
②	王子駅周辺まちづくり (都市計画決定に向けた検討、新たな産業集積に向けた基礎調査、王子駅周辺エリアプラットフォーム運営支援など)	60,302
③	赤羽駅周辺まちづくり (市街地再開発事業、(仮称) 赤羽駅周辺地区まちづくりガイドライン策定、旧赤羽台東小学校等敷地東側既存擁壁耐震補強工事など)	397,086
④	東十条駅周辺まちづくり (都市計画決定に向けた検討、(仮称) 東十条駅周辺まちづくり推進協議会の設置など)	6,225
III. 利便性の高い総合的な交通体系の整備		4,606,315
①	体系的な道路ネットワークの形成 (都市計画道路新設・拡幅整備、幹線区道新設・拡幅整備、十条駅付近連続立体交差事業、無電柱化事業、橋梁整備など)	2,289,193
②	安全で快適な交通空間の形成 (自転車ネットワーク整備、王子駅周辺北本通り沿い自転車駐車場設置・赤羽西側自転車駐車場設置)	1,890,304
③	だれもが容易に移動できるまちづくり (コミュニティバスの運行、地域公共交通の新規路線導入検討、地域公共交通計画の改定、サイクルポート設置促進など)	426,818
IV. うるおいのある快適な住環境の形成		3,855,496
①	安心して居住できる良質な住生活の実現 (公営住宅の建替え・建設、子育て・高齢者世帯等の居住支援、空家等対策など)	1,515,650
②	にぎわいとところ豊かな暮らしをもたらす空間の創出 (名主の滝公園整備、神谷公園整備、音無けやき緑地復旧、公園等遊具改修、トイレリフレッシュ事業、水辺空間を利用したにぎわいの創出など)	2,339,846
総事業費		9,175,444

(7) 文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化

※ ローマ数字は関連事業費の総額、丸つき数字は令和7年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業内容		事業費 (単位：千円)
I.	地域の個性と魅力の発信	51,992
①	シティプロモーションによるシビックプライドの醸成 (飛鳥山公園渋沢栄一翁の「無心庵」再興など)	51,992
II.	人生に彩りを与える地域づくり	2,556,163
①	生涯を通じた学習環境の充実 (社会教育に関する各種講座の実施、リカレント教育の推進など)	256,710
②	だれもがスポーツを楽しめる環境づくり (日テレ・東京ヴェルディベレーザとの連携、トップアスリート直伝教室、シルバースポーツウィーク事業、パラスポーツ推進事業、スポーツ施設のナイター照明LED化など)	952,595
③	個性豊かな文化芸術の創造と発展 (ドナルド・キーン氏の功績顕彰、(仮称)芥川龍之介記念館の整備、北区文化振興財団への事業運営補助など)	1,453,114
④	歴史的文化の継承と活用 (中里貝塚史跡広場整備)	150,454
総事業費		2,608,155

10 主な見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額 (単位：千円)
総務費		7,822
	1 区民交通傷害保険運営費 窓口での受付は金融機関のみとし、オンライン申込を導入	500
	2 法規・訴訟事務費 例規集の印刷数量見直し、議案等の印刷廃止	3,307
	3 国際化推進費 国際交流紙の発行部数減	956
	4 シティプロモーション推進費 渋沢顕彰助成の終了	1,800
	5 経営改革推進事業費 指定管理者モニタリング報告の印刷廃止	108
	6 企画調整事務費 紙購入量・複合機利用料の減	716
	7 町会・自治会活性化推進事業費 自治会加入促進クリアファイル配布終了	385
	8 トップアスリートのまち・北区推進事業費 スポーツボランティア養成講座の開催頻度見直し（毎年→隔年）	50
福祉費		2,325
	1 高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業費 類似の研修会及び講演会を整理	153
	2 子育て福袋事業費 子育て福袋の見直し	1,658
	3 子どもの未来応援事業 貧困に関する理解促進のための講習会研修の動画アーカイブ化	514
環境費		300
	1 リサイクル啓発事業費 リサイクル啓発用品の数量見直し	300

款	事業名・見直し内容	縮減した金額 (単位：千円)
産業経済費		10,660
	1 産業振興課管理事務費 赤羽しごとコーナーの業務見直しに伴う人員減	4,312
	2 商工相談事業費 インボイス相談窓口の終了	1,848
	3 ものづくり革新事業費 渋沢商品開発助成の終了	4,500
教育費		29,437
	1 教育政策課事務費 スクールロイヤー制度の導入に伴い、顧問弁護士による 学校法律相談業務を終了	440
	2 科学教室事業費 直営実施の理科実験等を縮小	179
	3 中学生海外交流事業費 ①受入時のアクティビティ等について、費用負担を見直し ②受入家庭への謝礼金額見直し	837
	4 GIGAスクール構想事業費（小・中） きたコンにおける必要なコンテンツの精査	27,981
介護保険会計		1,902
	1 賦課徴収費 納付案内センターとの類似業務を整理	1,902
人件費関連削減額		14,212
	1 退職不補充（正規1名・再任用2名）	14,212
ペーパーレス関連削減額		6,289
	1 印刷製本費・委託料等の削減 ※総務費見直し2、3、5、6を含む	6,289
合 計		67,860

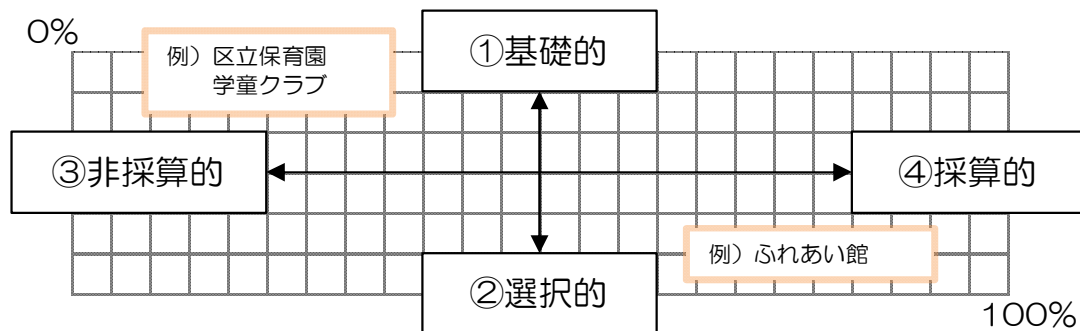
11 使用料・手数料等の改定

＜受益者負担の考え方＞

使用料・手数料等は、公共施設の利用や行政サービスの手続の際に、光熱水費・維持管理費・人件費などの経常的な費用について、利用者に負担を求めるものです。利用者負担率は行政サービスの内容により、基礎的かつ非採算的サービスであるほど低く設定し、選択的かつ採算的サービスであるほど高く設定しています。さらに、施設の性格や利用者の負担能力などにも留意しながら、使用料等の設定を行っています。

なお、使用料等について原則として3年ごとに見直しを行っていますが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、また、令和5年度は公共施設総合管理計画改定作業に伴い、集計していた施設のコスト情報等を有効に活用するため改定を見送り、令和7年度は7年ぶりの改定を行います。

＜使用料等の考え方＞



①基礎的サービス

法令等に基づき提供している行政サービスであり、区民が日常生活を営む上で基本的・必需的な行政サービス

②選択的サービス

区民の日常生活をより快適で潤いのあるものにするため、又は基礎的サービスのレベルアップとして、提供している行政サービス

③非採算的サービス

市場原理によっては提供されにくいサービスで行政が中心になって提供しているサービス

④採算的サービス

民間においては市場原理により提供されているサービスであるが、行政としても提供しているサービス

<令和7年度の主な改定内容>

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (令和7年度)
(1) ホール・集会室等使用料の改定	(令和7年4月1日から) 受益者負担の適正化を図るため、10～20%程度引き上げる。 また、料金設定が高い施設については、使用料を引き下げる。 【対象施設】 北とぴあ (さくらホール、つつじホール、展示ホール、スペースゆう多目的室等) 赤羽会館(和室) 滝野川会館 (大・小ホール、音楽スタジオ等) 豊島北コミュニティアリーナ(アリーナ) 新町コミュニティアリーナ (アリーナ、ホール)	43,712
(2) スポーツ施設等使用料の改定	(令和7年4月1日から) 受益者負担の適正化を図るため、10～20%程度引き上げる。 【対象施設】 桐ヶ丘・滝野川・赤羽体育館 (庭球場除く) 北運動場(グラウンド及び照明施設) 中央公園(野球場) 赤羽スポーツの森公園競技場 (グラウンド及び照明施設) 豊島北スポーツ多目的広場 北ノ台スポーツ多目的広場(体育館)	28,014
(3) 駐車場使用料の改定	(令和7年4月1日から) 受益者負担の適正化を図るため、また、近隣他区の公共駐車場や民間駐車場料金と均衡を図るため、30分当たりの使用料を引き上げる。 150円→200円(普通車) 【対象施設】 北とぴあ、赤羽会館、滝野川会館、元気ぷらざ、北区役所(構内)	4,128

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (令和7年度)
(4) 元気ぷらざ・温水プール 使用料の改定	(令和7年4月1日から) 受益者負担の適正化を図るため、おとな (高校生以上)の使用料を引き上げ、こ ども(3歳以上中学生以下)の使用料は 引き下げる。また利用者のニーズを踏ま え、2時間券に加え1時間券の販売を導入 する。 1時間券 300円(おとな(高齢者除く)) 40円(子ども)	6,714
(5) 飛鳥山公園野外ステージ 使用料の改定	(令和7年4月1日から) 近年実施した改修工事を踏まえ、使用料 を引き上げる。 4,930円→5,900円(3時間：区民)	28
(6) 那須高原学園(しらかば荘) 利用料の改定	(令和7年4月1日から) 受益者負担の適正化を図るため、また令 和5年度の空調設置工事を踏まえ、利用 料を引き上げる。 さらに民間施設同様に、新たに休前日、 繁忙期(GW、年末年始)料金を設定す る。 6,170円→7,410円(区民：2名1室) 休日前料金： +2,000円(子どもは+1,000円) 繁忙期料金： +3,000円(子どもは+1,500円)	5,166

12 指定管理者制度導入施設

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、平成18年度から、民間企業や団体が公の施設の管理運営を代行する指定管理者制度の導入を進めています。

令和7年度は、新たに全ての公園・児童遊園に導入拡大を図るなど、令和7年4月1日時点での指定管理者制度導入施設は322施設です。

13 森林環境譲与税の活用

令和元年度に創設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使われます。

令和7年度予算における北区の森林環境譲与税は4,100万円と見込んでおり、環境学習、カーボン・オフセットなどに活用していく方針です。

14 地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障 4 経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

令和 7 年度予算における北区の地方消費税交付金のうち、社会保障財源分は 56 億 5,000 万円と見込んでおり、幼児教育・保育の無償化や保育所の待機児童解消などの子育て支援策や健康増進策、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用していく方針です。

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 56 億 5,000 万円

（歳出）

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 488 億 4,100 万円
（一般財源ベース）

（単位：百万円）

事業名		経費	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	15,024	9,254	5,770	667
	児童福祉事業	37,347	17,778	19,568	2,264
	生活保護事業	18,984	14,546	4,438	513
	その他	4,314	2,260	2,054	238
	小計	75,668	43,838	31,830	3,682
社会保険	国民健康保険事業	4,942	1,604	3,338	386
	介護保険事業	5,392	263	5,129	593
	後期高齢者医療事業	5,586	660	4,926	570
	小計	15,920	2,527	13,392	1,549
保健衛生	感染症対策事業	2,329	282	2,047	237
	成人保健事業	980	72	908	105
	母子保健事業	1,236	797	438	51
	その他	835	610	225	26
	小計	5,380	1,761	3,619	419
合 計		96,967	48,127	48,841	5,650

（注） 1 事務費、職員人件費は除外しています。
2 端数処理により、計が一致しない場合があります。

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	区分	国		都		北 区	
		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
		億円	%	億円	%	百万円	%
昭和62		541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63		566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元		604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2		662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3		703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4		722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5		723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6		730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7		709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8		751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9		773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10		776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11		818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12		849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13		826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14		812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15		817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16		821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17		821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18		796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19		829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20		830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21		885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22		922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23		924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24		903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25		926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26		958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27		963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28		967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29		974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30		977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
令和元		1,014,571	3.8	74,610	5.9	158,011	1.5
2		1,026,580	1.2	73,540	△1.4	155,630	△1.5
3		1,066,097	3.8	74,250	1.0	153,982	△1.1
4		1,075,964	0.9	78,010	5.1	162,203	5.3
5		1,143,812	6.3	80,410	3.1	197,851	22.0
6		1,125,717	△1.6	84,530	5.1	181,367	△8.3
7		1,155,415	2.6	91,580	8.3	191,733	5.7
		※過去最大規模		※過去最大規模		※過去2番目の規模	

2 予算編成方針

6 北政財第1484号

令和6年8月26日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 中 嶋 稔
犬 飼 武
(公 印 省 略)

令和7年度予算編成について（依命通達）

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、経済財政運営に当たって、まずは、春季労使交渉による賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、最低賃金の引上げ等を実行するとともに、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向け、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びそれを具体化する施策を迅速かつ着実に執行するとしている。

また、東京都は、不透明な社会情勢の中、100年先を見据え、「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市へと発展し、全ての人が輝く明るい「未来の東京」を実現する予算を編成するとしている。

本区では、区民福祉及び区民サービスの向上に寄与する事業を中心に新規事業の構築、レベルアップを図ったほか、特定財源等を確保し、コロナ禍における物価高騰対策を講じ、着実な成果をあげてきた。また、「北区経営改革プラン2020」等の行政改革を推進し、持続可能な行財政基盤を堅持した上で、質の高い行政サービスを提供してきた。

一方で景気を概観すると、世界経済については、中国等一部の地域に足踏み状態がみられるものの持ち直しており、今後も持ち直しが続くことが期待される。日本経済については、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、欧米における高い金利水準の継続及び中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが依然として残る。

このような状況にあっても、少子高齢化への対応、新庁舎整備、学校改築、児童相談所整備のほか、更新時期を迎える施設の大規模改修への建設コストの上昇を踏まえた対応、防災・減災対策、本格化する駅周辺まちづくり等、膨大な行政需要に果敢に立ち向かっていかなければならない。また、「区民サービスNo. 1の行財政改革」をはじめ、「基本計画」の重点プロジェクトである7つの主要政策を柱として、積極的な区政を推進していく。

令和7年度予算編成に当たっては、こうした区を取り巻く状況を踏まえつつ、基本計画2024における施策の方向性と一定の整合を図りながら、「みんなで創る。北区新時代」を基本姿勢とし、限られた資源を重点的かつ効果的に配分するものとする。また、3つの基本目標を具現化するため、基金と起債の効果的な活用を図るとともに、将来世代への負担軽減を視野に特定目的基金への積立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、職員一人ひとりが意識を高め所管部長の責任のもと、区民サービス向上に寄与する事業の構築等を計画する。その前提として、経営改革的な視点を持ち、既存施策の成果を十分に検証した上で、エビデンスに基づく要求と、さらに主体性と創意工夫を発揮して施策の再構築に取り組み、基本構想の将来像の実現に加えて、「誰かひとりではなく、みんなが豊かさを感じることができるあたたかな北区」、そして「すべての区民が輝くまち北区」の実現にまい進することとする。

ついては、下記のとおり基準を定め、令和7年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、令和6年度予算の執行に当たっても、今後の財政運営を見据え、より一層の効率的な執行に十分留意するとともに、不用額の他事業への転用等は厳に慎み、財政規律の一層の順守を徹底されたい。

記

- 1 令和7年度予算要求に当たっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠を上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠について再度調整等を行う場合があることを申し添える。

- 2 新たな施策展開に係る政策的経費については、「基本計画」、「中期計画」及び「経営改革プラン」との整合性を図り、要求すること。なお、その財源については、最大限、施策の見直し及び再構築、国及び都補助金等の確保等、各部局の責任における創意と工夫をもって対応すること。

- 3 事業実施に必要となる特定財源について、国及び都の動向等に留意し、確実な情報収集を行い、予算に反映すること。

- 4 「経営改革プラン2024」の趣旨を踏まえ、その目的・効果等を徹底的に検証し、根本的な見直しを行った上で、必要な経費を要求すること。

- 5 財政調整基金残高に限りがあるため、不断の行財政改革を行ってもなお財源不足が生じる場合には、財政の持続性を確保しつつ、基金、起債の効果的な活用を図ること。

- 6 遊休地・遊休施設等については、政策経営部と協議の上、その有効活用・処分を積極的に推進すること。

- 7 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。

(1) 「みんなで創る。北区新時代」の実現に向けた新たな施策を展開していくに当たり、これまで以上に施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等を見直しを行うとともに、必要な再構築を図ること。また、経費の見積もりに当たっては、デジタルの活用等により更なる業務の効率化を進め、コストの削減を図るとともに、過去の決算等を的確に分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。

- (2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとられることなく、事務の執行方法及び管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図ること。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もるとともに、職員給与費等については、各種状況を踏まえ、内容を精査の上、適切に見積もること。
- (3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化及びランニングコストに留意し、建設コストの抑制に努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に適正額を見積もること。特に、著しい建設コストの上昇による区財政への影響に十分に留意した上で、事業費を検討すること。
- (4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、実施方法については、指定管理者制度等の導入等、民間活力を積極的に活用すること。また、区、区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。
- 8 歳入の見積りに当たっては、国及び都の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について政策経営部財政課と十分な連絡、調整を図ること。また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、「経営改革プラン2024」に掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消等、収入向上策にも一層の取組を図ること。
- 9 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁及び財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。
- 10 職員定数については、定数管理計画を踏まえ、組織の効率化、事務事業の見直し、外部化等により総人件費の抑制と職員定数の適正化を図ること。また、会計年度任用職員については、制度の趣旨を踏まえ、適切な対応を図ること。
- 11 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努める等、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。

なお、予算見積書の作成に当たっては、政策経営部長から通知する「令和7年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1 特別区税		29,645,000	19.2%	△2.9%	31,447,000	19.4%	6.1%
2 地方譲与税		443,000	0.3	△7.3	482,000	0.3	8.8
3 利子割交付金		81,000	0.0	△4.7	71,000	0.0	△12.3
4 配当割交付金		405,000	0.3	△5.2	560,000	0.4	38.3
5 株式等譲渡所得割交付金		442,000	0.3	84.9	560,000	0.4	26.7
6 地方消費税交付金		6,994,000	4.5	△6.5	7,518,000	4.6	7.5
7 環境性能割交付金		102,000	0.1	△11.3	114,000	0.1	11.8
8 地方特例交付金		281,000	0.2	4.9	286,000	0.2	1.8
9 特別区交付金		49,000,000	31.8	△2.4	55,900,000	34.5	14.1
10 交通安全対策特別交付金		20,000	0.0	△4.8	28,000	0.0	40.0
11 ゴルフ場利用税交付金		5,000	0.0	△16.7	12,000	0.0	140.0
12 分担金及び負担金		2,088,545	1.4	△0.2	1,973,423	1.2	△5.5
13 使用料及び手数料		2,882,778	1.9	△2.6	3,123,631	1.9	8.4
14 国庫支出金		29,190,712	19.0	0.0	29,883,563	18.4	2.4
15 都支出金		11,710,855	7.6	△7.5	11,451,620	7.1	△2.2
16 財産収入		237,908	0.1	114.8	217,915	0.1	△8.4
17 寄付金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
18 繰入金		10,139,625	6.6	9.7	9,282,944	5.7	△8.4
19 繰越金		1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.1	0.0
20 諸収入		3,431,576	2.2	△4.2	3,802,903	2.3	10.8
21 特別区債		5,082,000	3.3	23.2	3,689,000	2.3	△27.4
歳入合計		153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3

(単位：千円)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
34,125,000	17.2%	8.5%	33,066,000	18.2%	△3.1%	36,185,000	18.9%	9.4%
477,000	0.2	△1.0	520,000	0.3	9.0	490,000	0.3	△5.8
156,000	0.1	119.7	169,000	0.1	8.3	550,000	0.3	225.4
590,000	0.3	5.4	729,000	0.4	23.6	918,000	0.5	25.9
521,000	0.3	△7.0	691,000	0.4	32.6	1,122,000	0.6	62.4
8,811,000	4.4	17.2	8,139,000	4.5	△7.6	9,248,000	4.8	13.6
133,000	0.1	16.7	142,000	0.1	6.8	220,000	0.1	54.9
277,000	0.1	△3.1	1,824,000	1.0	558.5	201,000	0.1	△89.0
58,000,000	29.3	3.8	58,200,000	32.1	0.3	62,400,000	32.6	7.2
26,000	0.0	△7.1	25,000	0.0	△3.8	26,000	0.0	4.0
11,000	0.0	△8.3	11,000	0.0	0.0	13,000	0.0	18.2
1,961,357	1.0	△0.6	1,849,939	1.0	△5.7	1,750,964	0.9	△5.4
3,127,610	1.6	0.1	3,111,405	1.7	△0.5	3,122,151	1.6	0.3
34,161,749	17.3	14.3	32,628,114	18.0	△4.5	34,394,739	17.9	5.4
13,438,340	6.8	17.3	14,611,617	8.1	8.7	17,196,991	9.0	17.7
336,463	0.2	54.4	328,485	0.2	△2.4	461,392	0.2	40.5
10,001	0.0	著増	18,000	0.0	80.0	56,240	0.0	212.4
30,263,636	15.3	226.0	13,574,798	7.5	△55.1	10,821,198	5.7	△20.3
1,800,000	0.9	0.0	1,800,000	1.0	0.0	1,800,000	0.9	0.0
4,271,844	2.2	12.3	4,235,642	2.3	△0.8	4,676,325	2.4	10.4
5,353,000	2.7	45.1	5,693,000	3.1	6.4	6,080,000	3.2	6.8
197,851,000	100.0	22.0	181,367,000	100.0	△8.3	191,733,000	100.0	5.7

歳 出

款	年度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		787,649	% 0.5	% △3.8	763,857	% 0.5	% △3.0
2 総 務 費		16,767,859	10.9	△5.4	19,034,852	11.7	13.5
3 福 祉 費		85,808,354	55.7	△0.9	88,205,239	54.4	2.8
4 衛 生 費		5,507,443	3.6	9.0	5,698,529	3.5	3.5
5 環 境 費		5,333,775	3.5	1.7	6,154,698	3.8	15.4
6 産 業 経 済 費		3,201,149	2.1	11.1	2,984,327	1.8	△6.8
7 土 木 費		11,613,106	7.5	△20.0	12,811,107	7.9	10.3
8 教 育 費		20,654,073	13.4	10.7	19,271,342	11.9	△6.7
9 公 債 費		3,295,275	2.1	△8.1	3,212,594	2.0	△2.5
10 諸 支 出 金		713,317	0.5	95.3	3,766,455	2.3	428.0
11 予 備 費		300,000	0.2	50.0	300,000	0.2	0.0
歳 出 合 計		153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3

(単位：千円)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
804,241	% 0.4	% 5.3	804,643	% 0.4	% 0.0	809,307	% 0.4	% 0.6
16,687,315	8.4	△12.3	19,555,420	10.8	17.2	21,710,819	11.3	11.0
89,748,882	45.4	1.8	94,859,530	52.3	5.7	101,888,057	53.1	7.4
6,786,697	3.4	19.1	5,986,526	3.3	△11.8	6,881,759	3.6	15.0
7,354,002	3.7	19.5	7,219,885	4.0	△1.8	7,376,817	3.8	2.2
3,011,023	1.5	0.9	3,368,983	1.8	11.9	3,177,387	1.7	△5.7
21,726,273	11.0	69.6	19,225,517	10.6	△11.5	15,078,386	7.9	△21.6
26,166,320	13.2	35.8	23,768,086	13.1	△9.2	26,853,323	14.0	13.0
3,247,209	1.7	1.1	3,263,391	1.8	0.5	3,335,057	1.7	2.2
22,019,038	11.1	484.6	3,015,019	1.7	△86.3	4,322,088	2.3	43.4
300,000	0.2	0.0	300,000	0.2	0.0	300,000	0.2	0.0
197,851,000	100.0	22.0	181,367,000	100.0	△8.3	191,733,000	100.0	5.7

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
			%	%		%	%
1 特別区税		30,218,814	19.4	2.8	30,877,737	16.1	2.2
2 地方譲与税		463,671	0.3	2.2	472,069	0.3	1.8
3 利子割交付金		88,320	0.1	△23.2	84,909	0.0	△3.9
4 配当割交付金		440,847	0.3	14.8	410,632	0.2	△6.9
5 株式等譲渡所得割交付金		273,760	0.2	△13.0	478,185	0.3	74.7
6 地方消費税交付金		5,854,457	3.7	△4.3	7,327,957	3.8	25.2
7 環境性能割交付金		48,053	0.0	皆増	82,339	0.0	71.4
8 地方特例交付金		1,033,096	0.7	406.0	278,158	0.1	△73.1
9 特別区交付金		55,508,288	35.6	△1.7	50,914,870	26.5	△8.3
10 交通安全対策特別交付金		23,347	0.0	△0.2	26,769	0.0	14.7
11 ゴルフ場利用税交付金		6,979	0.0	△18.2	8,853	0.0	26.9
12 分担金及び負担金		2,583,468	1.6	△9.8	1,708,200	0.9	△33.9
13 使用料及び手数料		2,909,010	1.9	4.4	2,689,334	1.4	△7.6
14 国庫支出金		28,436,330	18.2	11.1	65,957,348	34.4	131.9
15 都支出金		10,865,925	7.0	13.1	14,442,040	7.5	32.9
16 財産収入		1,052,697	0.7	701.6	431,632	0.2	△59.0
17 寄付金		10,699	0.0	△29.0	22,870	0.0	113.8
18 繰入金		6,475,644	4.1	22.6	6,813,676	3.6	5.2
19 繰越金		2,376,785	1.5	0.5	2,238,347	1.2	△5.8
20 諸収入		4,230,202	2.7	19.9	3,451,423	1.8	△18.4
21 特別区債		3,037,000	1.9	△24.1	3,263,000	1.7	7.4
(自動車取得税交付金)		135,995	0.1	△49.7	0	0.0	皆減
歳入合計		156,073,387	100.0	4.1	191,980,348	100.0	23.0

(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
31,140,267	17.8	0.9	32,654,677	17.5	4.9	33,256,079	15.9	1.8
480,577	0.3	1.8	491,573	0.3	2.3	495,549	0.2	0.8
79,355	0.0	△6.5	105,168	0.1	32.5	123,796	0.1	17.7
570,948	0.3	39.0	560,428	0.3	△1.8	659,115	0.3	17.6
698,992	0.4	46.2	431,320	0.2	△38.3	709,187	0.3	64.4
8,069,866	4.6	10.1	8,565,175	4.6	6.1	8,440,844	4.0	△1.5
105,806	0.1	28.5	124,070	0.1	17.3	140,104	0.1	12.9
283,265	0.2	1.8	303,115	0.2	7.0	267,910	0.1	△11.6
55,121,038	31.6	8.3	58,374,507	31.3	5.9	61,080,813	29.2	4.6
27,257	0.0	1.8	26,456	0.0	△2.9	26,146	0.0	△1.2
10,304	0.0	16.4	10,719	0.0	4.0	11,776	0.0	9.9
1,895,313	1.1	11.0	1,855,656	1.0	△2.1	1,724,584	0.8	△7.1
2,707,599	1.6	0.7	3,017,275	1.6	11.4	3,047,849	1.5	1.0
42,840,495	24.5	△35.0	38,683,363	20.8	△9.7	35,353,128	16.9	△8.6
12,234,889	7.0	△15.3	15,631,892	8.4	27.8	19,670,046	9.4	25.8
587,224	0.3	36.0	6,472,621	3.5	著増	622,570	0.3	△90.4
35,953	0.0	57.2	27,048	0.0	△24.8	922,419	0.5	著増
6,649,472	3.8	△2.4	6,764,363	3.6	1.7	28,607,399	13.7	322.9
3,536,270	2.0	58.0	4,520,076	2.4	27.8	4,560,704	2.2	0.9
3,526,386	2.0	2.2	3,990,038	2.1	13.1	4,264,887	2.0	6.9
4,113,000	2.4	26.0	3,638,000	2.0	△11.5	5,295,000	2.5	45.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
174,714,276	100.0	△9.0	186,247,540	100.0	6.6	209,279,905	100.0	12.4

歳 出

款	年度	令和元年度			令和2年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
			%	%		%	%
1 議 会 費		765,113	0.5	1.4	766,832	0.4	0.2
2 総 務 費		16,496,992	10.9	9.6	52,878,971	28.6	220.5
3 福 祉 費		80,098,098	52.8	2.5	84,481,017	45.6	5.5
4 衛 生 費		4,589,952	3.0	4.7	5,232,461	2.8	14.0
5 環 境 費		4,832,623	3.2	2.9	5,029,910	2.7	4.1
6 産 業 経 済 費		3,494,398	2.3	29.2	3,110,885	1.7	△11.0
7 土 木 費		12,736,531	8.4	26.2	13,244,264	7.2	4.0
8 教 育 費		18,359,007	12.1	△8.5	16,052,882	8.7	△12.6
9 公 債 費		3,663,419	2.4	7.7	3,474,429	1.9	△5.2
10 諸 支 出 金		6,657,404	4.4	11.6	822,089	0.4	△87.7
歳 出 合 計		151,693,537	100.0	4.4	185,093,740	100.0	22.0

(注) 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和 3 年 度			令和 4 年 度			令和 5 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
737,572	0.4	△3.8	731,410	0.4	△0.8	743,848	0.4	1.7
16,266,666	9.8	△69.2	17,951,002	10.1	10.4	15,642,028	7.8	△12.9
90,580,755	54.6	7.2	91,425,865	51.6	0.9	94,103,946	46.9	2.9
11,563,474	7.0	121.0	10,384,591	5.9	△10.2	7,869,583	3.9	△24.2
5,163,235	3.1	2.7	5,747,643	3.2	11.3	6,750,058	3.3	17.4
3,311,779	2.0	6.5	3,521,615	2.0	6.3	2,865,230	1.4	△18.6
10,039,792	6.1	△24.2	11,005,689	6.2	9.6	19,279,443	9.6	75.2
19,631,070	11.8	22.3	19,596,645	11.0	△0.2	25,465,765	12.7	29.9
3,178,223	1.9	△8.5	3,110,219	1.8	△2.1	3,144,017	1.6	1.1
5,527,799	3.3	572.4	13,853,597	7.8	150.6	24,941,564	12.4	80.0
166,000,365	100.0	△10.3	177,328,275	100.0	6.8	200,805,482	100.0	13.2

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

年度 款		令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	人件費	27,068,698	% 17.6	% 0.1	26,973,471	% 16.6	% △0.4
	扶助費	52,583,905	34.2	1.7	53,213,850	32.8	1.2
	公債費	3,278,904	2.1	△8.3	3,200,672	2.0	△2.4
	計	82,931,507	53.9	0.7	83,387,993	51.4	0.6
物件費		26,815,992	17.4	4.4	28,946,647	17.8	7.9
維持補修費		1,636,437	1.1	△7.9	1,749,870	1.1	6.9
補助費等		9,421,322	6.1	9.1	9,164,721	5.7	△2.7
投資的経費		15,969,916	10.4	△20.7	16,047,608	9.9	0.5
出資金・積立金及び貸付金		3,316,666	2.1	29.1	7,968,504	4.9	140.3
繰出金		13,890,160	9.0	△4.2	14,937,657	9.2	7.5
合 計		153,982,000	100.0	△1.1	162,203,000	100.0	5.3

(単位：千円)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
25,969,286	% 13.1	% △3.7	27,701,015	% 15.3	% 6.7	28,943,746	% 15.1	% 4.5
54,482,303	27.6	2.4	55,715,007	30.7	2.3	61,691,154	32.2	10.7
3,229,442	1.6	0.9	3,245,050	1.8	0.5	3,315,481	1.7	2.2
83,681,031	42.3	0.4	86,661,072	47.8	3.6	93,950,381	49.0	8.4
32,569,775	16.5	12.5	34,132,749	18.8	4.8	39,230,925	20.5	14.9
1,950,349	1.0	11.5	1,989,520	1.1	2.0	2,192,984	1.1	10.2
9,907,322	5.0	8.1	10,749,425	5.9	8.5	11,944,112	6.2	11.1
29,541,802	14.9	84.1	26,676,042	14.7	△9.7	21,940,778	11.4	△17.8
24,321,287	12.3	205.2	5,316,916	3.0	△78.1	6,623,785	3.5	24.6
15,879,434	8.0	6.3	15,841,276	8.7	△0.2	15,850,035	8.3	0.1
197,851,000	100.0	22.0	181,367,000	100.0	△8.3	191,733,000	100.0	5.7

（４）性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

年度 款		令和元年度			令和２年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	人件費	23,971,902	15.9%	0.5%	25,272,464	13.8%	5.4%
	扶助費	49,316,837	32.7	2.3	49,958,015	27.2	1.3
	公債費	3,293,634	2.2	2.6	3,389,966	1.8	2.9
	計	76,582,373	50.7	1.7	78,620,445	42.8	2.7
物件費		23,945,552	15.9	8.6	24,765,577	13.5	3.4
維持補修費		1,196,123	0.8	2.0	1,151,296	0.6	△3.7
補助費等		7,606,646	5.0	18.4	44,592,090	24.3	486.2
投資的経費		18,960,234	12.6	6.0	16,917,506	9.2	△10.8
出資金・積立金 及び貸付金		8,445,854	5.6	7.0	2,494,819	1.4	△70.5
繰出金		14,246,039	9.4	1.3	14,979,693	8.2	5.1
合 計		150,982,821	100.0	4.3	183,521,426	100.0	21.6

（注） 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
24,734,046	% 15.0	% △2.1	24,811,776	% 14.1	% 0.3	24,209,603	% 12.2	% △2.4
57,801,445	35.0	15.7	55,576,850	31.6	△3.8	57,791,777	29.0	4.0
3,641,082	2.2	7.4	3,690,919	2.1	1.4	3,649,888	1.8	△1.1
86,176,573	52.2	9.6	84,079,545	47.8	△2.4	85,651,268	43.0	1.9
31,428,380	19.0	26.9	33,021,136	18.8	5.1	30,890,271	15.5	△6.5
1,044,910	0.6	△9.2	945,398	0.5	△9.5	1,070,437	0.5	13.2
9,781,089	5.9	△78.1	10,741,052	6.1	9.8	11,973,531	6.0	11.5
14,180,493	8.6	△16.2	14,994,962	8.5	5.7	27,448,879	13.8	83.1
8,161,469	5.0	227.1	17,173,087	9.8	110.4	26,360,954	13.2	53.5
14,317,082	8.7	△4.4	14,933,826	8.5	4.3	15,801,560	7.9	5.8
165,089,996	100.0	△10.0	175,889,006	100.0	6.5	199,196,900	100.0	13.3

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度 比較	予 算 額	特		
			分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国 庫 支 出 金
1 議 会 費	令和 7	809,307	0	0	261
	令和 6	804,643	0	0	246
	増 減	4,664	0	0	15
2 総 務 費	令和 7	21,710,819	12,828	274,631	402,621
	令和 6	19,555,420	11,904	274,885	308,091
	増 減	2,155,399	924	△254	94,530
3 福 祉 費	令和 7	101,888,057	1,112,386	679,728	30,755,010
	令和 6	94,859,530	1,087,737	722,036	26,915,271
	増 減	7,028,527	24,649	△42,308	3,839,739
4 衛 生 費	令和 7	6,881,759	546,320	17,394	624,258
	令和 6	5,986,526	591,661	18,036	320,220
	増 減	895,233	△45,341	△642	304,038
5 環 境 費	令和 7	7,376,817	0	288,941	0
	令和 6	7,219,885	0	288,437	0
	増 減	156,932	0	504	0
6 産 業 経 済 費	令和 7	3,177,387	0	9,159	0
	令和 6	3,368,983	0	5,982	0
	増 減	△191,596	0	3,177	0
7 土 木 費	令和 7	15,078,386	79,430	1,773,659	1,559,530
	令和 6	19,225,517	158,637	1,754,377	4,099,137
	増 減	△4,147,131	△79,207	19,282	△2,539,607
8 教 育 費	令和 7	26,853,323	0	23,358	1,053,059
	令和 6	23,768,086	0	23,432	985,149
	増 減	3,085,237	0	△74	67,910
9 公 債 費	令和 7	3,335,057	0	0	0
	令和 6	3,263,391	0	0	0
	増 減	71,666	0	0	0
10 諸 支 出 金	令和 7	4,322,088	0	55,281	0
	令和 6	3,015,019	0	24,220	0
	増 減	1,307,069	0	31,061	0
11 予 備 費	令和 7	300,000	0	0	0
	令和 6	300,000	0	0	0
	増 減	0	0	0	0
合 計	令和 7	191,733,000	1,750,964	3,122,151	34,394,739
	令和 6	181,367,000	1,849,939	3,111,405	32,628,114
	増 減	10,366,000	△98,975	10,746	1,766,625

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含みます。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
131	0	0	10	402	808,905
123	0	0	10	379	804,264
8	0	0	0	23	4,641
1,387,289	8,000	0	788,917	2,874,286	18,836,533
901,170	510,500	0	398,757	2,405,307	17,150,113
486,119	△502,500	0	390,160	468,979	1,686,420
11,562,318	97,927	1,972,000	450,545	46,629,914	55,258,143
10,349,144	239,568	2,955,000	492,577	42,761,333	52,098,197
1,213,174	△141,641	△983,000	△42,032	3,868,581	3,159,946
435,045	0	0	143,893	1,766,910	5,114,849
393,218	0	0	82,920	1,406,055	4,580,471
41,827	0	0	60,973	360,855	534,378
116,288	0	0	245,258	650,487	6,726,330
100,005	0	0	248,614	637,056	6,582,829
16,283	0	0	△3,356	13,431	143,501
138,798	1,726	0	2,006,378	2,156,061	1,021,326
85,970	1,766	0	2,002,705	2,096,423	1,272,560
52,828	△40	0	3,673	59,638	△251,234
1,763,063	1,146,685	354,000	380,057	7,056,424	8,021,962
1,990,603	2,669,558	328,000	349,646	11,349,958	7,875,559
△227,540	△1,522,873	26,000	30,411	△4,293,534	146,403
1,794,059	2,094,000	3,754,000	22,655	8,741,131	18,112,192
791,384	2,792,000	2,410,000	15,454	7,017,419	16,750,667
1,002,675	△698,000	1,344,000	7,201	1,723,712	1,361,525
0	171,097	0	0	171,097	3,163,960
0	171,083	0	0	171,083	3,092,308
0	14	0	0	14	71,652
0	0	0	553,615	608,896	3,713,192
0	0	0	389,812	414,032	2,600,987
0	0	0	163,803	194,864	1,112,205
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	300,000
0	0	0	0	0	0
17,196,991	3,519,435	6,080,000	4,591,328	70,655,608	121,077,392
14,611,617	6,384,475	5,693,000	3,980,495	68,259,045	113,107,955
2,585,374	△2,865,040	387,000	610,833	2,396,563	7,969,437

4 特別会計予算款別推移（当初）

（１）国民健康保険事業会計

歳 入

年度 款	令和 3 年 度			令和 4 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国 民 健 康 保 険 料	8,115,239	23.1 %	△1.4 %	7,862,652	21.2 %	△3.1 %
2 一 部 負 担 金	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	168	0.0	3.7	204	0.0	21.4
4 国 庫 支 出 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 都 支 出 金	23,053,623	65.5	△4.4	24,466,508	65.9	6.1
6 繰 越 金	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
7 諸 収 入	47,525	0.1	△16.5	50,141	0.1	5.5
8 繰 入 金	3,973,613	11.3	△8.9	4,728,153	12.8	19.0
歳 入 合 計	35,190,175	100.0	△4.3	37,107,665	100.0	5.4

歳 出

年度 款	令和 3 年 度			令和 4 年 度		
	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費	766,057	2.2 %	6.1 %	734,841	2.0 %	△4.1 %
2 保 険 給 付 費	23,077,817	65.6	△4.4	24,385,844	65.7	5.7
3 国民健康保険事業費納付金	10,419,668	29.6	△5.0	11,077,035	29.9	6.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
6 保 健 事 業 費	372,460	1.1	△4.7	349,372	0.9	△6.2
7 諸 支 出 金	54,168	0.1	△6.7	60,568	0.2	11.8
8 予 備 費	500,000	1.4	0.0	500,000	1.3	0.0
歳 出 合 計	35,190,175	100.0	△4.3	37,107,665	100.0	5.4

(単位：千円)

令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
7,986,300	20.1 %	1.6 %	8,407,806	22.4 %	5.3 %	8,153,063	21.4 %	△3.0 %
4	0.0	0.0	2	0.0	△50.0	2	0.0	0.0
267	0.0	30.9	195	0.0	△27.0	240	0.0	23.1
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
26,472,270	66.5	8.2	23,908,553	63.7	△9.7	24,994,561	65.5	4.5
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
54,471	0.1	8.6	48,650	0.1	△10.7	46,455	0.1	△4.5
5,308,591	13.3	12.3	5,173,075	13.8	△2.6	4,941,749	13.0	△4.5
39,821,906	100.0	7.3	37,538,284	100.0	△5.7	38,136,073	100.0	1.6

(単位：千円)

令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
791,474	2.0 %	7.7 %	822,880	2.2 %	4.0 %	877,419	2.3 %	6.6 %
26,490,680	66.5	8.6	23,900,609	63.7	△9.8	25,019,738	65.6	4.7
11,634,087	29.2	5.0	11,941,637	31.8	2.6	11,322,245	29.7	△5.2
4	0.0	0.0	1	0.0	△75.0	1	0.0	0.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
327,091	0.8	△6.4	322,685	0.9	△1.3	330,217	0.9	2.3
78,569	0.2	29.7	50,471	0.1	△35.8	86,452	0.2	71.3
500,000	1.3	0.0	500,000	1.3	0.0	500,000	1.3	0.0
39,821,906	100.0	7.3	37,538,284	100.0	△5.7	38,136,073	100.0	1.6

(2) 介護保険会計

歳 入

款	年度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		5,648,396	17.9 %	△17.6 %	5,847,453	18.0 %	3.5 %
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金		7,228,490	22.9	△8.4	7,468,085	23.0	3.3
4 支 払 基 金 交 付 金		8,034,222	25.4	△9.8	8,293,324	25.5	3.2
5 都 支 出 金		4,473,641	14.2	△9.7	4,580,535	14.1	2.4
6 財 産 収 入		3,219	0.0	115.5	2,944	0.0	△8.5
7 繰 入 金		6,204,903	19.6	0.6	6,302,296	19.4	1.6
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		1,582	0.0	△14.3	1,765	0.0	11.6
歳 入 合 計		31,594,456	100.0	△9.1	32,496,405	100.0	2.9

歳 出

款	年度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		741,545	2.4 %	2.8 %	718,189	2.2 %	△3.1 %
2 保 険 給 付 費		28,429,566	90.0	△10.5	29,405,679	90.5	3.4
3 地 域 支 援 事 業 費		2,067,424	6.5	5.7	2,056,891	6.3	△0.5
4 基 金 積 立 金		3,219	0.0	115.5	2,944	0.0	△8.5
5 諸 支 出 金		68,702	0.2	358.0	18,702	0.1	△72.8
6 予 備 費		284,000	0.9	△10.4	294,000	0.9	3.5
歳 出 合 計		31,594,456	100.0	△9.1	32,496,405	100.0	2.9

(単位：千円)

令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
6,000,394	18.1 %	2.6 %	5,952,248	18.0 %	△0.8 %	6,114,417	18.0 %	2.7 %
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
7,575,296	22.8	1.4	7,515,111	22.7	△0.8	7,705,224	22.7	2.5
8,460,592	25.5	2.0	8,420,161	25.4	△0.5	8,646,260	25.4	2.7
4,675,077	14.1	2.1	4,653,177	14.0	△0.5	4,768,751	14.0	2.5
3,521	0.0	19.6	2,660	0.0	△24.5	7,853	0.0	195.2
6,462,600	19.5	2.5	6,591,053	19.9	2.0	6,750,886	19.9	2.4
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,440	0.0	△18.4	1,457	0.0	1.2	532	0.0	△63.5
33,178,923	100.0	2.1	33,135,870	100.0	△0.1	33,993,926	100.0	2.6

(単位：千円)

令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
756,067	2.3 %	5.3 %	883,998	2.7 %	16.9 %	898,892	2.6 %	1.7 %
30,088,668	90.7	2.3	30,014,021	90.6	△0.2	30,826,776	90.7	2.7
1,978,281	6.0	△3.8	1,896,924	5.7	△4.1	1,919,944	5.7	1.2
3,521	0.0	19.6	2,660	0.0	△24.5	7,853	0.0	195.2
52,386	0.1	180.1	38,267	0.1	△27.0	32,461	0.1	△15.2
300,000	0.9	2.0	300,000	0.9	0.0	308,000	0.9	2.7
33,178,923	100.0	2.1	33,135,870	100.0	△0.1	33,993,926	100.0	2.6

(3) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1	後期高齢者医療保険料	3,707,750	41.4%	△0.5%	4,038,994	42.7%	8.9%
2	使用料及び手数料	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
3	繰入金	4,933,588	55.2	△0.1	5,118,864	54.1	3.8
4	繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5	諸収入	301,262	3.4	0.0	307,622	3.2	2.1
歳入合計		8,942,604	100.0	△0.2	9,465,484	100.0	5.8

歳 出

款	年度	令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
1	総務費	120,399	1.4%	△28.3%	162,269	1.7%	34.8%
2	広域連合納付金	8,086,739	90.4	0.2	8,556,863	90.4	5.8
3	保健事業費	336,124	3.8	2.8	349,558	3.7	4.0
4	葬祭費	182,340	2.0	0.0	182,340	1.9	0.0
5	諸支出金	17,002	0.2	21.4	14,454	0.2	△15.0
6	予備費	200,000	2.2	0.0	200,000	2.1	0.0
歳出合計		8,942,604	100.0	△0.2	9,465,484	100.0	5.8

(単位：千円)

令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
4,247,869	43.0 %	5.2 %	4,550,509	44.1 %	7.1 %	4,606,238	43.8 %	1.2 %
3	0.0	0.0	6	0.0	100.0	6	0.0	0.0
5,318,422	53.8	3.9	5,476,211	53.0	3.0	5,585,821	53.2	2.0
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
311,827	3.2	1.4	300,691	2.9	△3.6	317,726	3.0	5.7
9,878,122	100.0	4.4	10,327,418	100.0	4.5	10,509,792	100.0	1.8

(単位：千円)

令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
128,422	1.3 %	△20.9 %	153,252	1.5 %	19.3 %	181,144	1.7 %	18.2 %
8,990,916	91.0	5.1	9,413,841	91.2	4.7	9,534,303	90.7	1.3
358,412	3.6	2.5	345,931	3.3	△3.5	351,829	3.4	1.7
182,368	1.9	0.0	196,390	1.9	7.7	224,512	2.1	14.3
18,004	0.2	24.6	18,004	0.2	0.0	18,004	0.2	0.0
200,000	2.0	0.0	200,000	1.9	0.0	200,000	1.9	0.0
9,878,122	100.0	4.4	10,327,418	100.0	4.5	10,509,792	100.0	1.8

5 特別区交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目 \ 年度	令和3年度		令和4年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	2,142,565	△2.2	2,287,411	6.8
基準財政収入額	1,212,783	△1.3	1,233,542	1.7
普通交付金	929,782	△3.4	1,053,870	13.3
主な新規事業及び レベルアップ事業など	※情報セキュリティ強化関連経費 1,193		※学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ運用保守経費） 2,080	
	※保育従事職員宿舍借り上げ支援 事業費 1,761		※学校運営費（小学校費・中学校費） （学校諸室冷房設備整備経費） 8,856	
	※保育所等賃借料補助事業費 1,403		生活困窮者自立支援事業費 （被保護者就労準備支援事業等） 460	
	※予防接種費（ロタウイルス） 2,816		女性福祉資金貸付金 △408	
	※商工振興費 （中小企業関連資金融資あっせん 事業）【緊急対策分】 8,274		保育室運営費等事業費 △456	
	会計年度任用職員制度の反映 10,289		放課後児童クラブ事業費 818	
	道路占有料 △4,728		清掃工場その他施設 10,686	
	清掃費の見直し 6,710		都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】 12,349	
	学校運営費（小学校費・中学校費） （教育用コンピュータ整備費等） 5,036		公共施設改築工事費【臨時的算定】 152,614	

（注）※は新規算定事業、それ以外は算定充実などの事業です。

(2) 北区当初算定結果

項目 \ 年度	令和3年度		令和4年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	82,179,593	△2.3	87,854,128	6.9
基準財政収入額	34,717,892	△1.8	35,320,750	1.7
普通交付金	47,461,701	△2.6	52,533,378	10.7

（注）令和5年度は、都区合意前に行った当初算定ではなく、都区合意後の再算定の金額です。

(単位：百万円)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
金 額	伸率 (%)	金 額	伸率 (%)	金 額	伸率 (%)
2,458,209	7.5	2,537,405	3.2	2,730,058	7.6
1,323,513	7.3	1,382,196	4.4	1,509,674	9.2
1,134,696	7.7	1,155,208	1.8	1,220,384	5.6
※公衆喫煙所維持管理費 168		※予防接種助成事業費 (带状疱疹ワクチン) 1,736		※公共施設LED灯切替事業費 23,443	
※医療的ケア児支援経費(小学校費) 193		※商工振興費 (中小企業関連資金融資あっせん 事業)【緊急対策分】 3,383		※予防接種費(新型コロナウイルス) 4,663	
放課後児童クラブ事業費 2,875		※学校運営費(小学校費・中学校費) (教育用コンピュータ運用保守経費) 3,248		※学校給食費保護者負担軽減事業費 (小学校費・中学校費) 13,585	
私立保育所施設型給付費等 1,321		細街路拡幅事業費 1,569		※能登半島地震を踏まえた災害対応力 強化経費(都区連携経費) 122,806	
学校運営費(小学校費・中学校費) (用務委託) 1,654		住宅対策費 (特定優良賃貸住宅家賃対策補助) △187		子ども医療費助成事業費 8,048	
児童相談所関連経費 2,541		退職手当費 △13,113		生活扶助費 (中国残留邦人等生活支援給付金) △670	
街路灯維持補修費 5,651		清掃費の見直し △4,572		勤勉手当支給に伴う 会計年度任用職員経費の単価の見直し 14,964	
投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事) 38,066		物価高騰対策【投資的経費】 33,065		投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事) 132,867	
都市計画交付金に係る 地方債収入相当額【前倒し算定】 45,840		公共施設改築工事費【臨時的算定】 332,771		公共施設改築工事費【臨時的算定】 205,944	
公共施設改築工事費【臨時的算定】 253,992					

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
金 額	伸率 (%)	金 額	伸率 (%)	金 額	伸率 (%)
94,149,274	7.2	98,756,464	4.9	—	—
38,138,047	8.0	39,938,346	4.7	—	—
56,011,227	6.6	58,818,118	5.0	—	—

(3) 令和7年度当初フレーム

令和7年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分			令和 7 年度 当初見込 ア	令和 6 年度 当初見込 イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ
交付金の 総額	調整税等	固 定 資 産 税	1,515,905	1,476,991	38,914	2.6
		市 町 村 民 税 法 人 分	697,861	622,257	75,604	12.1
		特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0
		法人事業税交付対象額	97,720	89,981	7,739	8.6
		固定資産税減収補填特別交付金	37	128	△91	△71.1
	計		2,311,533	2,189,367	122,166	5.6
	条 例 で 定 め る 割 合		56.0%	55.1%		
	当 年 度 分		1,294,458	1,206,341	88,117	7.3
	精 算 分		3,822	9,668	△5,846	－
	計 A		1,298,280	1,216,009	82,271	6.8
	内 訳	普通交付金分 A × 94%	1,220,384	95% 1,155,208	65,176	5.6
特別交付金分 A × 6%		77,897	5% 60,800	17,097	28.1	
基 準 財 政 収 入 額 B			1,509,674	1,382,196	127,478	9.2
特別区税	特別区民税	特 別 区 民 税	1,078,926	951,890	127,036	13.3
		軽自動車税	279	224	55	24.6
		環境性能割 種 別 割	3,755	3,672	83	2.3
		特 別 区 た ば こ 税	65,541	74,139	△8,598	△11.6
		鉱 産 税	0	0	0	
	小 計		1,148,501	1,029,925	118,576	11.5
	利 子 割 交 付 金		12,082	3,618	8,464	233.9
	配 当 割 交 付 金		29,496	21,388	8,108	37.9
	株式等譲渡所得割交付金		35,911	22,105	13,806	62.5
	地 方 消 費 税 交 付 金		251,965	232,348	19,617	8.4
	ゴルフ場利用税交付金		42	37	5	13.5
	環 境 性 能 割 交 付 金		4,778	3,686	1,092	29.6
	地 方 特 例 交 付 金		4,948	45,764	△ 40,816	△89.2
	計		1,487,722	1,358,871	128,851	9.5
	地 方 揮 発 油 譲 与 税		3,236	3,270	△34	△1.0
	自 動 車 重 量 譲 与 税		10,563	10,325	238	2.3
	航 空 機 燃 料 譲 与 税		835	828	7	0.8
	森 林 環 境 譲 与 税		1,257	1,169	88	7.5
	交通安全対策特別交付金		953	939	14	1.5
	合 計		1,504,567	1,375,402	129,165	9.4
特別区民税特例加減算額		△18,020	△14,532	△3,488	－	
地方消費税交付金特例加算額		23,127	21,326	1,801	8.4	
基 準 財 政 需 要 額 C			2,730,058	2,537,405	192,653	7.6
	経 常 的 経 費		2,185,005	1,912,374	272,631	14.3
	投 資 的 経 費		545,053	625,030	△79,977	△12.8
差 引 C－B			1,220,384	1,155,208	65,176	5.6
交付額	普 通 交 付 金		1,220,384	1,155,208	65,176	5.6
	特 別 交 付 金		77,897	60,800	17,097	28.1
	計		1,298,280	1,216,009	82,271	6.8

(注) 端数処理の結果、縦横計が合わない場合があります。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ～平成22		43,849,591	1,036,356	2,955,609	47,841,556	35,882,922	11,958,634
23		2,328,236	32,477	0	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,096	26,266	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,327	0	1,938,201	2,000,000	15,661,136
30		2,297,248	10,708	0	2,307,956	0	17,969,092
令和元		2,296,386	9,500	0	2,305,886	2,000,000	18,274,978
2		2,141,503	8,894	0	2,150,397	3,000,000	17,425,375
3		3,350,338	21,055	2,295	3,373,688	3,000,000	17,799,063
4		4,193,835	18,027	0	4,211,862	2,000,000	20,010,925
5		4,358,561	22,066	21,694	4,402,321	3,000,000	21,413,246
6		3,912,851	27,397	11,813	3,952,061	2,540,393	22,824,914
7		1,800,000	56,834	6,891	1,863,725	7,301,763	17,386,876
合計		85,388,040	1,388,275	10,835,639	97,611,954	80,225,078	

(注) 令和6・7年度は見込額です。令和7年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ～22		29,636,737	468,600	554,663	30,660,000	20,960,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,900	26,100	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,174	6,447	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,051	5,415	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,050	2,550	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,026	0	1,501,026	1,600,000	2,016,017
30		1,780,050	778	0	1,780,828	1,500,000	2,296,845
令和元		213,850	1,459	0	215,309	1,000,000	1,512,154
2		328,370	887	0	329,257	338,500	1,502,911
3		1,131,311	1,961	0	1,133,272	0	2,636,183
4		580,810	2,303	0	583,113	140,843	3,078,453
5		580,810	3,389	0	584,199	140,857	3,521,795
6		692,980	4,868	0	697,848	171,083	4,048,560
7		692,980	10,081	0	703,061	171,097	4,580,524
合計		44,775,720	572,521	554,663	45,902,904	41,322,380	

(注) 令和6・7年度は見込額です。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ～平成22		35,050,279	8,305,070	3,484,569	46,839,918	39,439,918	7,400,000
23		1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24		1,023,616	23,884	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25		1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26		1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27		1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28		1,000,000	23,539	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29		1,000,000	11,529	76,238	1,087,767	0	13,976,237
30		2,000,000	10,273	93,040	2,103,313	0	16,079,550
令和元		2,005,688	10,213	420,852	2,436,753	201,000	18,315,303
2		0	10,734	93,000	103,734	691,000	17,728,037
3		1,640,285	23,120	451,472	2,114,877	0	19,842,914
4		3,672,273	17,361	110,143	3,799,777	0	23,642,691
5		989,827	25,957	100,786	1,116,570	18,000,000	6,759,261
6		1,000,000	9,344	89,901	1,099,245	1,100,000	6,758,506
7		0	16,829	105,000	121,829	81,000	6,799,335
合計		53,458,934	8,585,823	6,115,138	68,159,895	61,360,560	

- (注) 1 令和6・7年度は見込額です。
 2 平成21～令和4年度の積立金の「一般財源」のうち計180億円は新庁舎建設分です。
 令和5年度に「(4)新庁舎整備基金」を新たに設置し、180億円を移し替えています。
 3 平成25～令和7年度の積立金の「その他」は土地建物売払代金、まちづくり公社
 駐車場事業資金貸付金返還金、赤羽駅西口駐車場収益分、十条駅西口再開発
 にかかる公益施設工事費相当分などです。

(4) 新庁舎整備基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
令和5		2,000,000	61	18,000,000	20,000,061	50,000	19,950,061
6		3,000,000	27,577	945,000	3,972,577	0	23,922,638
7		1,000,000	59,567	0	1,059,567	0	24,982,205
合計		6,000,000	87,205	18,945,000	25,032,205	50,000	

- (注) 1 令和6・7年度は見込額です。
 2 令和5年度の積立金の「その他」180億円は、「(3)施設建設基金」から移し替えた分です。
 3 令和6年度の積立金の「その他」は、土地建物売払代金です。

(5) まちづくり基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成22		10,513,181	2,242,325	10,404,429	23,159,935	19,759,935	3,400,000
23		79,416	10,584	0	90,000	0	3,490,000
24		1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25		1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26		1,000,000	12,763	0	1,012,763	0	6,455,807
27		1,000,000	13,506	0	1,013,506	0	7,469,313
28		1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
29		1,000,000	7,587	0	1,007,587	26,100	9,464,900
30		0	6,947	0	6,947	106,600	9,365,247
令和元		0	5,947	0	5,947	938,300	8,432,894
2		0	4,944	0	4,944	287,000	8,150,838
3		1,000,000	10,625	0	1,010,625	527,500	8,633,963
4		2,000,000	7,551	0	2,007,551	1,899,000	8,742,514
5		2,000,000	9,612	0	2,009,612	3,387,000	7,365,126
6		1,000,000	10,171	0	1,010,171	2,838,000	5,537,297
7		1,000,000	13,788	0	1,013,788	906,000	5,645,085
合計		23,614,474	2,392,137	10,404,429	36,411,040	30,765,955	

(注) 令和6・7年度は見込額です。

(6) 学校改築等基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し額	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12		11,330,181	247,264	4,787,555	16,365,000	3,865,000	12,500,000
23		2,091	38,909	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,574	33,426	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,365	31,770	0	38,135	2,473,000	14,402,819
29		1,000,000	12,877	0	1,012,877	1,673,000	13,742,696
30		2,000,000	10,081	0	2,010,081	3,079,000	12,673,777
令和元		3,001,932	8,050	960,889	3,970,871	1,207,000	15,437,648
2		0	9,045	340,088	349,133	1,210,000	14,576,781
3		1,000,000	18,638	116,516	1,135,154	1,790,000	13,921,935
4		1,000,000	12,191	6,371,584	7,383,775	1,254,000	20,051,710
5		0	22,053	235,403	257,456	2,978,000	17,331,166
6		1,000,000	23,939	235,403	1,259,342	3,769,000	14,821,508
7		1,000,000	36,905	235,403	1,272,308	2,094,000	13,999,816
合計		23,431,426	592,833	17,213,557	41,237,816	27,238,000	

(注) 1 令和6・7年度は見込額です。

2 平成22・27・令和元～7年度の積立金の「その他」は学校跡地にかかる土地建物売払代金、土地貸付料です。

(7) 主要基金合計

(単位:千円)

内訳 年度	積立金				取崩し額	現在高
	一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ～平成22	130,379,969	12,299,615	22,186,825	164,866,409	119,907,775	44,958,634
23	5,159,406	132,307	0	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24	5,171,604	115,416	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25	6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26	7,218,885	100,152	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27	5,505,111	95,613	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28	6,438,503	98,078	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29	6,425,874	45,346	76,238	6,547,458	5,299,100	54,860,986
30	8,077,298	38,787	93,040	8,209,125	4,685,600	58,384,511
令和元	7,517,856	35,169	1,381,741	8,934,766	5,346,300	61,972,977
2	2,469,873	34,504	433,088	2,937,465	5,526,500	59,383,942
3	8,121,934	75,399	570,283	8,767,616	5,317,500	62,834,058
4	11,446,918	57,433	6,481,727	17,986,078	5,293,843	75,526,293
5	9,929,198	83,138	18,357,883	28,370,219	27,555,857	76,340,655
6	10,605,831	103,296	1,282,117	11,991,244	10,418,476	77,913,423
7	5,492,980	194,004	347,294	6,034,278	10,553,860	73,393,841

(注) 令和6・7年度は見込額です。

7 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年 利 率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度 償還見込額	令和7年度末 現在高見込額
平成12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	4,671	4,671	0
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	15,848	7,845	8,003
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	12,833	4,231	8,602
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	60,931	14,826	46,105
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	40,480	40,480	0
18	1,681,400	0.01~2.0	12~25	2~4	236,885	53,823	183,062
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	112,519	13,653	98,866
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	205,781	50,146	155,635
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	150,585	29,106	121,479
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	166,462	166,462	0
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	935,071	128,056	807,015
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	552,218	66,641	485,577
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,068,497	114,040	954,457
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	461,368	461,368	0
28	4,929,000	0.01	10	2~3	1,324,434	662,187	662,247
29	2,972,900	0.01~0.4	10~25	2~3	1,866,360	247,108	1,619,252
30	4,003,000	0.004~0.2	10	2~9	2,955,474	288,846	2,666,628
令和元	3,037,000	0.003~0.2	10~20	2~9	2,631,324	159,411	2,471,913
2	3,263,000	0~0.4	10~25	2~9	3,001,554	181,072	2,820,482
3	4,113,000	0~0.6	10~25	2~9	4,040,100	230,013	3,810,087
4	3,638,000	0~1.2	10~25	2~3	3,638,000	90,400	3,547,600
5	5,295,000	0.5~1.3	10~25	2~9	5,295,000	0	5,295,000
6	4,787,000	5.0以内	10~25	2~9	4,787,000	0	4,787,000
7	6,080,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	6,080,000
合計					33,563,395	3,014,385	36,629,010

- (注) 1 令和6・7年度発行額は見込額です。
2 償還が終了している年度は省略しています。

8 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)	149,418,926	155,362,671	190,408,034	173,803,907	184,808,271	207,671,323
歳出総額 (B)	144,745,755	150,982,821	183,521,426	165,089,996	175,889,006	199,196,900
形式収支 (A) - (B) = (C)	4,673,171	4,379,850	6,886,608	8,713,911	8,919,265	8,474,423
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	80,400	96,844	185,932	326,242	202,143	648,721
実質収支 (C) - (D) = (E)	4,592,771	4,283,006	6,700,676	8,387,669	8,717,122	7,825,702
実質収支比率	5.0%	4.7%	7.5%	9.1%	9.1%	7.7%
経常収支比率	81.6%	83.0%	87.0%	82.9%	80.8%	79.8%
公債費比率	3.5%	3.6%	3.8%	3.9%	3.9%	3.6%
実質公債費比率	△3.4%	△3.2%	△3.0%	△2.9%	△2.5%	△2.0%
公債費負担比率	3.2%	3.2%	3.4%	3.4%	3.2%	3.0%
標準財政規模	91,444,691	91,036,280	88,767,631	92,463,663	95,834,057	101,713,046
財政力指数	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.39
一般財源額	93,744,203	94,095,627	90,962,478	96,587,675	101,647,208	105,211,319
うち特別区税	29,391,945	30,218,814	30,877,737	31,140,267	32,654,677	33,256,079
うち特別区交付金	56,461,749	55,508,288	50,914,870	55,121,038	58,374,507	61,080,813
地方債残高	27,406,172	27,297,016	26,606,127	26,836,468	26,085,783	27,007,251
基金残高	59,860,905	63,248,351	60,575,315	63,632,960	75,769,346	76,816,537
うち財政調整基金	17,969,092	18,274,978	17,425,375	17,799,063	20,010,925	21,413,246

(注) 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

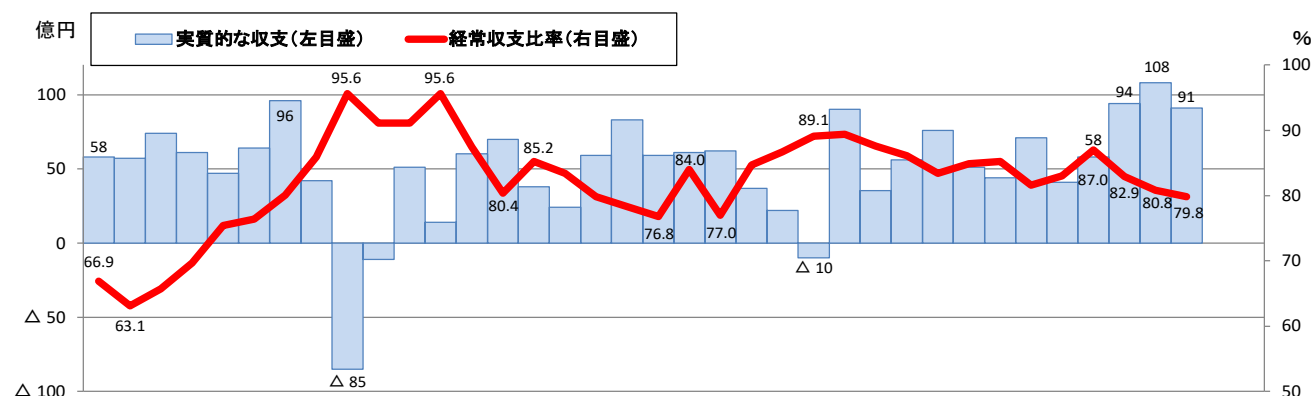
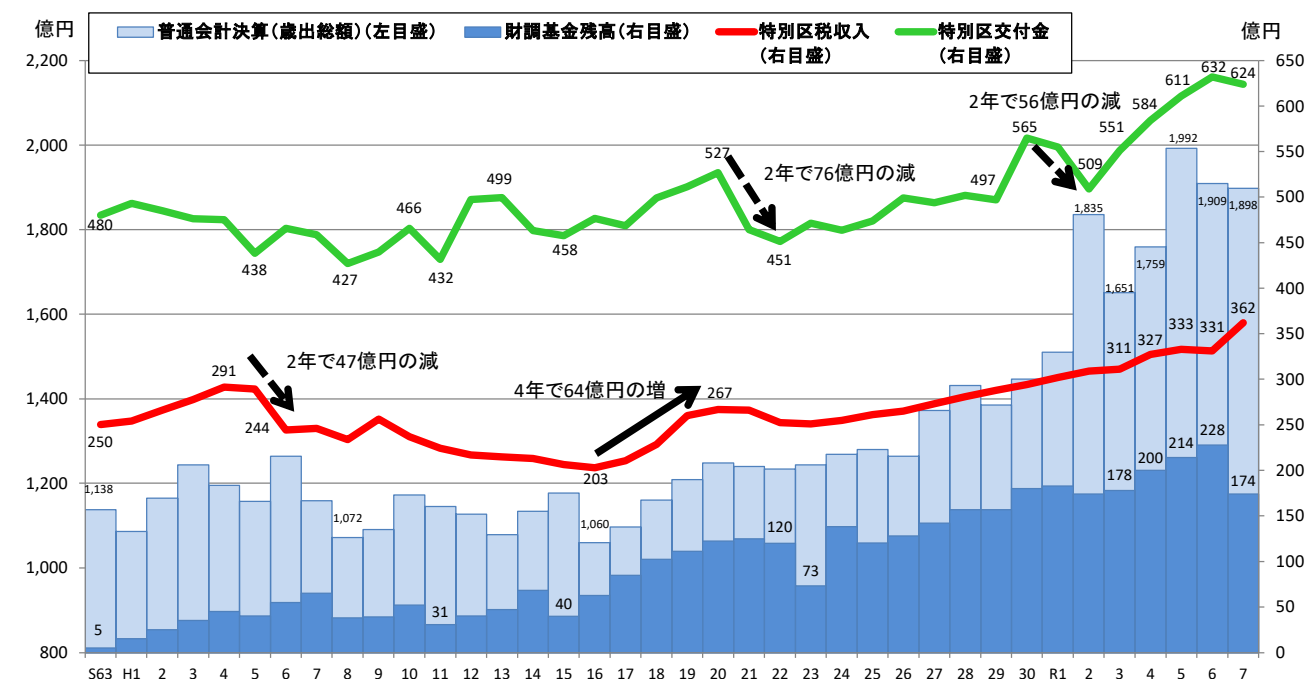
$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア} + \text{イ}) - (\text{ウ} + \text{エ})}{\text{オ} - \text{エ}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

ア：元利償還金
イ：準元利償還金
ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
エ：算入公債費の額及び算入準公債費
オ：標準財政規模

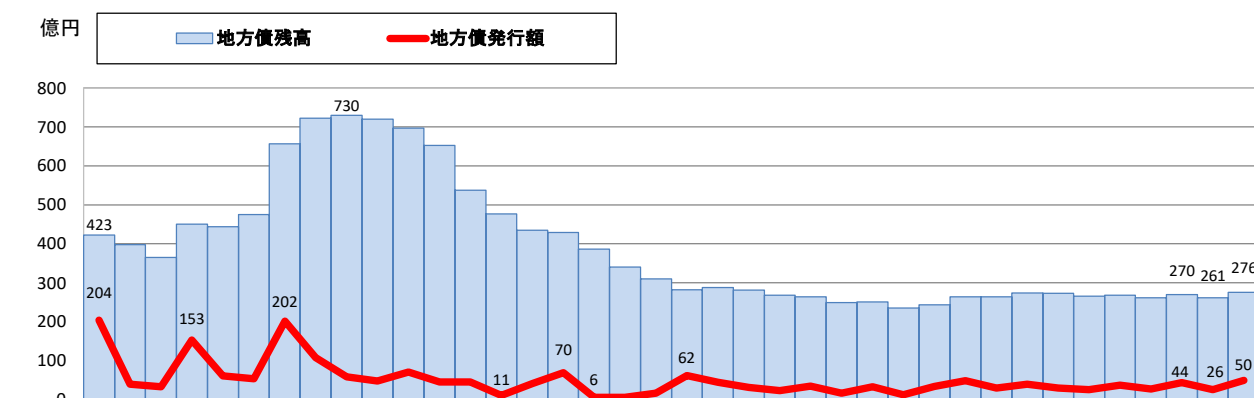
$$\text{◎ 財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む3か年平均}$$

9 北区財務年表（普通会計）



(参考) 実質的な収支 = 実質収支 - 財源対策

※ 財源対策：財政調整基金・減債基金の両基金の取崩し額から積立金を差し引いた額及び減収補てん債



年度	S63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
主な出来事	北区財政調整基金創設	消費税率3%導入	北区まちづくり基金創設			北区減債基金創設	先行減税の開始		「ふるさと北区財政白書」発行開始	消費税率5%へ引上げ			北区緊急財政対策	北区制度改革基金創設	「北区のバランスシート」発行開始			定率減税の廃止	三位一体改革による税源移譲		ふるさと納税の導入	リーマンショック		緊急的な財源対策と財政健全化に向けた方針（北区）	北区応援サポーター基金創設			法人住民税の交付税原資化開始	消費税率8%へ引上げ			法人住民税の交付税原資化の拡大			緊急的な財源対策（北区）	令和3年度予算編成における「緊急的な財源対策」（北区）	消費税率10%へ引上げ	法人住民税の交付税原資化の拡大	地方消費税率の清算基準の抜本的な見直し			物価高騰対策（北区）	緊急的な財源対策（北区）	令和3年度予算編成における「緊急的な財源対策」（北区）	消費税率10%へ引上げ	法人住民税の交付税原資化の拡大			物価高騰対策（北区）	北区新庁舎整備基金創設	定額減税の実施																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

(注) 令和6・7年度は見込額です。

令和7年度 予算の概要

令和7年2月発行

刊行物登録番号
6-1-086

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)